

黒滝村の現況

令和4年3月
黒滝村

目次

1. 人口・世帯等	1
(1) 人口推移	1
(2) 人口動態	4
(3) 世帯	10
2. 健康、医療、福祉	14
(1) 健康	14
(2) 医療	17
(3) 福祉	19
3. 安全・安心	24
(1) 消防・防災	24
(2) 防犯	26
(3) 交通安全	26
(4) 交通	27
(5) 環境保全	29
(6) エネルギー	30
4. 社会基盤	31
(1) 施設整備	31
(2) 道路、河川	34
(3) 上下水道	35
(4) 住環境	36
5. 産業	39
(1) 農林業	39
(2) 商工業	41
(3) 観光	44
(4) 雇用	45
6. 教育、文化	48
(1) 就学前教育、学校教育	48
(2) 社会教育	49
(3) 人権尊重	50
(4) スポーツ	52
(5) 文化財	52
7. 協働、行政運営	53
(1) 協働	53
(2) 行財政運営	54
(3) 広報、広聴	58

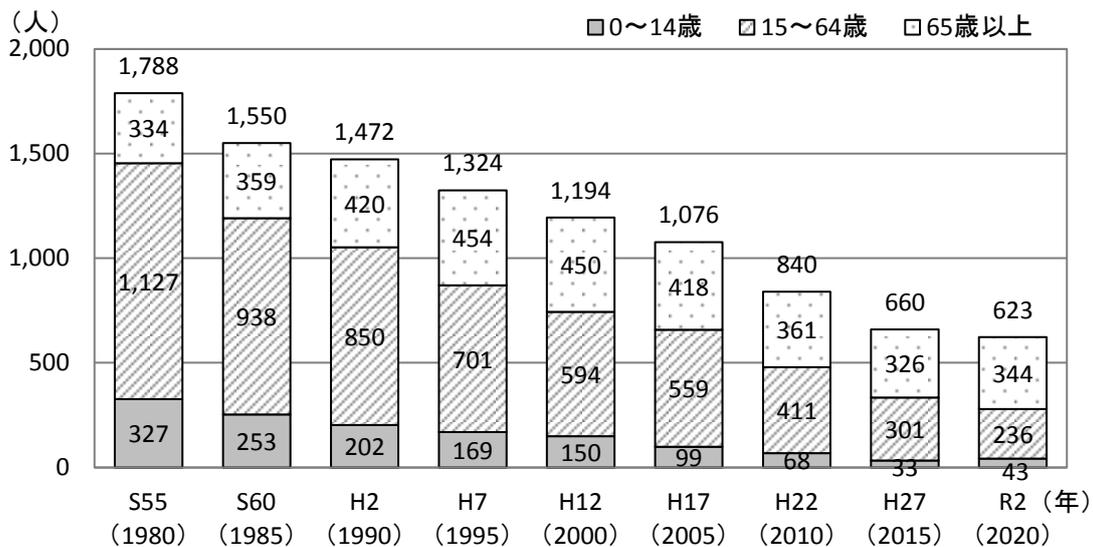
1. 人口・世帯等

(1) 人口推移

(0～14歳、15～64歳の人口は減少傾向)

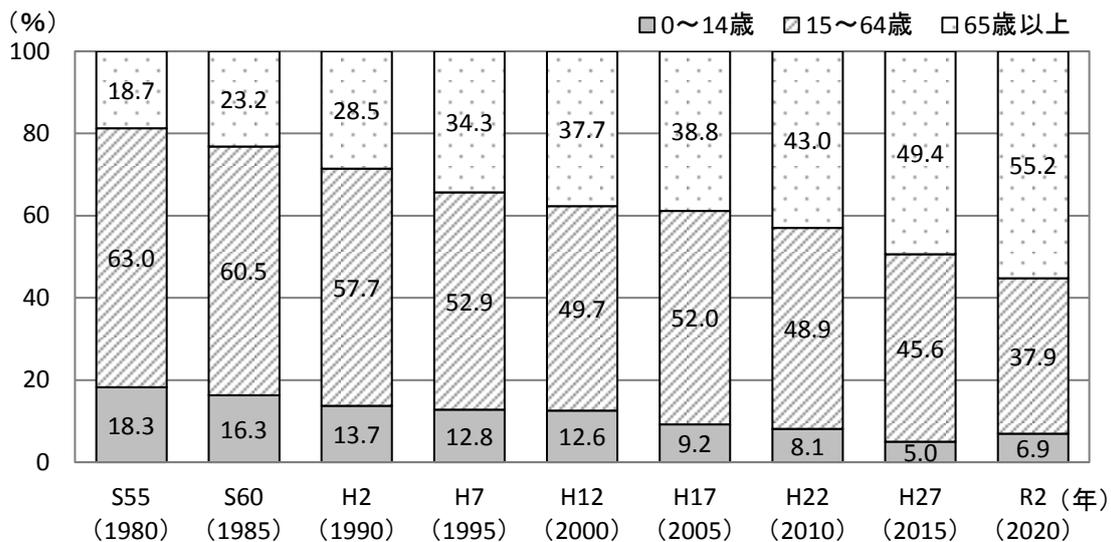
- 総人口は減少傾向にあり、令和2年（2020年）の人口は623人となっている。
- 年齢区分別人口構成比では、15～64歳の割合が減少傾向で、65歳以上が増加傾向にある。

◆年齢区分別人口の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆年齢区分別人口構成比の推移◆

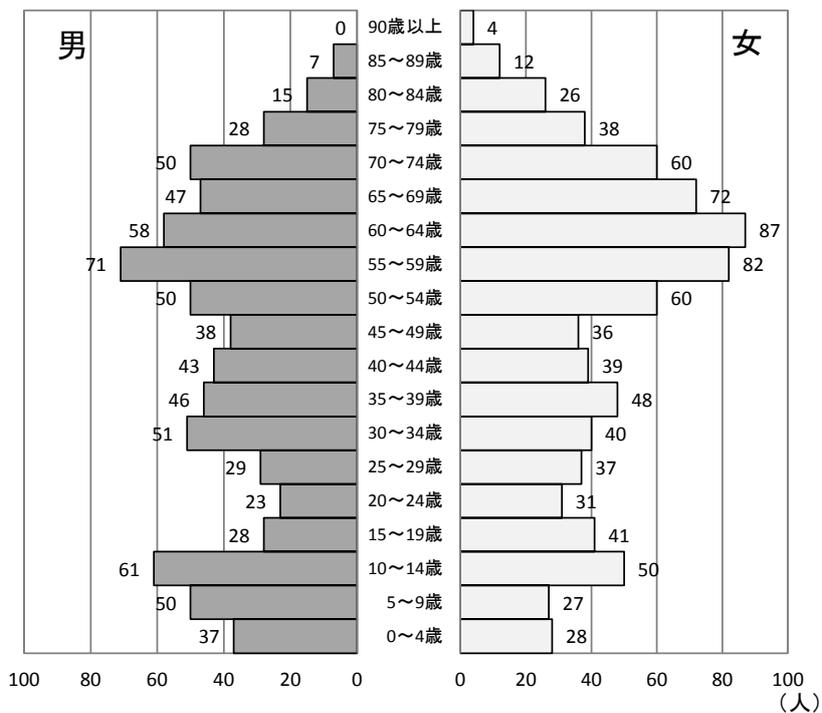


資料：総務省「国勢調査」

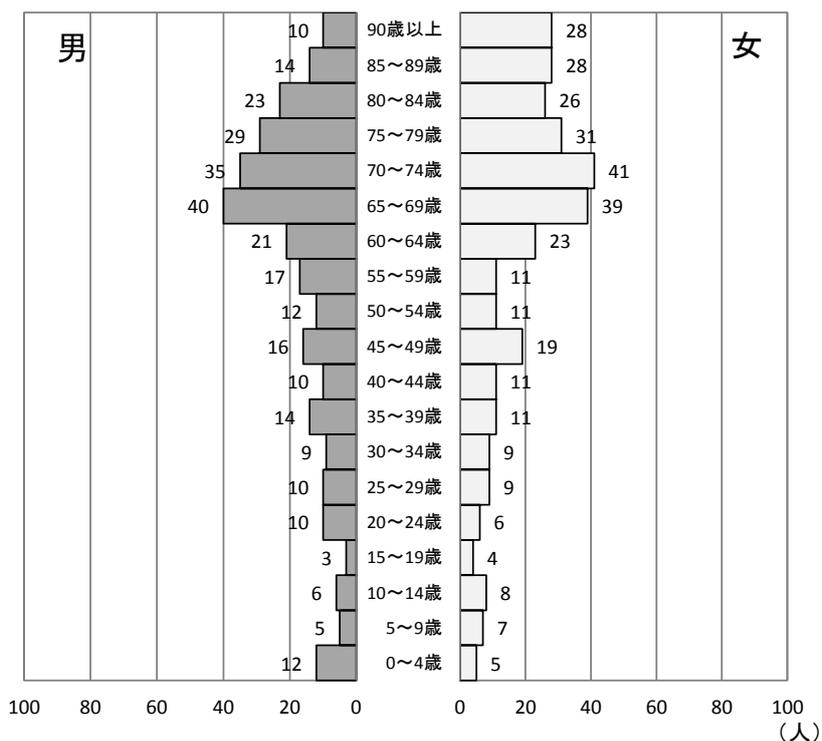
(年齢別人口構成)

- 年齢別人口構成をみると、昭和60年（1985年）には5～19歳と、30～40歳、50～74歳の層に厚みがあったが、令和2年（2020年）には、0～59歳は大きく減少し、65～69歳、70～74歳を中心に高齢層に厚みがある。

◆年齢別人口構成◆
【昭和60年（1985年）】



【令和2年（2020年）】

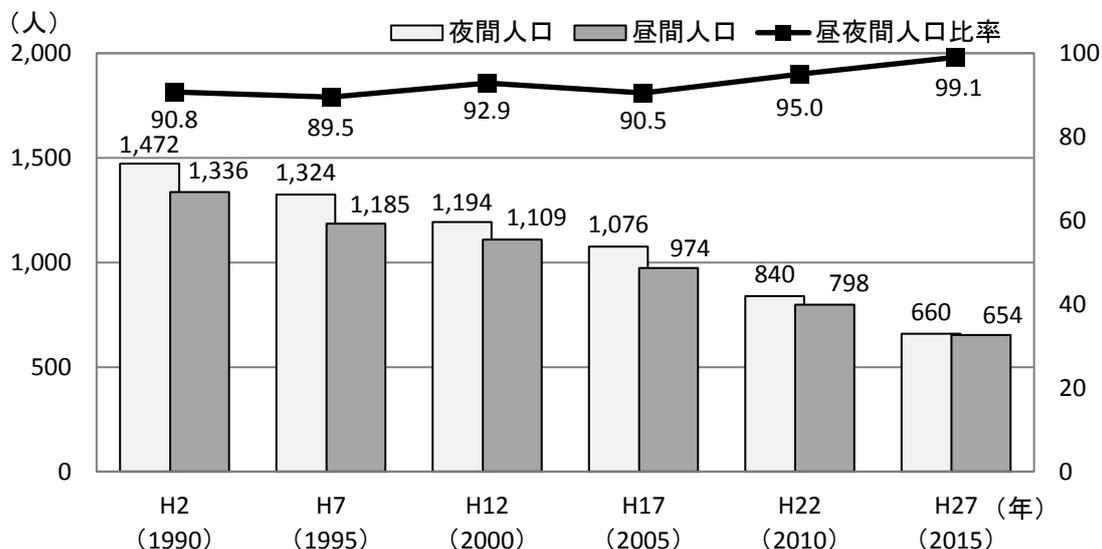


資料：総務省「国勢調査」

(昼間人口と昼夜間人口比率)

- 昼間人口は夜間人口を下回っているが、徐々に差が縮まっており、平成 27 年 (2015 年) にはほとんど差がなく、昼夜間人口比率は増加傾向にある。

◆昼間人口と昼夜間人口比率の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

(流入流出人口)

- 流出超過数が多いのは、大阪府、五條市、高取町である。

◆平成 27 年 (2015 年) の流入流出人口◆

(単位：人)

流入元・流出先	流入			流出			流入-流出 超過数
	就業者	通学者	流入人口	就業者	通学者	流出人口	
橿原市	31	0	31	14	7	21	10
大淀町	32	0	32	23	0	23	9
五條市	8	0	8	12	2	14	-6
高取町	1	0	1	7	0	7	-6
明日香村	6	0	6	1	0	1	5
吉野町	5	0	5	1	0	1	4
下市町	16	0	16	11	1	12	4
葛城市	1	0	1	4	0	4	-3
大和高田市	1	0	1	3	0	3	-2
大和郡山市	1	0	1	3	0	3	-2
県内のその他の市町村	16	0	16	17	5	22	-6
京都府	0	0	0	1	0	1	-1
大阪府	1	0	1	6	6	12	-11
兵庫県	0	0	0	0	1	1	-1
和歌山県	1	0	1	0	0	0	1
岡山県	0	0	0	1	0	1	-1
従業・通学市区町村「不詳・外国」	-	-	-	2	0	2	-
計	120	0	120	106	22	128	-6

注：就業者は 15 歳以上、通学者は 15 歳未満を含む。

資料：総務省「国勢調査」

◆平成 27 年 (2015 年) の村内就業者数◆

	黒滝村に住み 村内で就業	県内他市町村 に住み村内で就業	県外他市町村 に住み村内で就業	従業地・通学地 「不詳・外国」で当地 に常住している者
村内の就業者数(人)	172	118	2	8

資料：総務省「国勢調査」

(2) 人口動態

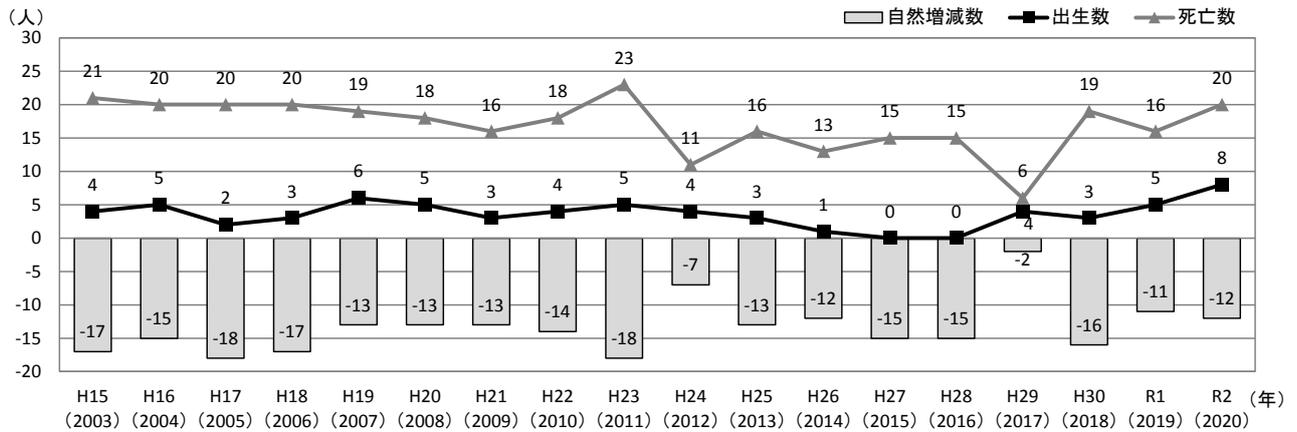
(自然動態)

- 出生数は概ね横ばい、死亡数は増加と減少を繰り返しながら推移している。
- 平成 15 年（2003 年）以降、自然減の傾向が続いている。

(合計特殊出生率)

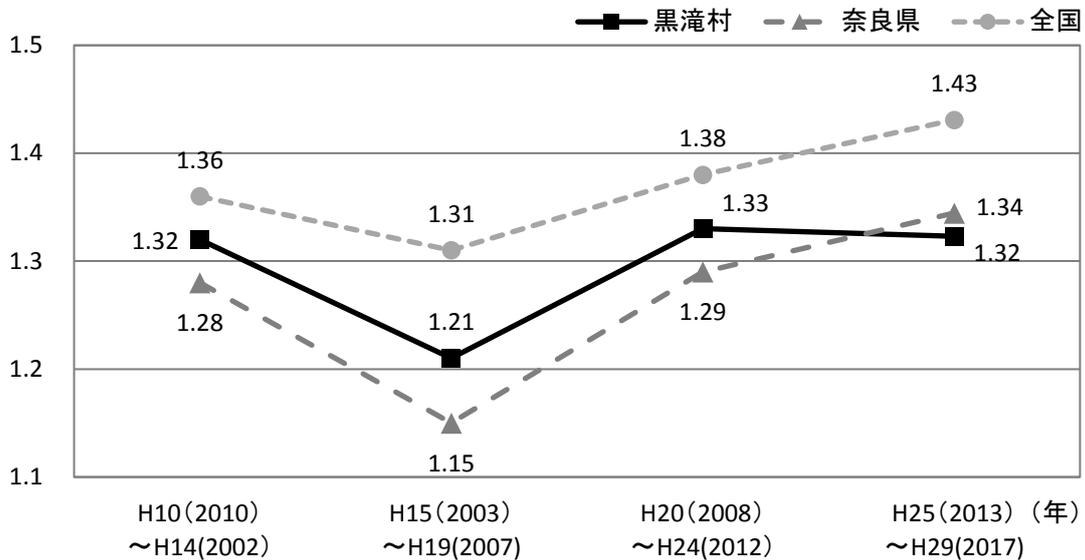
- 合計特殊出生率は、平成 10 年（2010 年）～平成 14 年（2002 年）には全国より低いものの、奈良県より高かったが、平成 25 年（2013 年）～平成 29 年（2017 年）には、全国、奈良県よりも低くなっている。

◆自然動態の推移◆



資料：厚生労働省「人口動態調査」

◆合計特殊出生率の推移◆



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

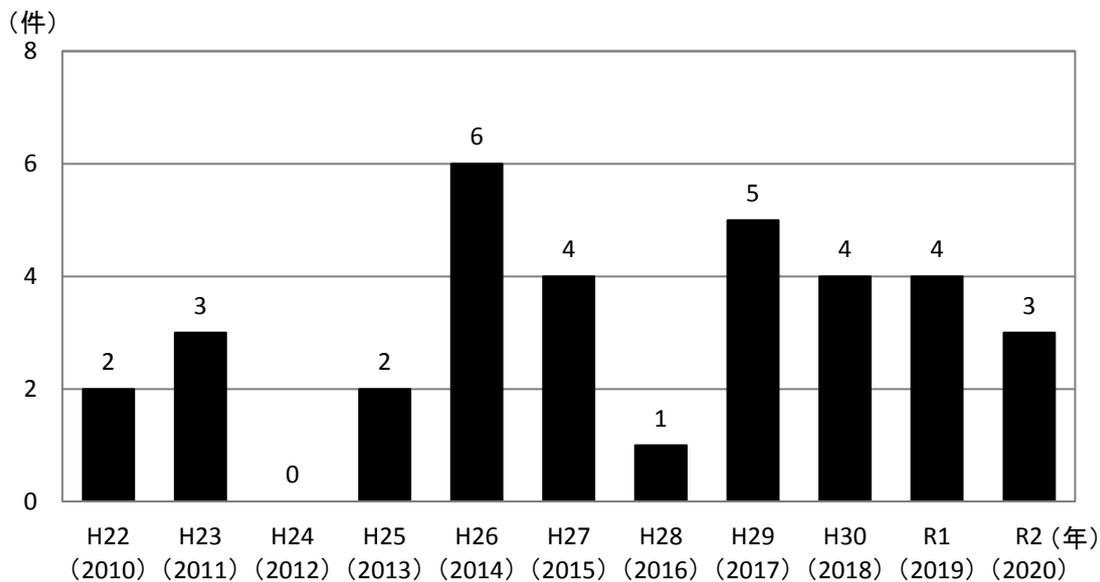
(婚姻件数)

- 令和2年(2020年)の婚姻件数は3件となっている。

(離婚件数)

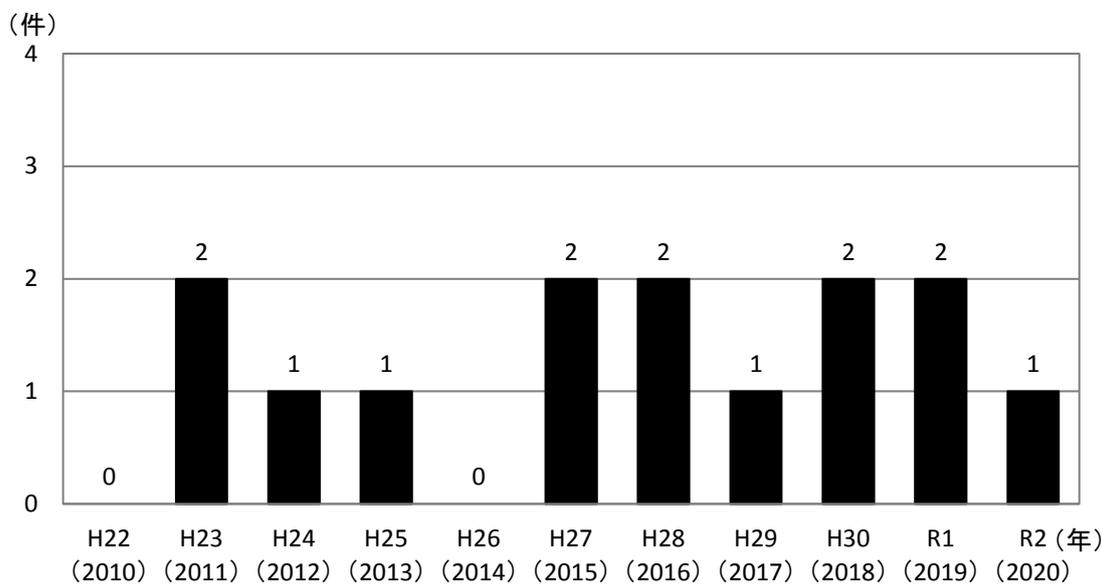
- 令和2年(2020年)の離婚件数は1件となっている。

◆婚姻件数の推移◆



資料：厚生労働省「人口動態調査」

◆離婚件数の推移◆



資料：厚生労働省「人口動態調査」

(未婚率)

- 令和2年(2020年)の未婚率は、平成7年(1995年)に比べ、男女ともに全ての年代で高まっている。特に、男性では20歳代後半と30歳代後半、女性では20歳代後半、30歳代後半、40歳代前半で高くなっている。

◆未婚率の推移◆

【男性】

(単位：%)

	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
25～29歳	52.0	62.1	85.2	81.8	81.8	80.0
30～34歳	16.7	21.1	53.6	57.9	30.0	22.2
35～39歳	34.5	5.6	28.6	40.0	66.7	50.0
40～44歳	19.1	19.2	5.3	21.4	41.2	30.0
45歳以上	3.4	6.8	6.0	6.5	8.8	11.5
15歳以上	21.4	21.1	24.8	21.6	21.8	21.2

【女性】

(単位：%)

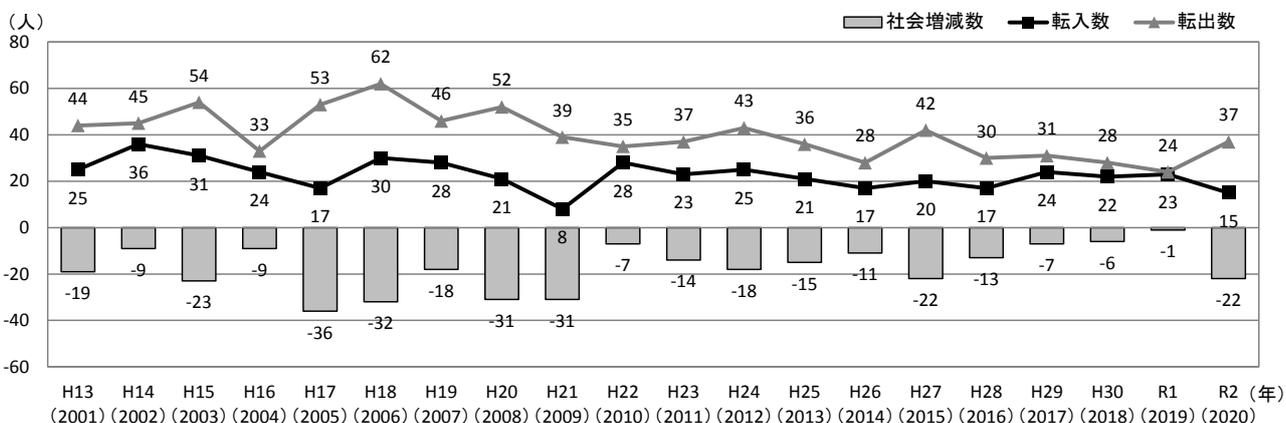
	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
25～29歳	53.8	56.7	73.3	62.5	62.5	100.0
30～34歳	11.1	23.3	22.2	50.0	37.5	22.2
35～39歳	9.7	15.8	18.2	25.0	25.0	36.4
40～44歳	2.6	7.7	7.7	12.5	26.3	27.3
45歳以上	3.4	2.4	3.5	3.9	4.3	6.6
15歳以上	13.9	11.6	14.2	12.2	12.0	14.1

資料：総務省「国勢調査」

(社会動態)

- 転入数は平成18年(2006年)をピークにその後は概ね減少傾向で、転出数は平成23年(2011年)以降概ね横ばいで推移している。平成13年(2001年)以降、社会減が続いている。

◆社会動態の推移◆



注：平成25年(2013年)調査から外国人住民が区分に追加されたため、平成25年(2013年)以降は外国人を含む。

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(転入・転出)

- 転入者数が多い転入元は、県内では奈良県、香芝市で、県外では大阪府、茨城県、東京都となっている。
- 転出者数が多い転出先は、県内では橿原市、大淀町、下市町で、県外では愛知県、大阪府、京都府となっている。
- 県内では、橿原市、大淀町、下市町で転出超過数が多くなっており、県外では、大阪府で転入超過数が多く、愛知県で転出超過数が多くなっている。

◆平成 27 年（2015 年）の転入者数と転出者数◆

【県内】

転入元	転入者数 (人)
奈良市	3
香芝市	3
大和高田市	2
斑鳩町	2
天理市	1
桜井市	1
生駒市	1
宇陀市	1
大淀町	1
上北山村	1

転出先	転出者数 (人)
橿原市	24
大淀町	15
下市町	10
香芝市	8
奈良市	7
高取町	5
明日香村	4
御所市	3
五條市	2
吉野町	2
大和高田市	1
大和郡山市	1
生駒市	1
三郷町	1
上牧町	1
王寺町	1
天川村	1
十津川村	1

【県外】

転入元	転入者数 (人)
大阪府	7
茨城県	2
東京都	2
千葉県	1
神奈川県	1
静岡県	1
京都府	1
兵庫県	1
岡山県	1

転出先	転出者数 (人)
愛知県	3
大阪府	3
京都府	2
北海道	1
東京都	1
長野県	1
兵庫県	1
和歌山県	1

資料：総務省「国勢調査」

【県内の超過数】

転入元、転出先	転入者数 (人)	転出者数 (人)	超過数 (人)
橿原市	0	24	-24
大淀町	1	15	-14
下市町	0	10	-10
奈良市	0	7	-7
香芝市	3	8	-5
高取町	0	5	-5
明日香村	0	4	-4
奈良市	3	0	3
御所市	0	3	-3
斑鳩町	2	0	2
五條市	0	2	-2
吉野町	0	2	-2
大和高田市	2	1	1
天理市	1	0	1
桜井市	1	0	1
生駒市	1	0	1
宇陀市	1	0	1
上北山村	1	0	1
大和郡山市	0	1	-1
生駒市	0	1	-1
三郷町	0	1	-1
上牧町	0	1	-1
王寺町	0	1	-1
天川村	0	1	-1
十津川村	0	1	-1

【県外の超過数】

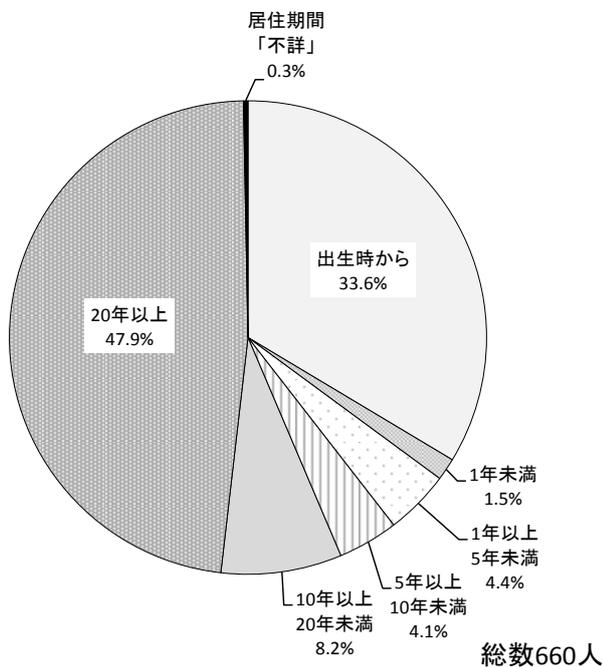
転入元、転出先	転入者数 (人)	転出者数 (人)	超過数 (人)
大阪府	7	3	4
愛知県	0	3	-3
茨城県	2	0	2
東京都	2	1	1
千葉県	1	0	1
神奈川県	1	0	1
静岡県	1	0	1
京都府	1	2	-1
岡山県	1	0	1
北海道	0	1	-1
長野県	0	1	-1
和歌山県	0	1	-1
兵庫県	1	1	0

資料：総務省「国勢調査」

(居住期間)

- 居住期間は、20年以上が最も多くほぼ半数を占めており、次いで多いのは出生時からである。

◆居住期間の状況（平成27年（2015年））◆

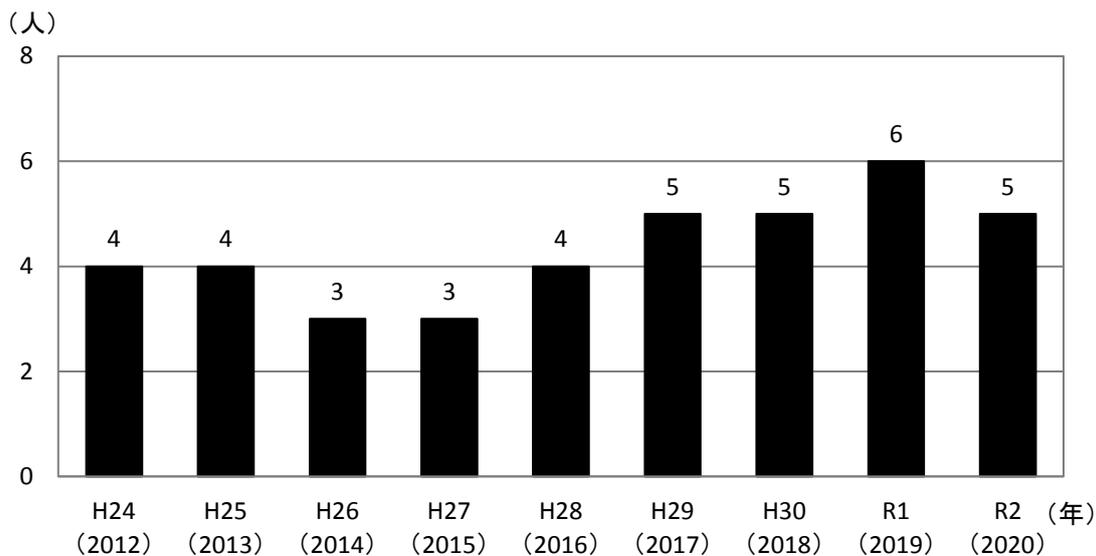


資料：総務省「国勢調査」

(外国人数)

- 令和2年（2020年）の外国人数は5人となっている。

◆外国人数の推移◆



資料：法務省「在留外国人統計」

(3) 世帯

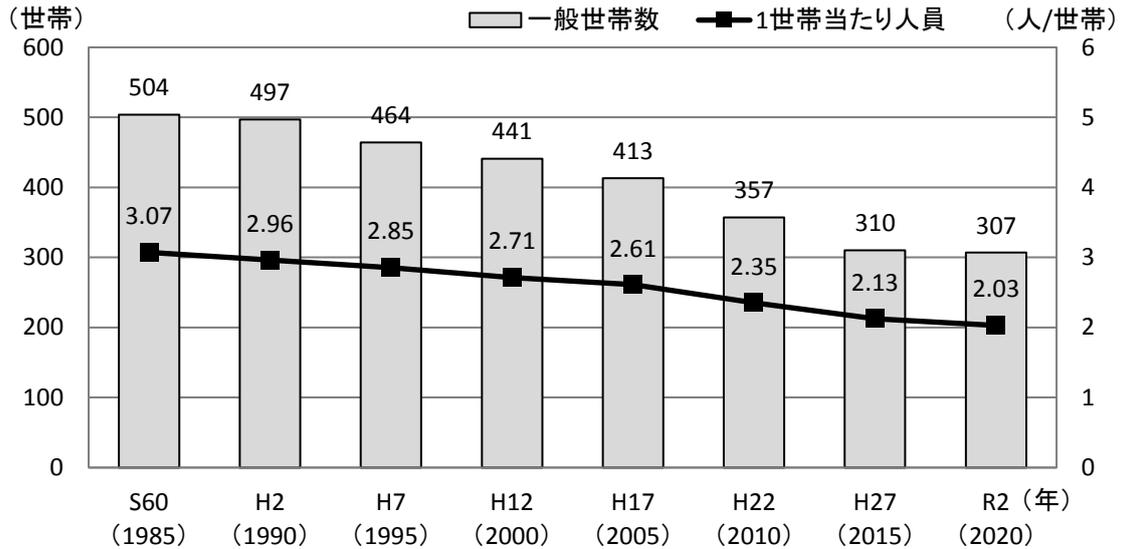
(一般世帯数と1世帯当たり人員数)

- 一般世帯数は減少傾向で、1世帯当たり人員数も減少傾向にある。

(一般世帯の世帯人員数)

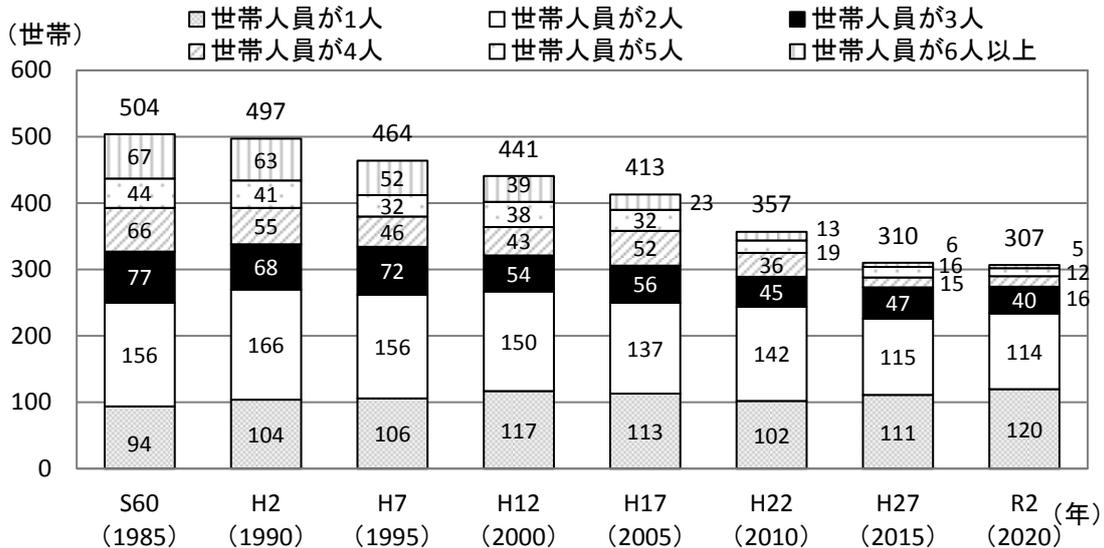
- 昭和60年(1985年)に比べ、世帯人員数が1人の世帯は増加しており、他は減少している。

◆一般世帯数と1世帯当たり人員数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆一般世帯の世帯人員数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

(核家族世帯)

- 核家族世帯の割合は横ばいで推移している。

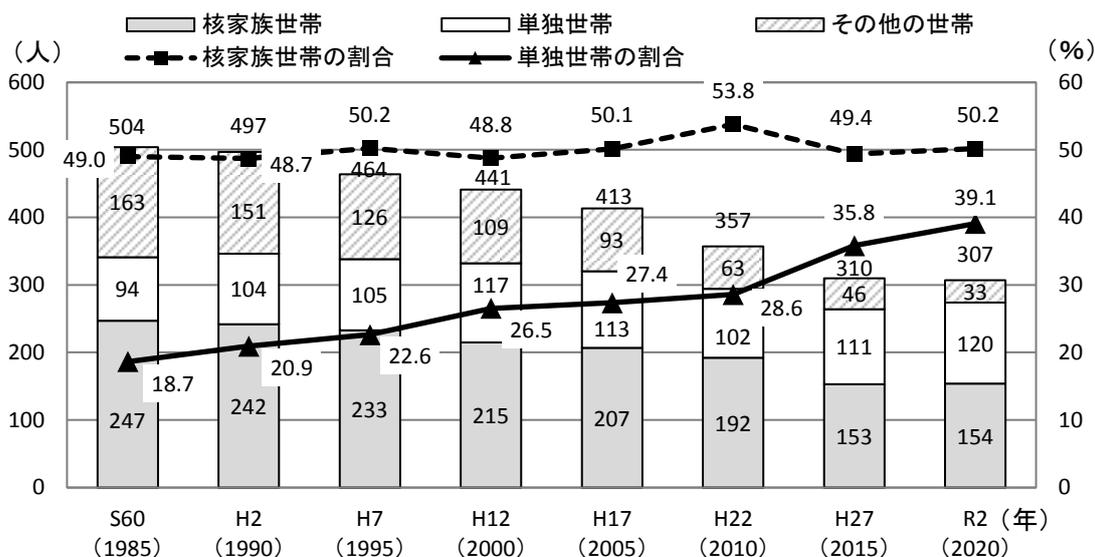
(単独世帯)

- 単独世帯の割合は増加傾向にある。

(18歳未満世帯員のいる世帯)

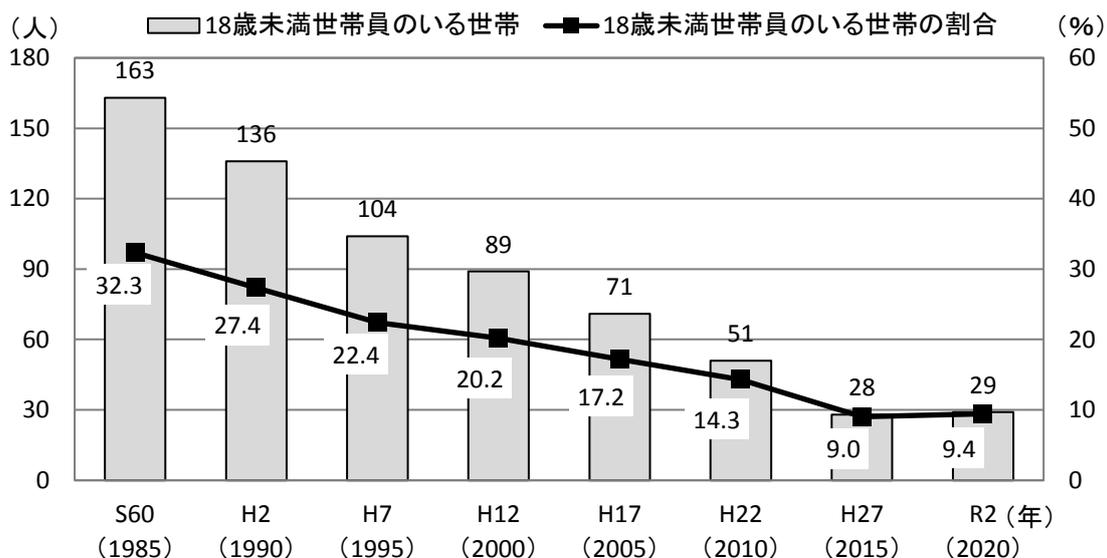
- 18歳未満世帯員のいる世帯割合は減少傾向にある。

◆核家族世帯数と単独世帯数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆18歳未満世帯員のいる世帯割合の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

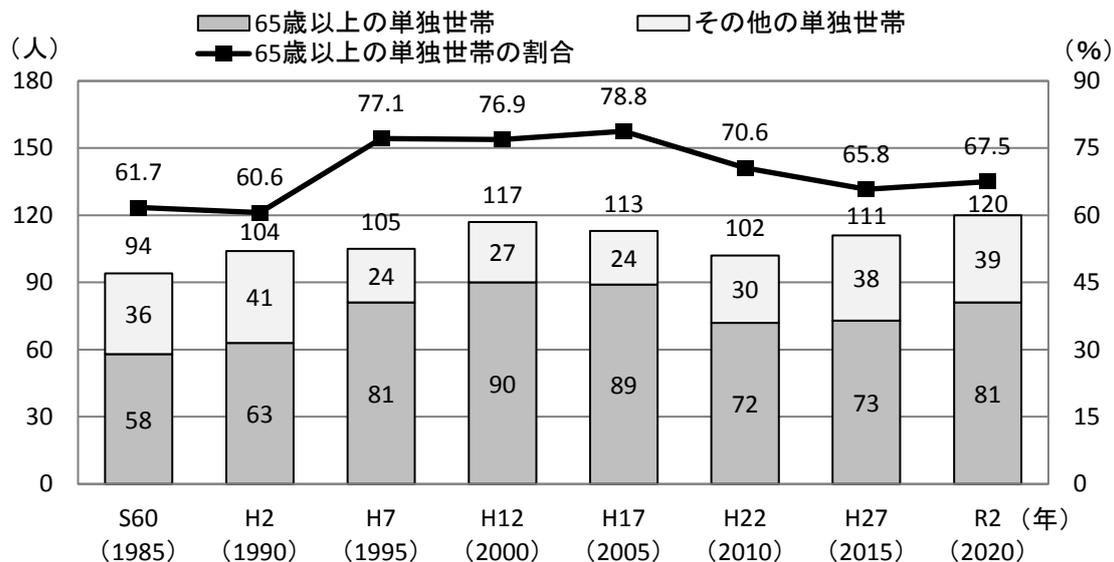
(65歳以上の単独世帯)

- 65歳以上の単独世帯の割合は平成17年（2005年）をピークに、平成22年（2010年）以降は減少傾向にある。

(高齢世帯)

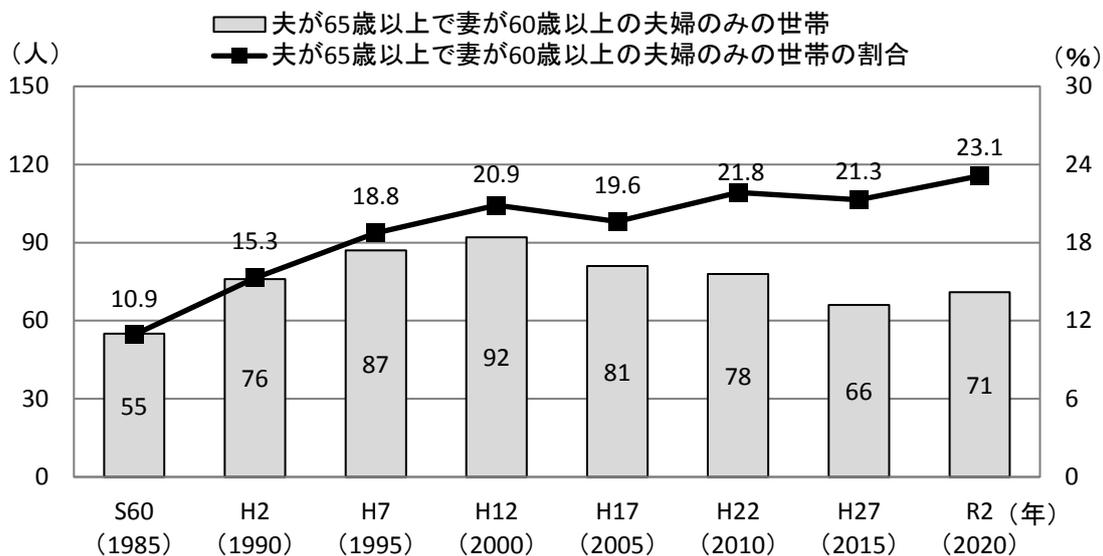
- 高齢夫婦世帯の割合は増加傾向にある。

◆65歳以上の単独世帯の割合の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆高齢夫婦世帯数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

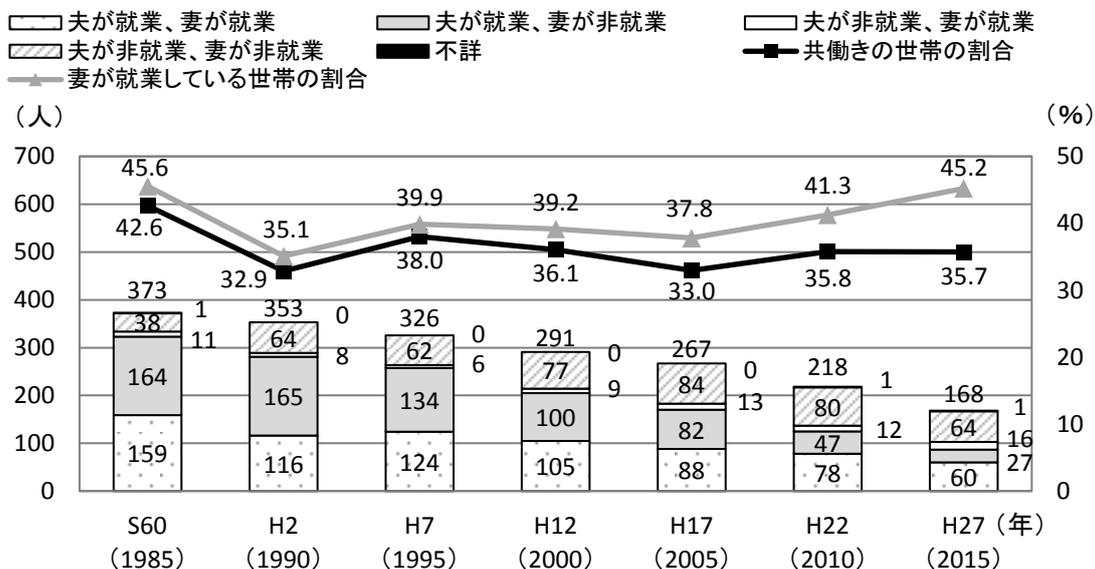
(妻の就業状況)

- 共働きの世帯の割合は、平成2年（1990年）に大きく減少し、その後は微増と微減を繰り返しながら推移している。
- 妻が就業している世帯の割合は、平成2年（1990年）に大きく減少し、その後は横ばいで推移していたが、平成22年（2010年）に増加に転じている。

(年代別妻の就業者割合)

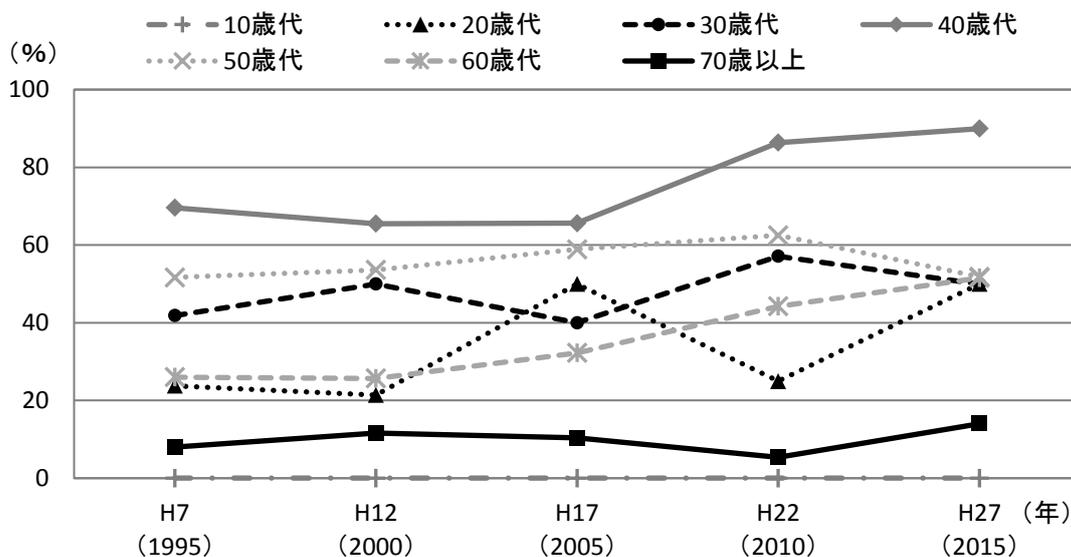
- 年代別の妻の就業者割合は、40歳代が平成22年（2010年）に大きく増加している。
- 平成27年（2015年）には、20歳代～60歳代がほぼ同じ割合となっている。
- 平成7年（1995年）に比べ、20歳代と60歳代が大きく増加している。

◆共働き世帯数、妻が就業している世帯数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆年代別妻の就業者割合の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

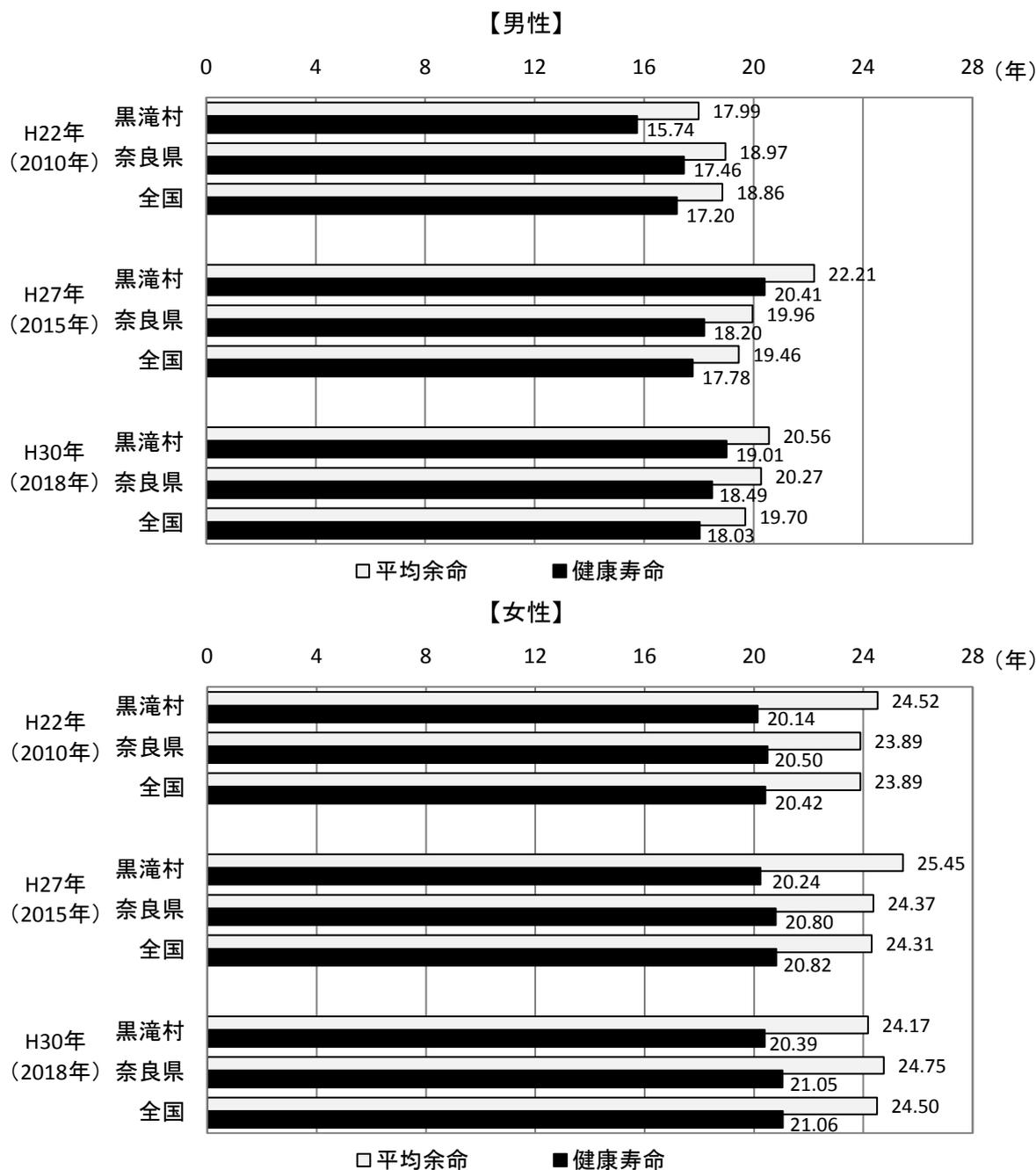
2. 健康、医療、福祉

(1) 健康

(平均余命と健康寿命)

- 黒滝村の平成 30 年（2018 年）の男性の健康寿命は、奈良県、全国の健康寿命よりも高い。
- 女性の健康寿命は、奈良県、全国よりも低い。
- 男性よりも女性の健康寿命が長くなっている。

◆65 歳時の平均余命と健康寿命の推移◆



資料：奈良県ホームページ「奈良県民の健康寿命」

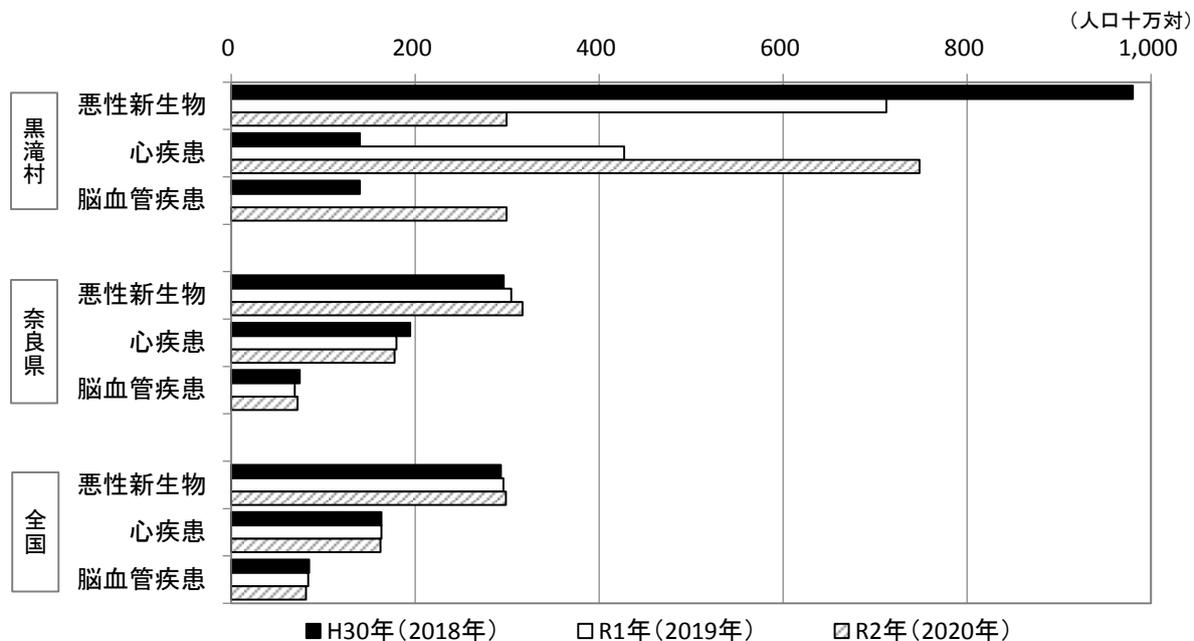
(三大死因による死亡率)

- 令和2年(2020年)の死亡率では、心疾患と脳血管疾患が奈良県、全国よりも高くなっている。

(健康診断受診延人員)

- 平成23年(2011年)に比べ、市区町村が実施した健康診断受診延人員は増加している。

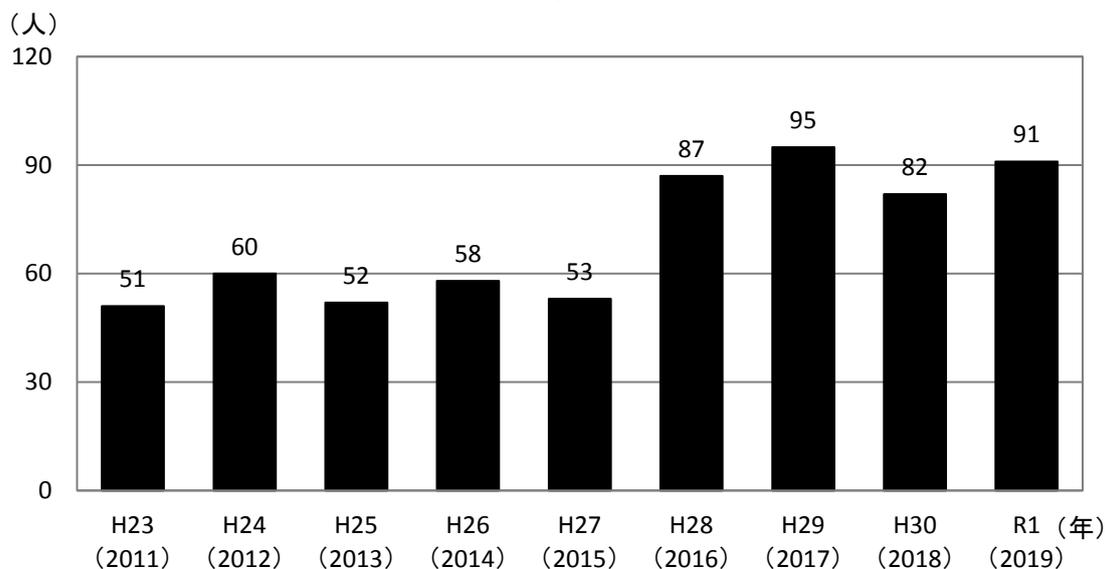
◆三大死因による死亡率の推移◆



注：人口十萬対の算出には、各年の総務省「住民基本台帳に基づく人口」の人口を使用。

資料：厚生労働省「人口動態調査」

◆市区町村が実施した健康診断受診延人員の推移◆



資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)市区町村表」

(がん検診受診率)

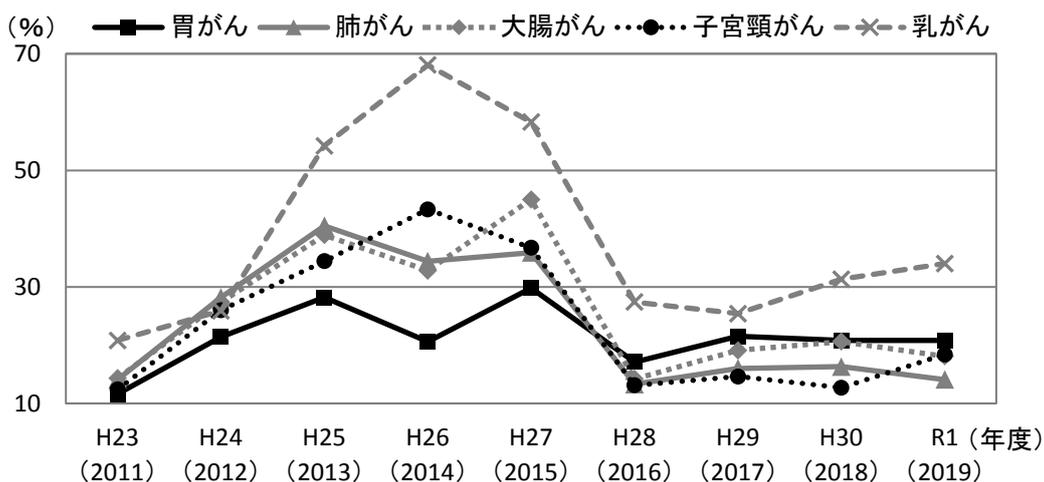
- いずれのがん検診も、受診率は平成 25 年（2013 年）から平成 27 年（2015 年）にピークに達し、平成 28 年（2016 年）に大幅に減少している。
- 平成 30 年（2018 年）の受診率で最も高いのは乳がん検診で、低いのは子宮頸がん検診となっている。

(乳幼児健診受診率)

- 令和元年（2019 年）の乳幼児健診受診率は、いずれの年齢区分も 100%となっている。

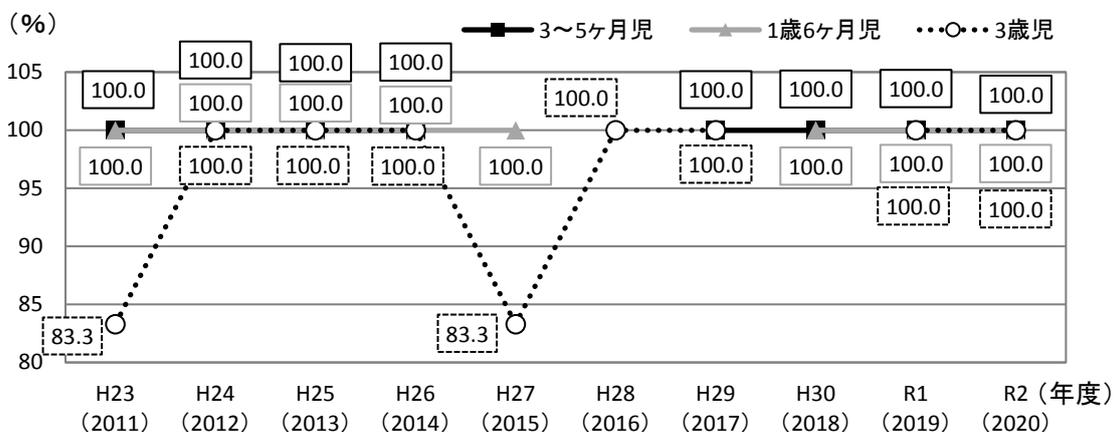
◆がん検診受診率の推移◆

	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R 元 年度 (2019)
胃がん検診	11.6%	21.4%	28.2%	20.6%	29.8%	17.1%	21.5%	20.8%	20.8%
肺がん検診	14.1%	28.2%	40.5%	34.4%	35.9%	13.3%	16.0%	16.3%	14.1%
大腸がん検診	14.3%	27.4%	38.9%	32.8%	45.0%	14.2%	19.1%	20.6%	18.1%
子宮頸がん検診	12.4%	26.0%	34.4%	43.3%	36.7%	13.1%	14.6%	12.7%	18.4%
乳がん検診	20.8%	25.9%	54.2%	68.1%	58.3%	27.4%	25.4%	31.3%	34.0%



資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告 閲覧（健康増進編）市区町村表」

◆乳幼児健診受診率の推移◆



資料：奈良県「奈良県の母子保健 奈良県市町村事業実績について」

(2) 医療

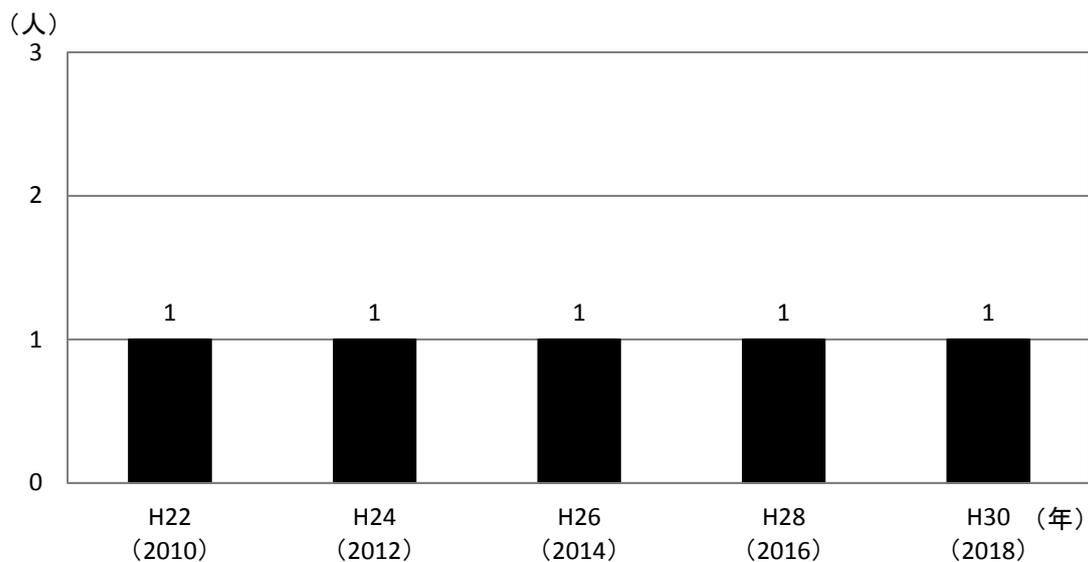
(医師数)

- 医師数は1名で推移している。

(乳幼児健診受診率)

- 令和元年（2019年）の病院数は0施設、診療所数は1施設となっている。
- 病床数は、病院、診療所ともに0床となっている。

◆医師数の推移◆



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

◆医療施設数、病床数の状況（令和元年（2019年））◆

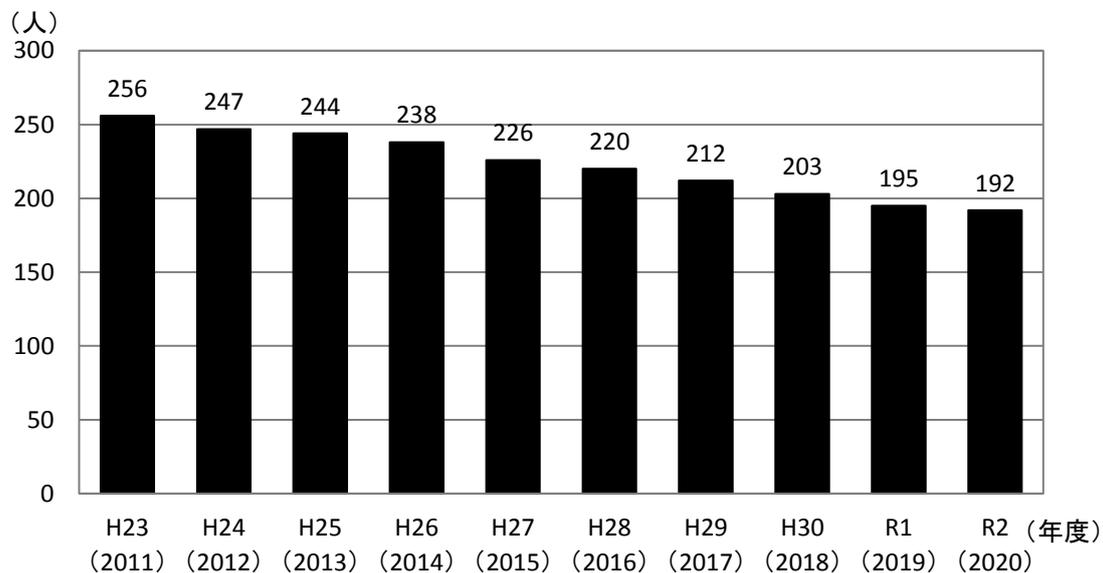
医療施設数(施設)		病床数(床)	
病院数	診療所数	病院病床数	診療所病床数
0	1	0	0

資料：厚生労働省「医療施設調査」

(国民健康保険)

- 国民健康保険被保険者数は減少傾向にある。
- 令和元年度（2019年度）の国民健康保険給付費は4,620万円となっている。

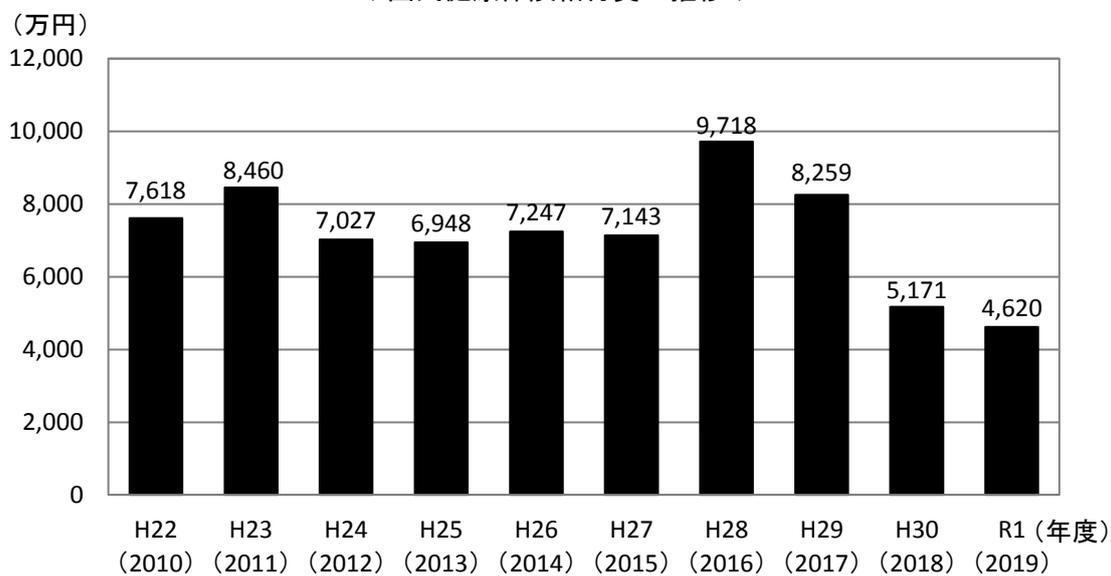
◆国民健康保険被保険者数の推移◆



注：令和2年（2020年）は速報値

資料：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

◆国民健康保険給付費の推移◆



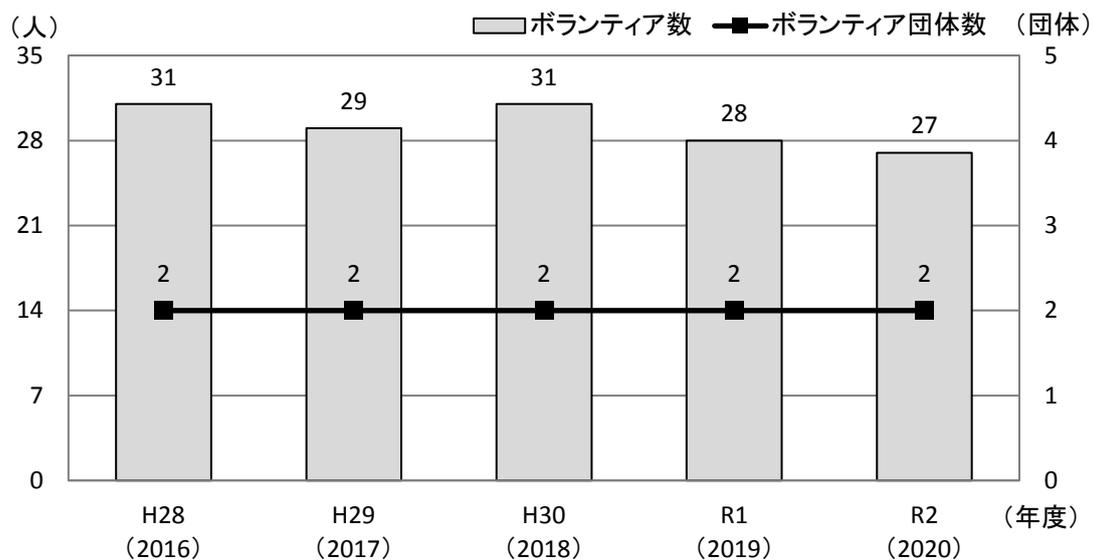
資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

(3) 福祉

(ボランティア団体数とボランティア数)

- 令和2年度(2020年度)のボランティア団体数は2団体、ボランティア数は27人となっている。

◆ボランティア団体数とボランティア数の推移◆

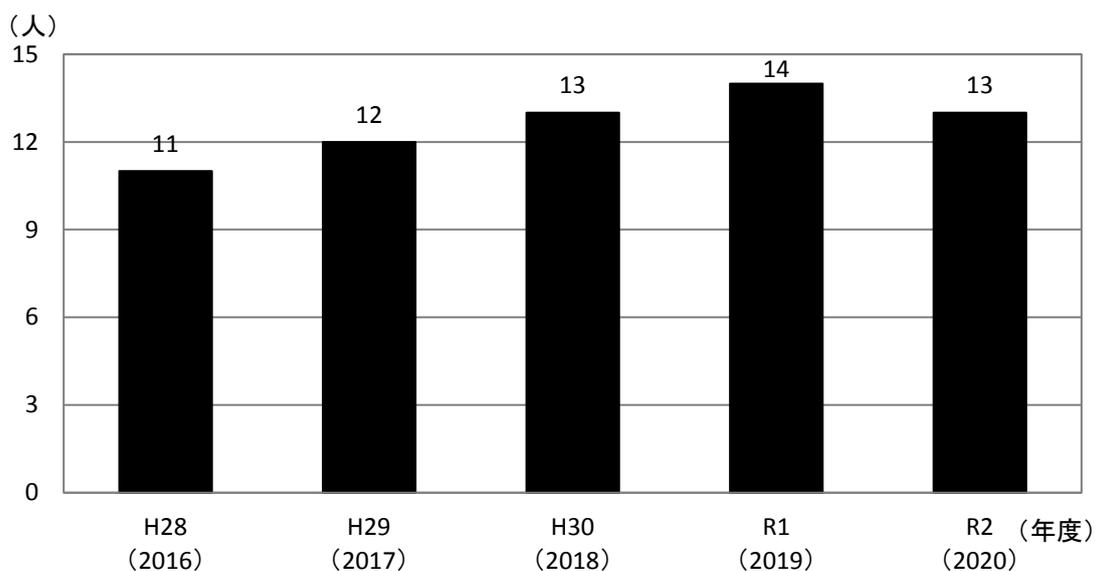


資料：黒滝村

(こども園)

- 令和2年度(2020年度)のこども園在園児数は13人となっている。

◆こども園在園児数の推移◆



資料：黒滝村

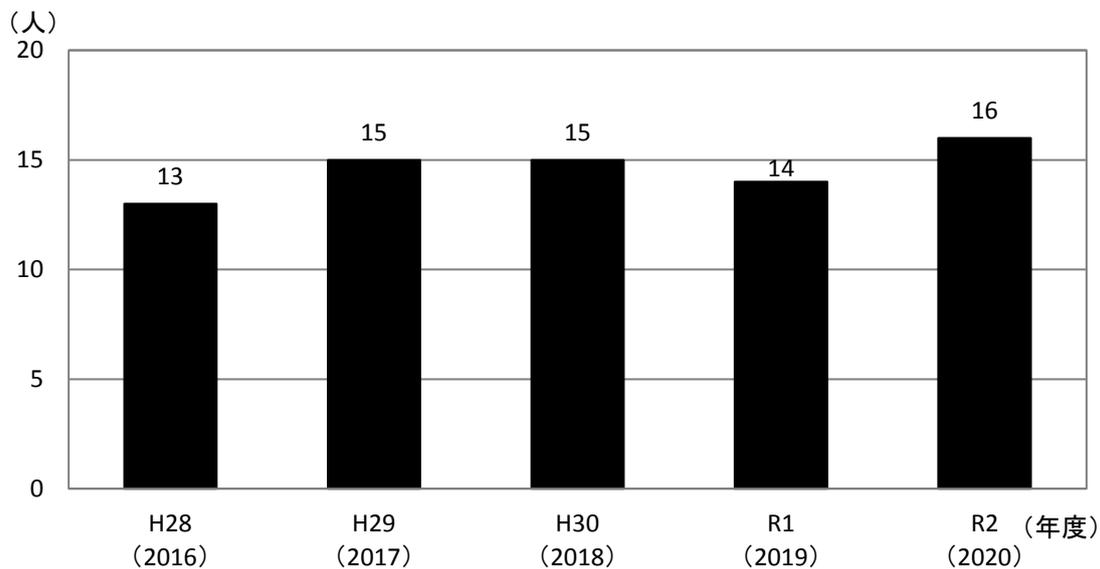
(学童保育)

- 令和2年度(2020年度)の学童保育利用者数は16人となっている。

(高齢者単身世帯)

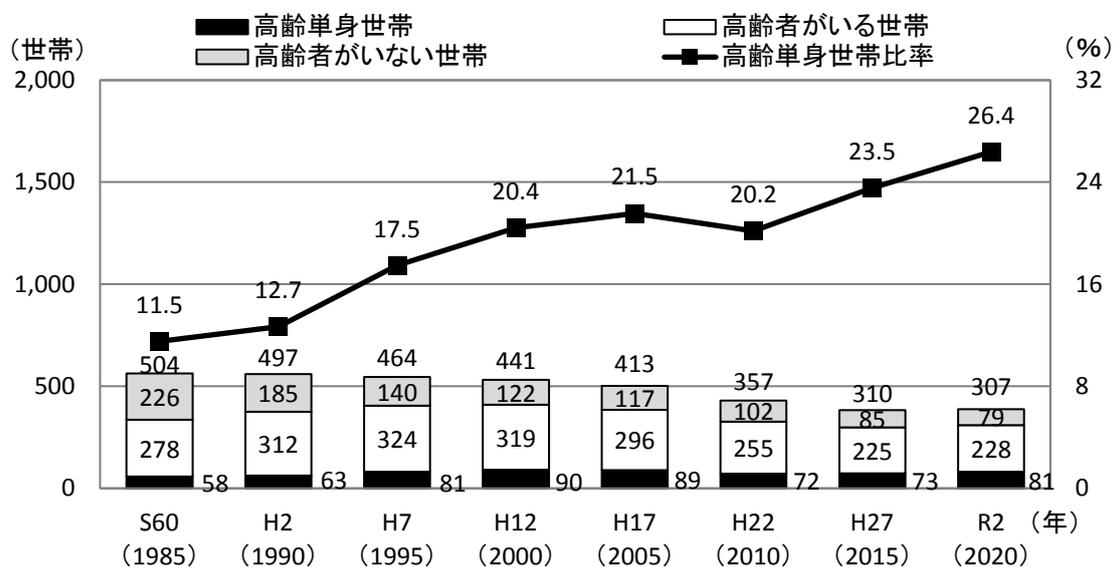
- 高齢者単身世帯比率は概ね増加傾向にある。

◆学童保育利用者数の推移◆



資料：黒滝村

◆高齢者単身世帯比率の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

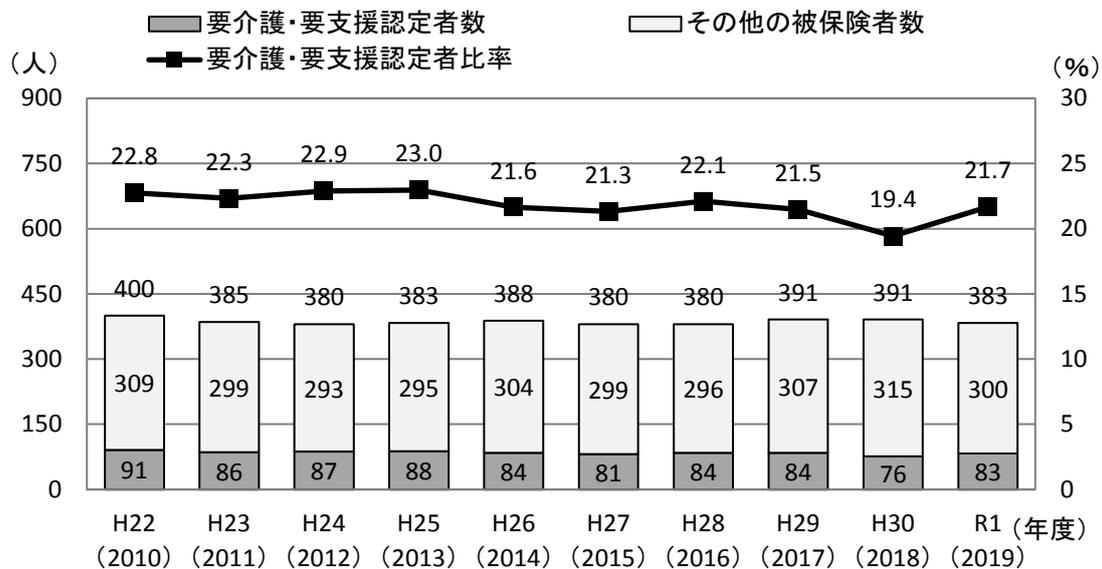
(要介護・要支援認定者)

- 要介護・要支援認定者比率は、平成 28 年（2016 年）までは概ね横ばいで推移している。

(高齢者福祉施設)

- 黒滝村の高齢者福祉施設は、地域密着型通所介護施設が 1 施設、老人憩いの家が 6 施設の合計 7 施設となっている。

◆要介護・要支援認定者比率の推移◆



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

◆高齢者福祉施設の状況（令和 3 年（2021 年）現在）◆

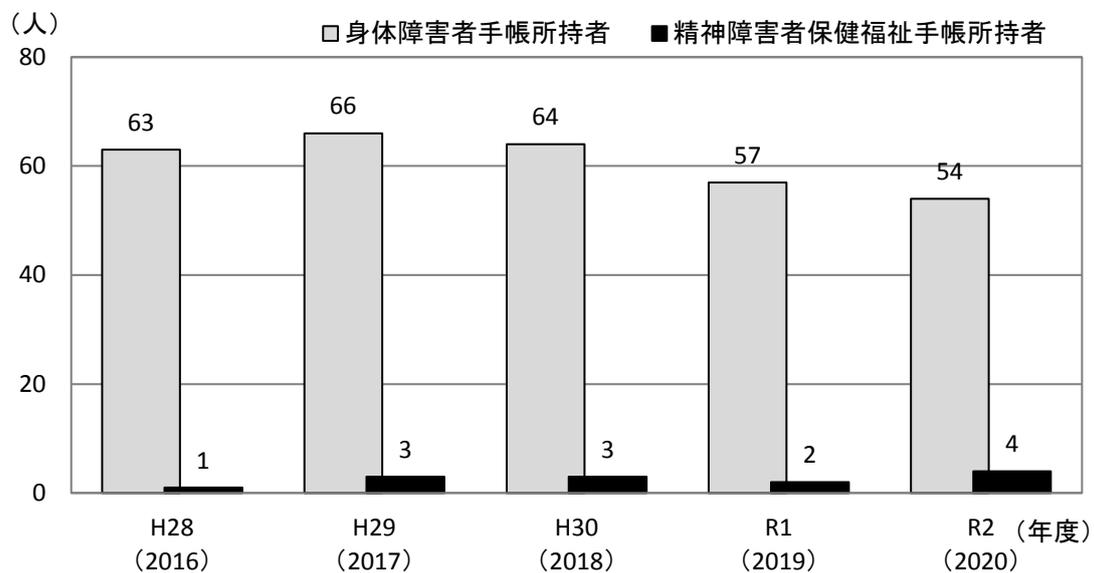
区分	施設数(施設)
地域密着型通所介護施設	1
老人憩いの家	6
計	7

資料：奈良県「令和 3 年度（2021 年度）高齢者福祉対策の概要」

(身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数)

- 令和2年度(2020年度)の身体障害者手帳所持者数は54人、精神障害者保健福祉手帳所持者数は4人となっている。

◆身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移◆



資料：黒滝村

(生活保護)

- 平成 30 年（2018 年）の被生活保護者数は、人口千人当たり 4.85 人で、県内での順位は 39 市町村中 37 位となっており、県内でも被生活保護者数が少ない自治体である。

◆奈良県の市町村別被生活保護者数（平成 30 年（2018 年）現在）◆

市町村名	順位	人口千人当たり 被生活保護人員 (人)
県全体		15.26
野迫川村	1	35.26
御所市	2	29.43
東吉野村	3	27.11
大和高田市	4	24.27
御杖村	5	22.49
大淀町	6	22.29
曾爾村	7	21.48
安堵町	8	21.30
奈良市	9	21.16
桜井市	10	20.72
三郷町	11	19.24
上牧町	12	18.77
三宅町	13	18.25
川西町	14	16.60
大和郡山市	15	15.62
十津川村	16	15.44
宇陀市	17	15.02
下市町	18	14.77
五條市	19	13.65
吉野町	20	13.60
天川村	20	13.60
川上村	22	13.23
橿原市	23	12.90
天理市	24	12.56
高取町	25	12.53
田原本町	26	12.18
斑鳩町	27	9.98
王寺町	28	9.97
下北山村	29	8.76
河合町	30	7.98
山添村	31	7.31
生駒市	32	6.78
平群町	33	6.46
葛城市	34	5.99
広陵町	35	5.90
香芝市	36	4.90
黒滝村	37	4.85
明日香村	38	4.84
上北山村	39	4.45

資料：奈良県「100の指標からみた奈良県勢（令和元年（2019年）） 市町村編」

3. 安全・安心

(1) 消防・防災

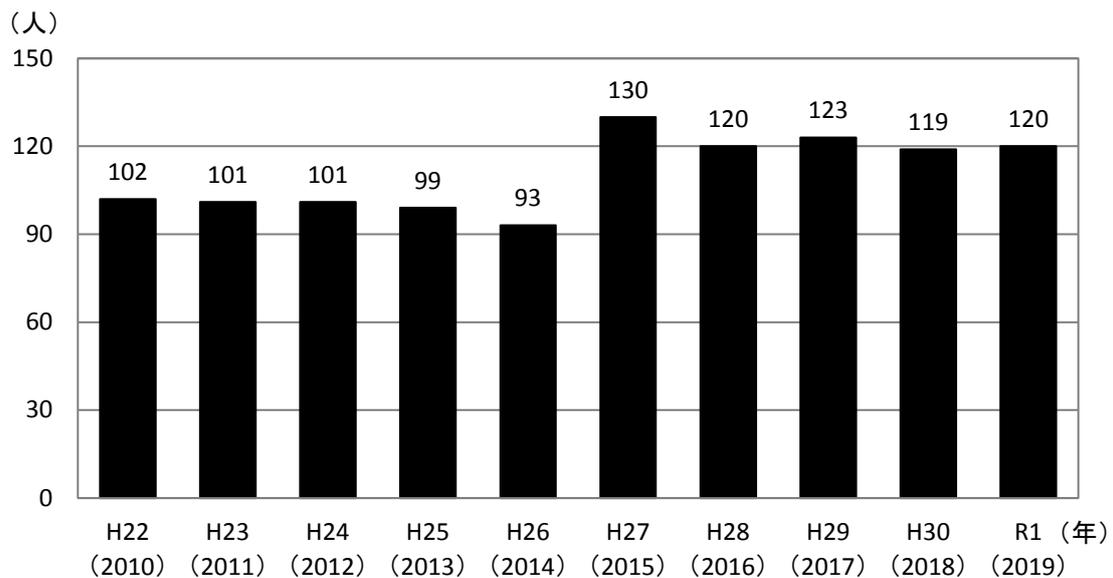
(消防団員)

- 令和元年（2019年）の消防団員数は120人となっている。

(火災発生件数)

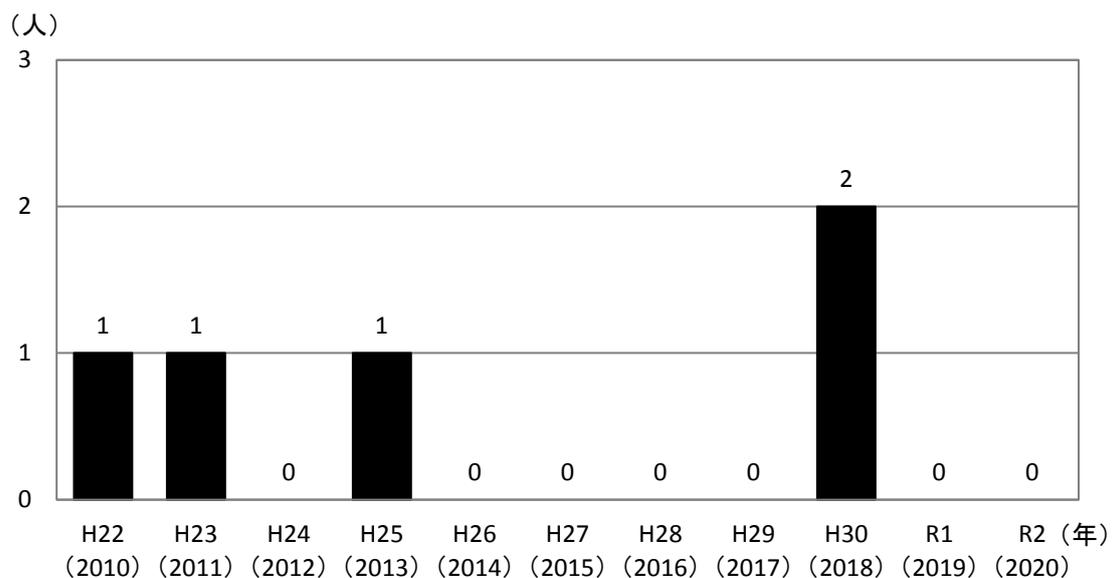
- 平成30年（2018年）の火災発生件数は2件となっている。

◆消防団員数の推移◆



資料：奈良県「消防年報」

◆火災発生件数の推移◆



資料：奈良県「消防年報」、奈良県広域消防組合「消防統計」

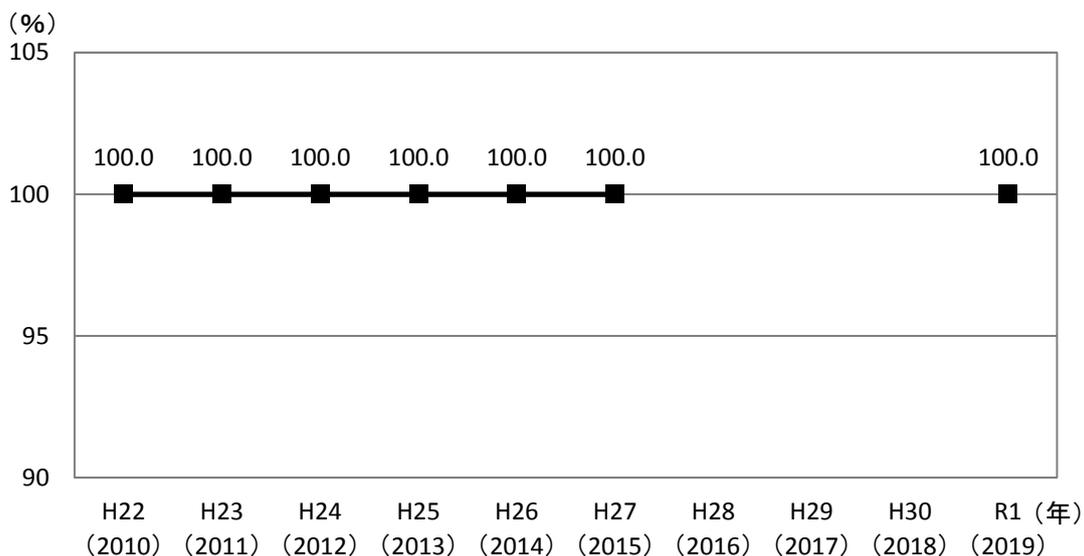
(自主防災組織率)

- 自主防災組織率は 100%で推移している。

(救急出場)

- 令和 2 年（2020 年）の救急出場件数は 77 件、搬送人員数は 68 人となっている。

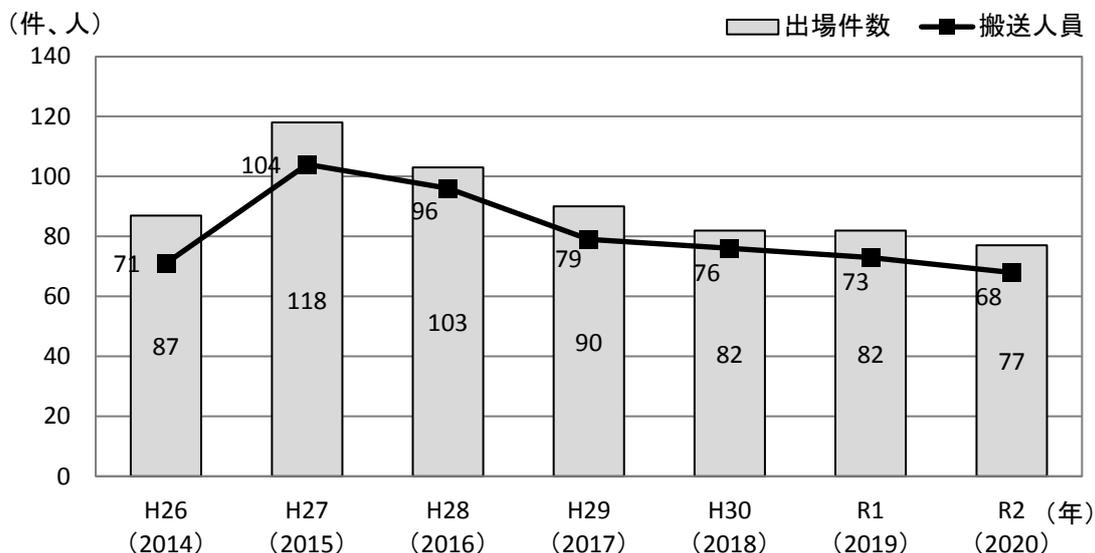
◆自主防災組織率の推移◆



注：平成 28 年（2016 年）から平成 30 年（2018 年）はデータなし

資料：奈良県「市町村別自主防災組織率一覧(過去 10 年分)」、
「県内の市町村別自主防災組織率の推移と伸び率」

◆救急出場件数と搬送人員数の推移◆



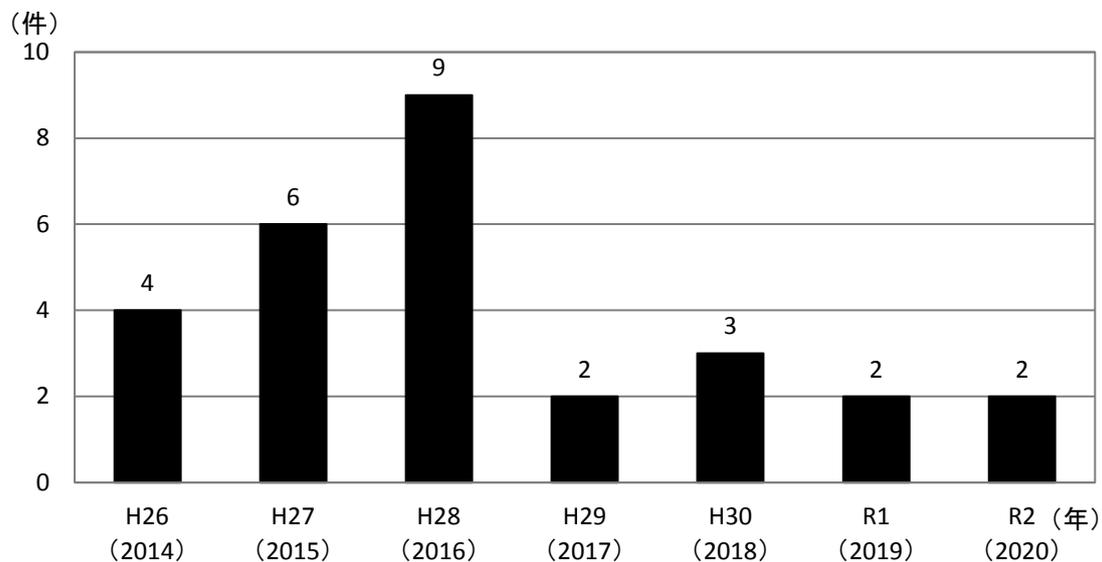
資料：奈良県広域消防組合「消防統計」

(2) 防犯

(刑法犯認知件数)

- 令和2年(2020年)の刑法犯認知件数は2件となっている。

◆刑法犯認知件数の推移◆



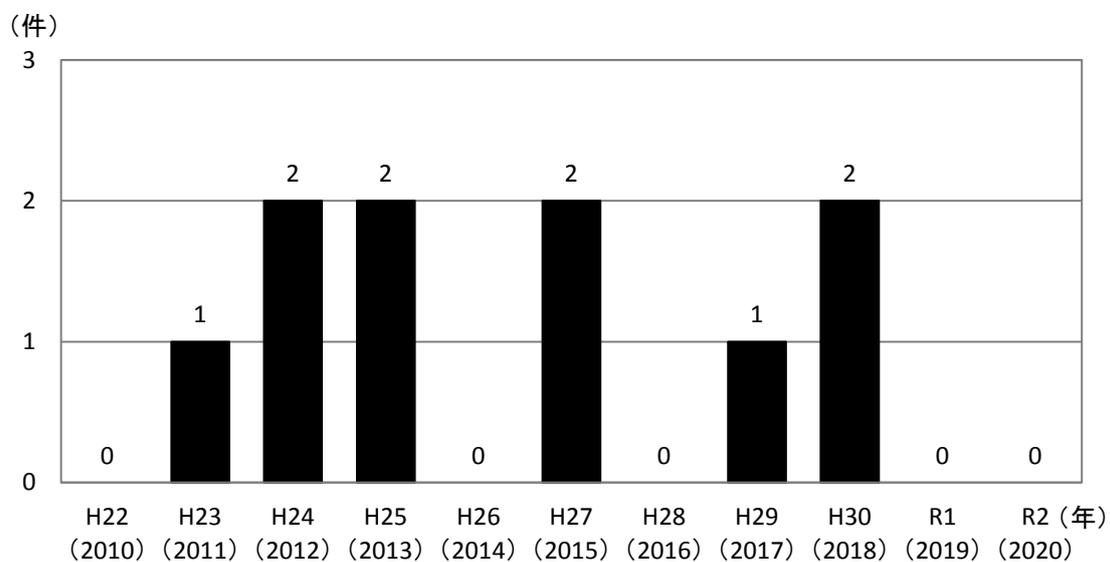
資料：奈良県警察「犯罪認知状況」

(3) 交通安全

(人身事故)

- 令和元年(2019年)、令和2年(2020年)の人身事故発生件数は0件となっている。

◆人身事故発生件数の推移◆



資料：奈良県「奈良県統計年鑑」、奈良県警察「令和2年 奈良県の交通事故統計」

(4) 交通

(自動車登録数)

- 平成 30 年度（2018 年度）の自動車登録数は 387 台となっている。

(黒滝ふれあいバス利用者数)

- 黒滝ふれあいバスの主な利用目的は、診療、役場での行政手続きや健康づくり教室への参加、奈良交通バスとの連絡、道の駅での買い物となっている。
- 令和 2 年度（2020 年度）の黒滝ふれあいバス利用者数は 2,996 人となっている。

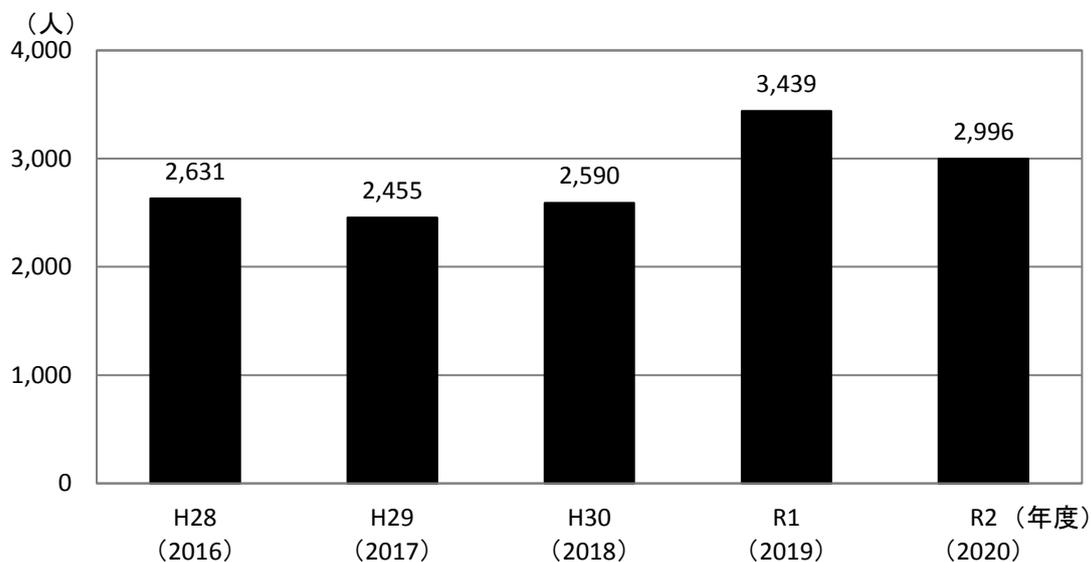
◆自動車登録数の推移◆

(単位：台)

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R 元 年度 (2019)
貨物自動車	84	81	80	81	90	91	88	86	78	75
乗用車	357	341	326	316	309	306	299	292	279	263
乗合自動車	2	2	2	2	2	2	4	4	6	6
特種用途車	22	20	19	22	22	21	20	18	17	17
大型特殊車	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
計	472	451	434	428	430	427	418	407	387	368

資料：奈良県「奈良県統計年鑑」

◆黒滝ふれあいバス利用者数の推移◆



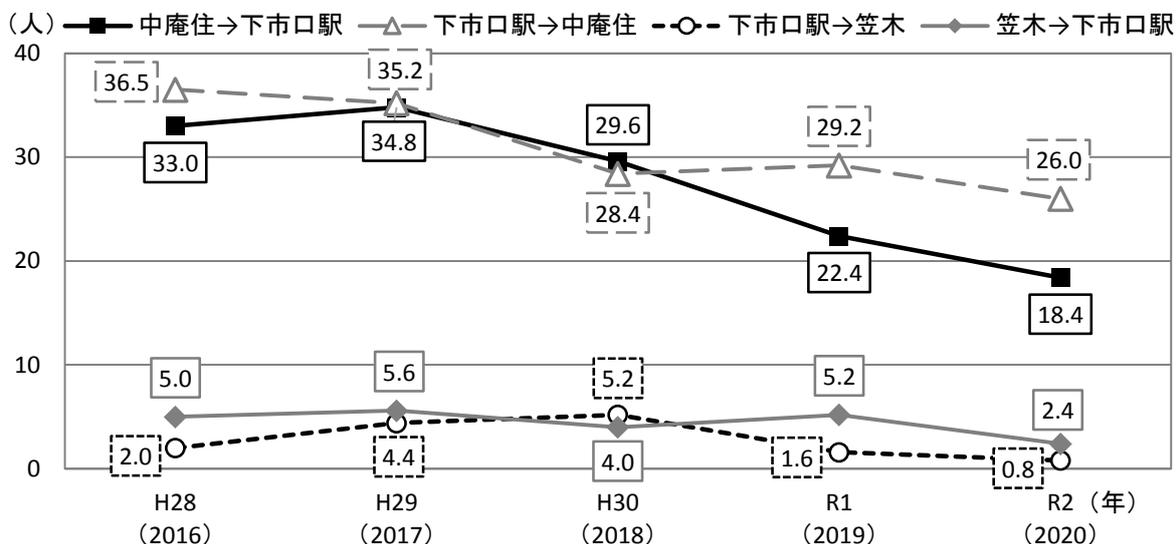
資料：黒滝村

(路線バス (奈良交通) 乗降客数)

- 令和2年度(2020年度)の路線バス(奈良交通)の平日の平均乗降客数は、洞川線の大淀バスセンター→洞川温泉が最も多く53.2人、次いで洞川線の下市口駅→中庵住が48.8人、下市天川線の下市口駅→中庵住が26.0人、下市天川線の中庵住→下市口駅が18.4人と続いている。

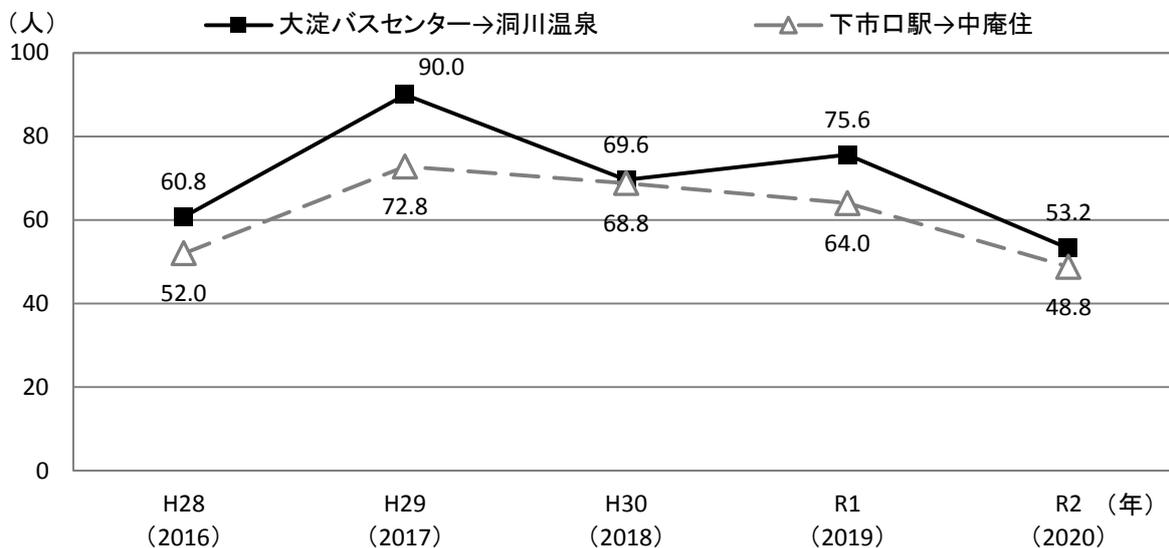
◆路線バス(奈良交通)の乗降客数(平日平均)の推移◆

[下市天川線]



資料：黒滝村

[洞川線]



資料：黒滝村

(5) 環境保全

(ごみの総排出量)

- ごみの総排出量は横ばいで推移している。

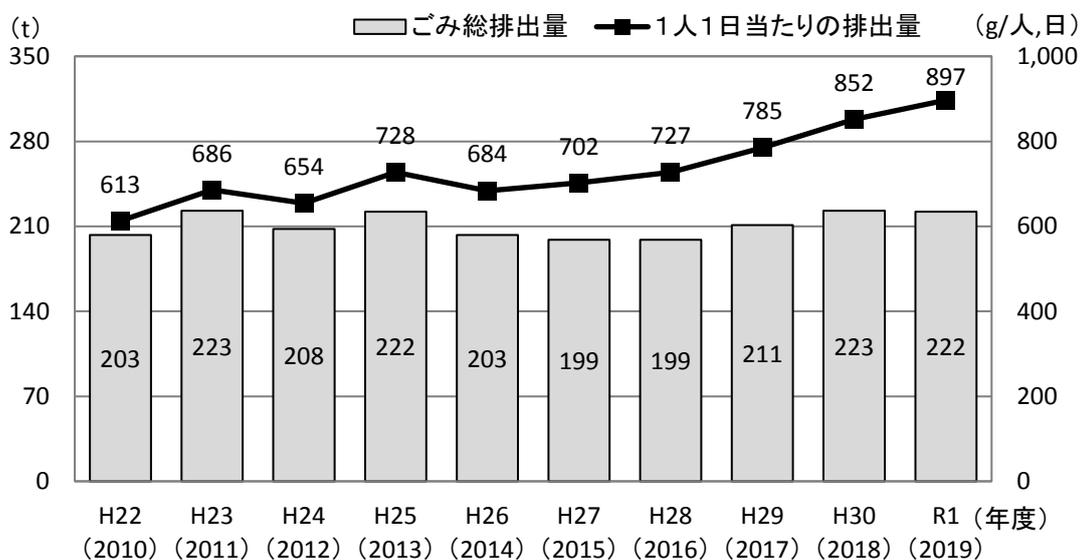
(1人1日あたりの排出量)

- 1人1日あたりの排出量は増加傾向にある。

(ごみのリサイクル率)

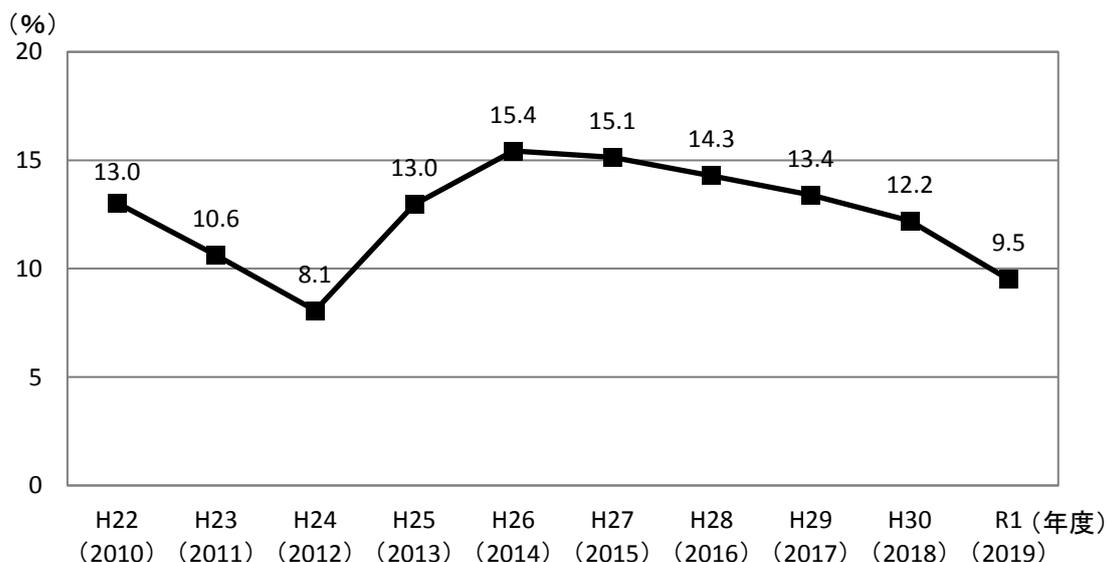
- ごみのリサイクル率は、平成24年(2012年)まで減少傾向にあったが、平成25年(2013年)から平成26年(2014年)にかけて再び増加し、平成27年(2017年)以降は減少傾向にある。

◆ごみの総排出量と1人1日あたりの排出量の推移◆



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」

◆ごみのリサイクル率の推移◆



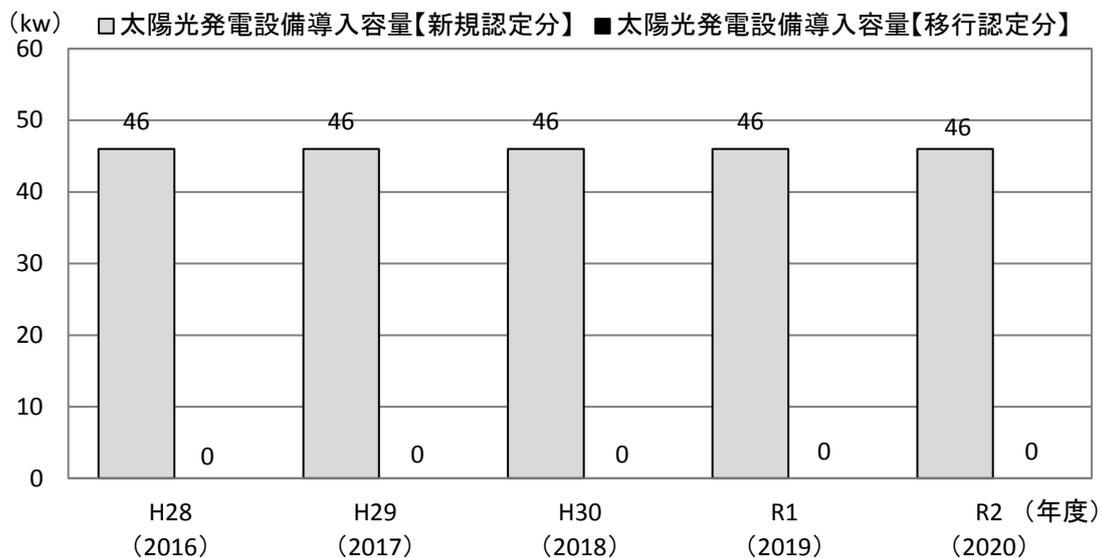
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」

(6) エネルギー

(再生可能エネルギー発電設備導入状況)

- 令和2年度(2020年度)の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入状況は、太陽光発電設備が46kwとなっている。

◆再生可能エネルギー発電設備導入状況の推移◆



資料：経済産業省 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

4. 社会基盤

(1) 施設整備

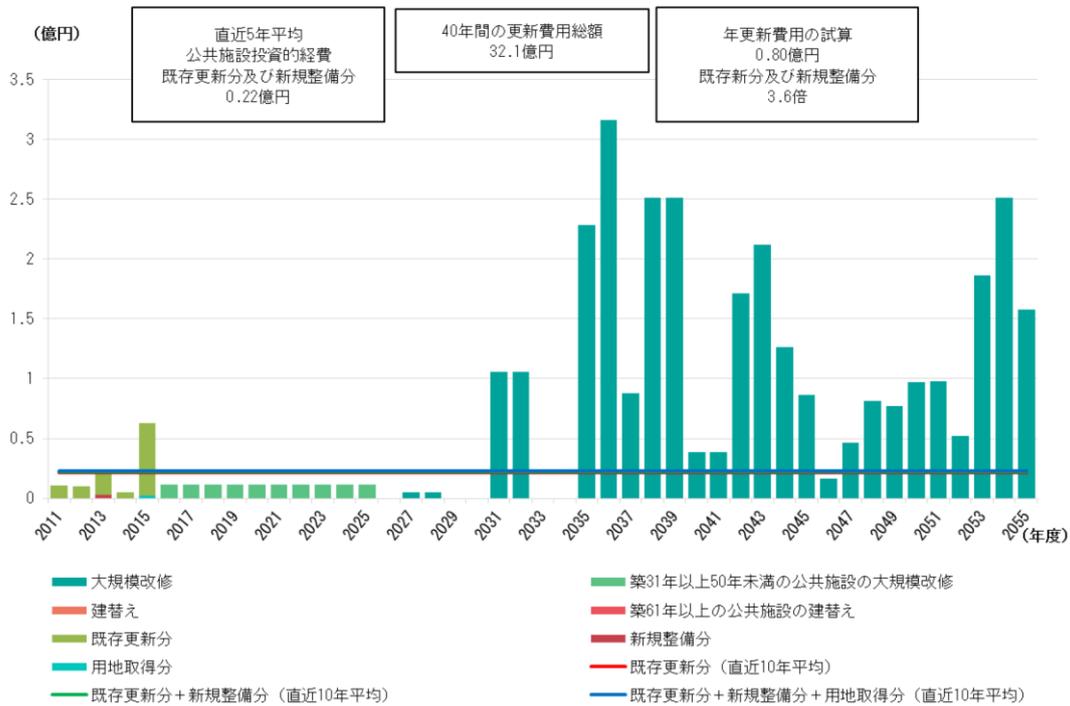
(公共施設の更新費用)

- 公共施設の更新費用は今後 40 年間で 32.1 億円、年平均 0.8 億円で、過去 5 年間の年平均投資的経費と比較して 3.6 倍になる。

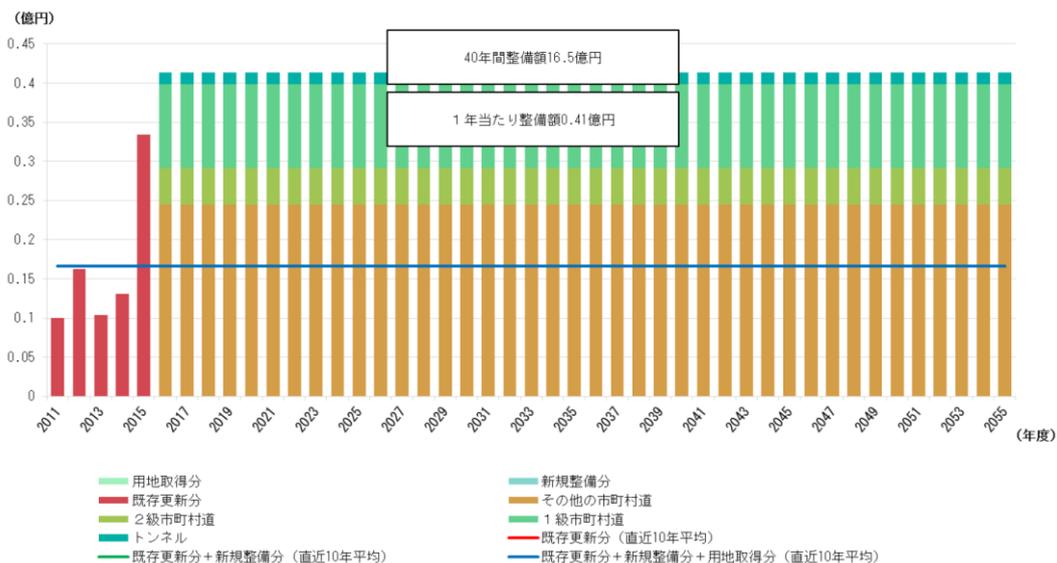
(道路・トンネルの更新費用)

- 道路・トンネルの更新費用は今後 40 年間で 16.0 億円、年平均 0.4 億円で、過去 5 年間の年平均投資的経費と比較して 2.4 倍になる。

◆公共施設の更新費用の試算結果◆



◆道路・トンネルの更新費用の試算結果◆



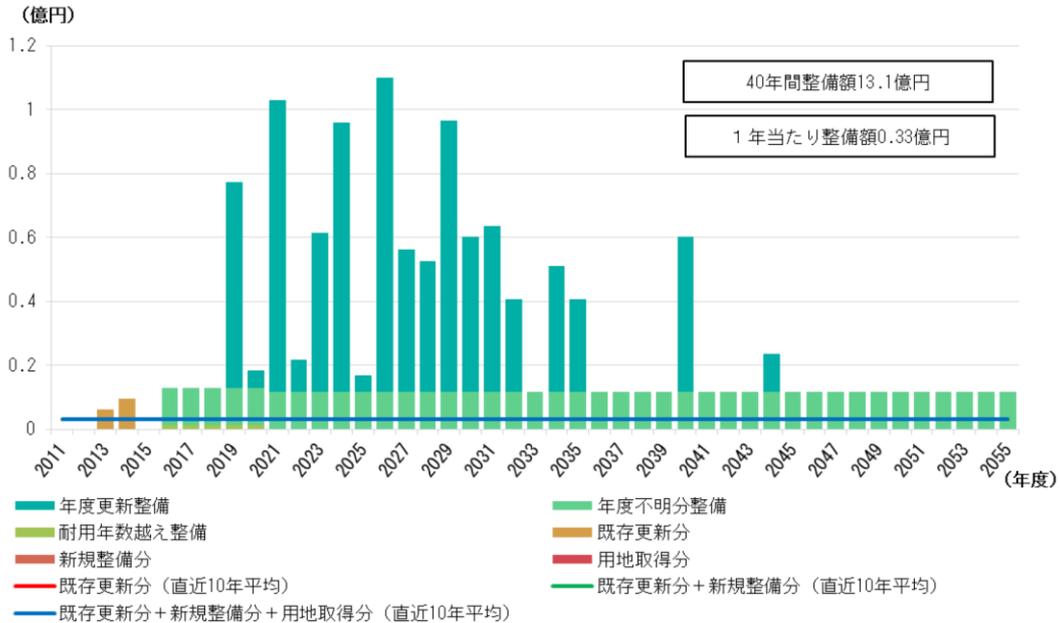
(橋りょうの更新費用)

- 橋りょうの更新費用は、今後 40 年間で 13.0 億円、年平均 0.3 億円で、過去 5 年間の年平均投資的経費と比較して 10.3 倍になる。

(上水道の更新費用の試算結果)

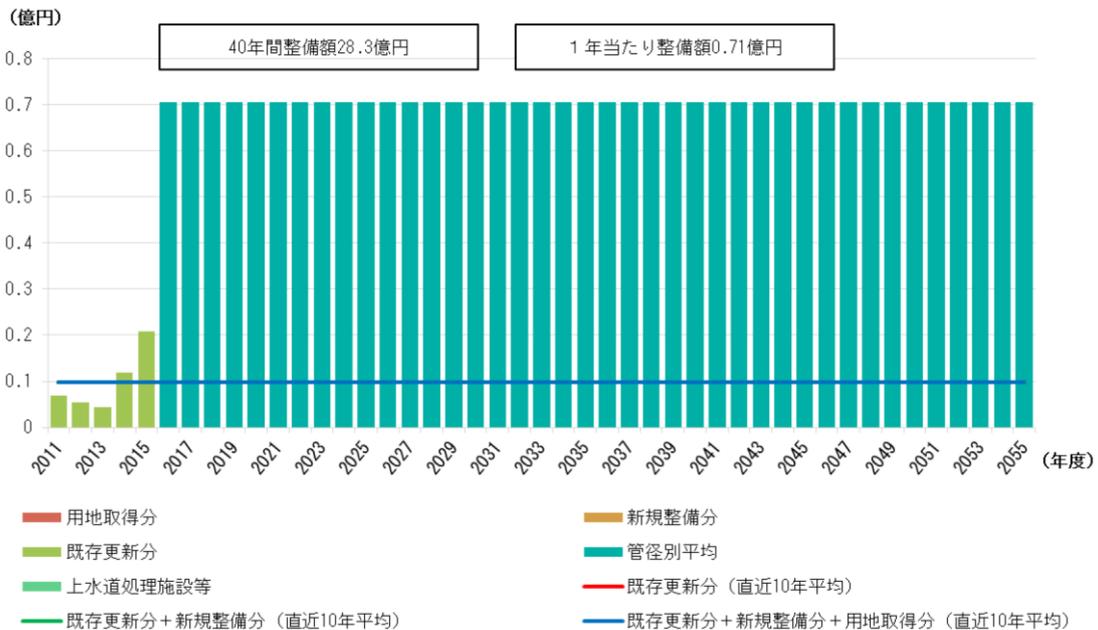
- 上水道施設・管路の更新費用は、今後 40 年間で 28.2 億円、年平均 0.7 億円で、過去 5 年間の年平均投資的経費と比較して 7.2 倍になる。

◆橋りょうの更新費用の試算結果◆



資料：黒滝村「黒滝村公共施設等総合管理計画（平成 29 年（2017 年）」

◆上水道の更新費用の試算結果◆

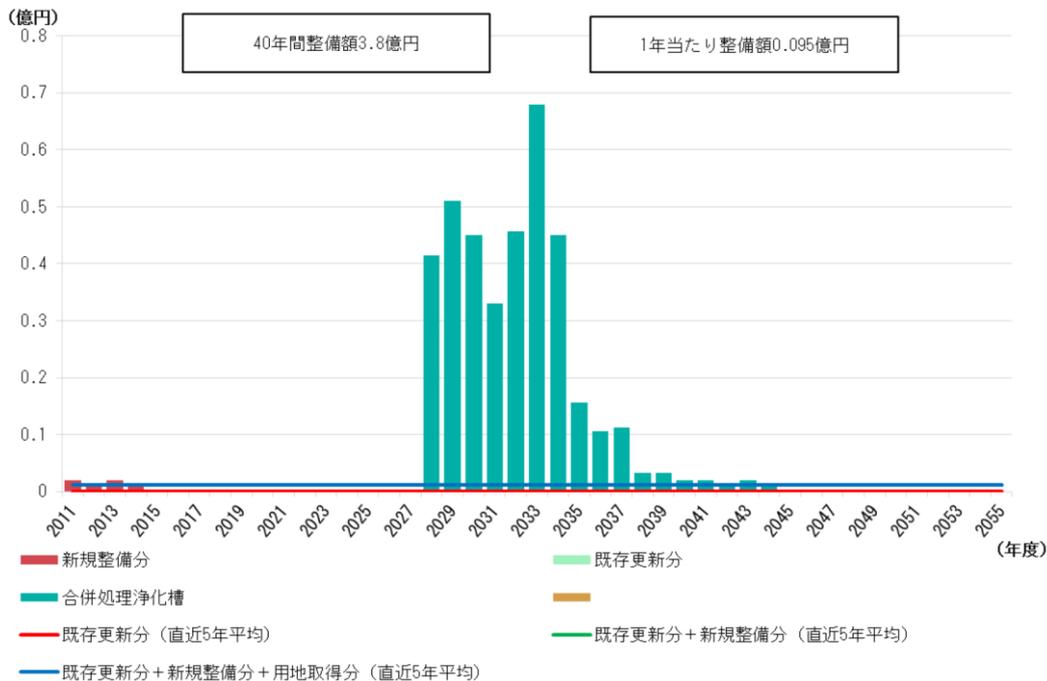


資料：黒滝村「黒滝村公共施設等総合管理計画（平成 29 年（2017 年）」

(合併浄化槽の更新費用)

- 合併処理浄化槽の更新費用は、今後 40 年間で 3.8 億円、年平均 0.095 億円で、過去 5 年間の年平均投資的経費と比較して 7.4 倍になる。

◆合併浄化槽の更新費用の試算結果◆



資料：黒滝村「黒滝村公共施設等総合管理計画（平成 29 年（2017 年））」

(2) 道路、河川

(道路)

- 平成29年(2017年)の道路の概況は、市町村道の実延長の合計が78,924mで、道路面積が254,429㎡となっている。

(トンネル)

- 平成29年(2017年)のトンネルの概況は、実延長が926.6mとなっている。

(河川)

- 平成27年(2015年)の河川の概況は、改修を必要とする普通河川の長さの合計は5,300mで、必要とする箇所は77箇所となっている。

◆道路の概況(平成29年(2017年))◆

分類	実延長 (m)	道路部道路面積 (㎡)
市町村道1級	15,443	68,800
市町村道2級	8,871	29,613
市町村道その他	54,609	156,016
合計	78,924	254,429

資料：黒滝村「黒滝村公共施設等総合管理計画(平成29年(2017年))」

◆トンネルの概況(平成29年(2017年))◆

分類	実延長 (m)
トンネル(笠木・粟飯谷・法者)	926.6

資料：黒滝村「黒滝村公共施設等総合管理計画(平成29年(2017年))」

◆河川の概況(平成27年(2015年))◆

一級河川名	黒滝村のみを流れる普通河川の長さ(m)	他の市町村にまたがる普通河川の黒滝村間における長さ(m)	改修を必要とする普通河川		利水施設等の箇所数				
			箇所数	合計の長さ(m)	農業用井堰	上水道取水堰	養魚等取水堰	砂防施設	その他
笠木川	16,090	-	8	400	-	1	-	6	-
丹生川	63,700	-	63	4,550	10	6	1	23	10
脇川	21,130	400	6	350	-	4	-	12	-
秋野川	4,900	400	-	-	-	-	-	7	-
合計	105,820	800	77	5,300	-	11	1	48	-

資料：黒滝村

(3) 上下水道

(給水状況)

- 令和2年(2020年)の給水人口は688人、給水戸数は519戸で、年間有収水量は78,737 m³となっている。
- 1日平均給水量は215.7 m³、計画1日最大給水量は339 m³となっている。

(汚水処理人口普及率)

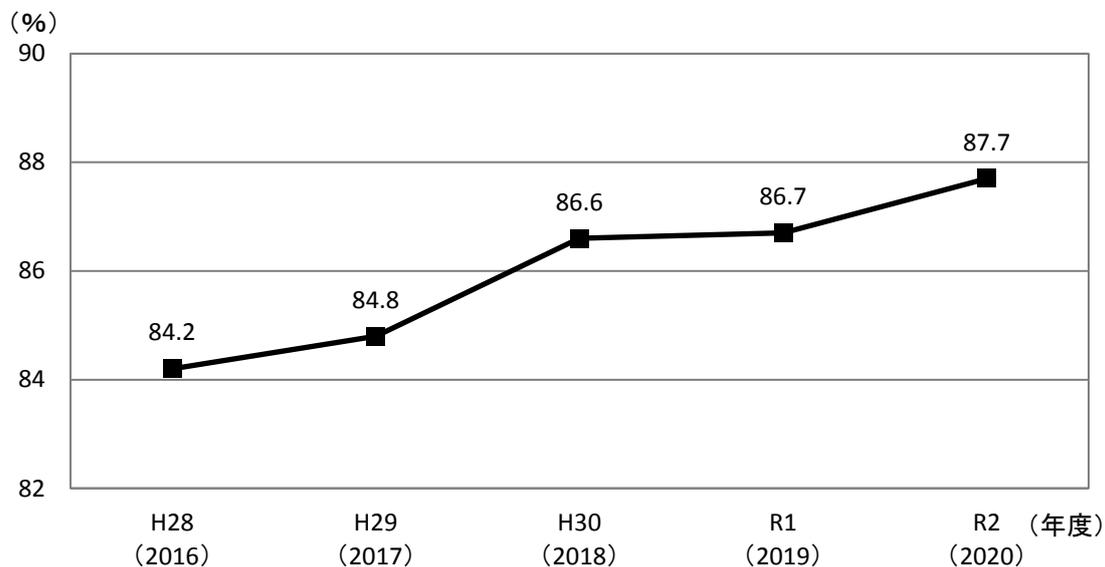
- 汚水処理人口普及率は増加傾向にある。

◆給水状況(令和2年(2020年)4月1日時点)◆

給水区域面積	47.7 km ²
給水人口	688 人
給水戸数	519 戸
年間有収水量	78,737 m ³ /年
1日平均給水量	215.7 m ³ /日
計画給水人口	740 人
計画1日最大給水量	339 m ³ /日

資料：黒滝村「令和3年度水質検査計画」

◆汚水処理人口普及率の推移◆



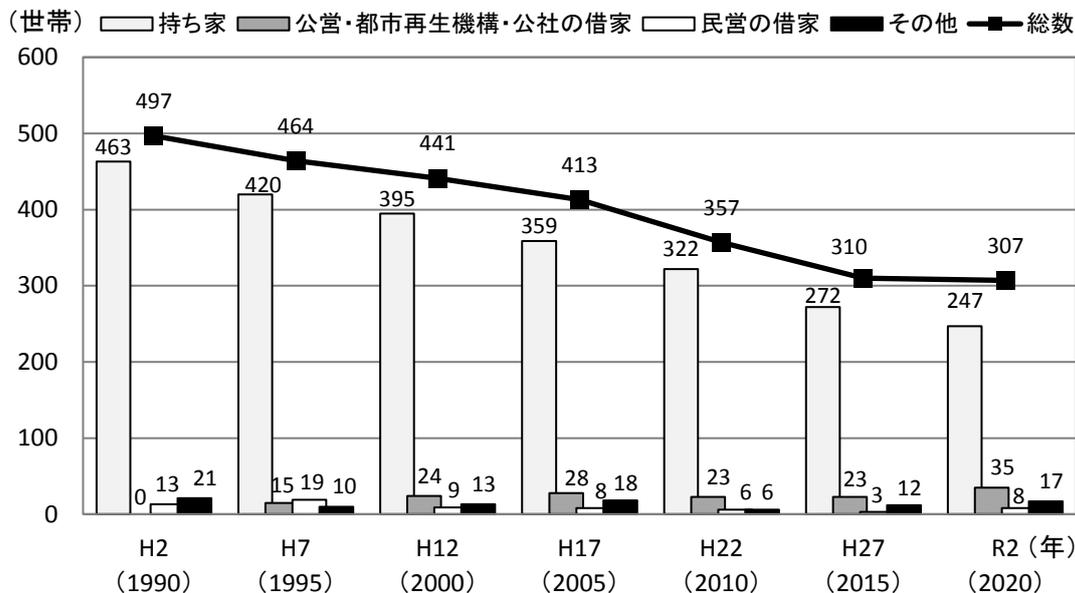
資料：黒滝村

(4) 住環境

(住宅所有関係別一般世帯数)

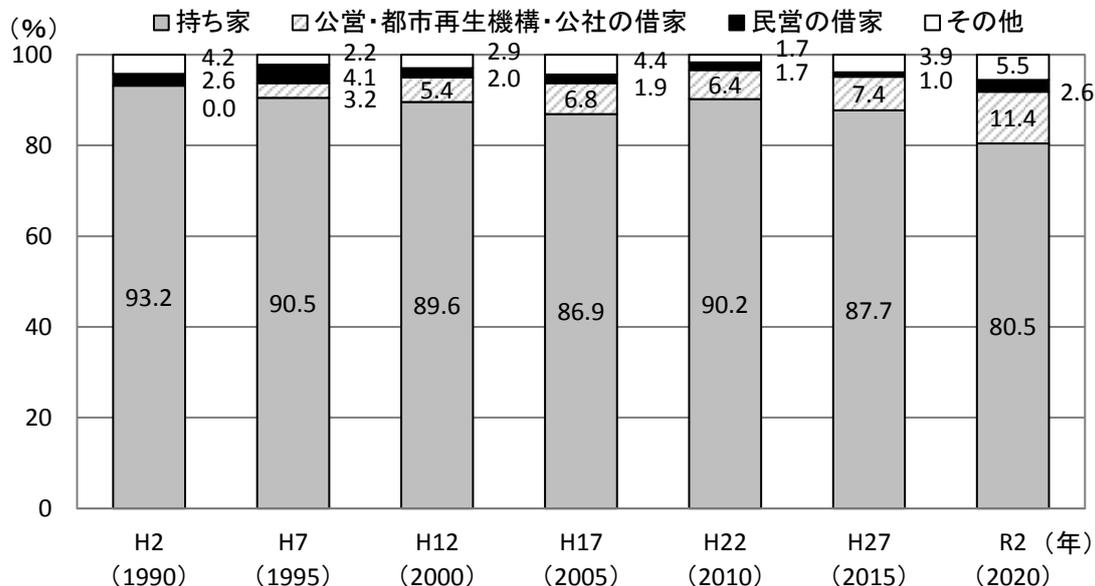
- 住宅所有関係別一般世帯では、持ち家が最も多く約9割で推移している。また、公営・都市再生機構・公社の借家は微増で推移している。

◆住宅所有関係別一般世帯数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆住宅所有関係別一般世帯の構成比の推移◆

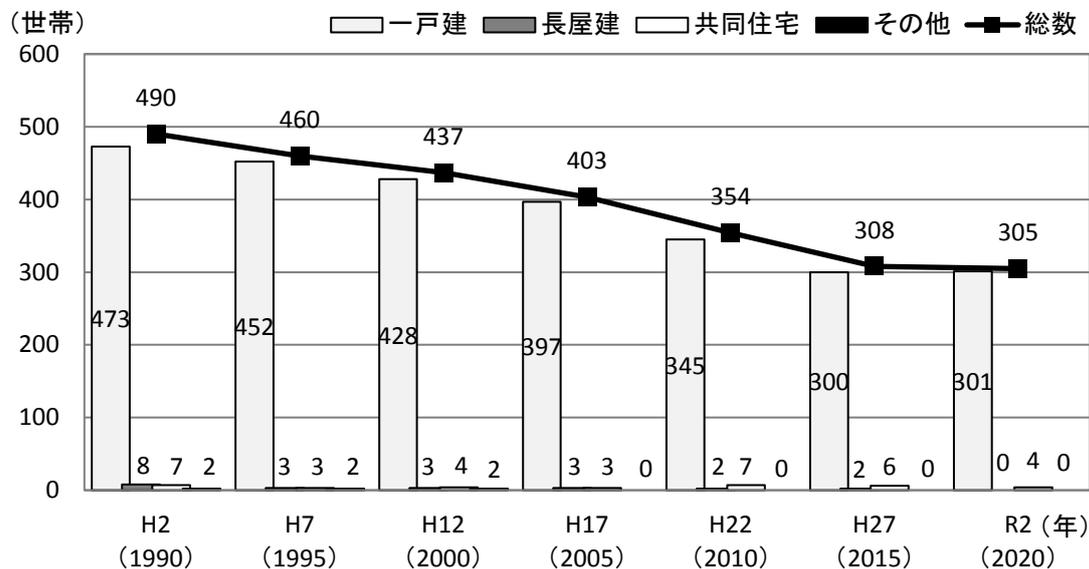


資料：総務省「国勢調査」

(住宅の建て方別世帯数)

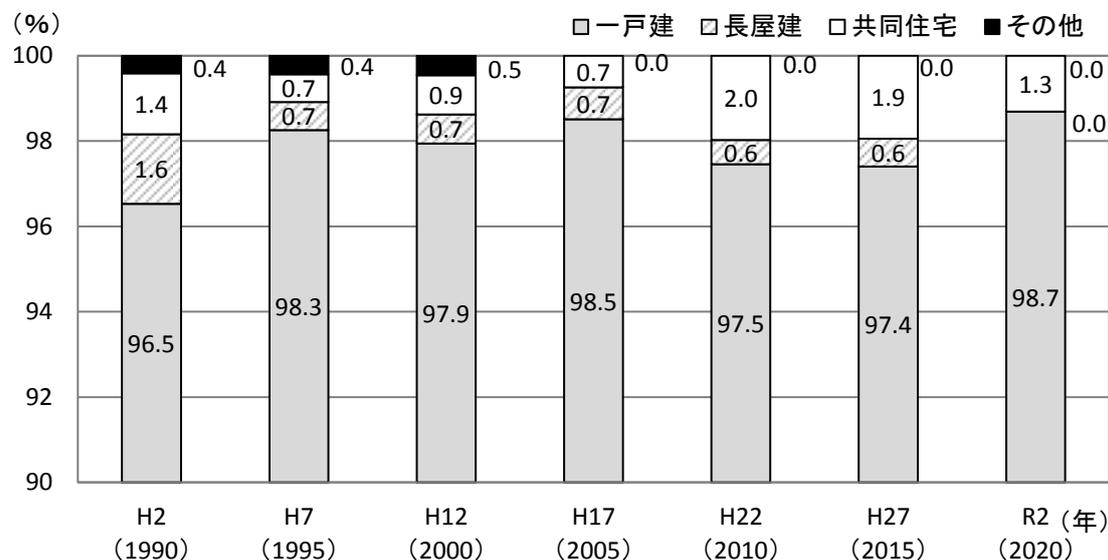
- 住宅の建て方別世帯では、一戸建が最も多く9割で推移している。また、長屋建は減少傾向にある。

◆住宅の建て方別世帯数の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆住宅の建て方別世帯の構成比の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

(着工新設住宅)

- 村営住宅の着工新設住宅数は、平成 28 年度（2016 年度）が 1 件、平成 29 年度（2017 年度）が 4 件で、以降は 0 件となっている。
- 一般住宅の着工新設住宅数は、平成 30 年度（2018 年度）が 1 件、令和元年度（2019 年度）が 2 件で、令和 2 年度（2020 年度）は 0 件となっている。

(村営住宅)

- 令和 3 年（2021 年）現在の村営住宅の戸数は 35 戸となっている。

(空家)

- 平成 30 年（2018 年）現在の空家等件数は 253 件となっており、寺戸地区、赤滝地区で件数が多い。

◆着工新設住宅数の推移◆

	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)
村営住宅	1	4	0	0	0
一般住宅	0	0	1	2	0

資料：黒滝村

◆村営住宅の状況（令和 3 年（2021 年）現在）◆

村営住宅	戸数
長瀬住宅	2
御吉野住宅	5
脇川住宅	5
中戸住宅	5
寺戸住宅	9
せせらぎ住宅	3
やまなみ住宅	3
堂原住宅	1
そよかぜ住宅	2
計	35

資料：黒滝村ホームページ「村営住宅」

◆地区別空家等件数◆

地区	件数	地区	件数
笠木	16	上中戸	16
桂原	10	上平	11
長瀬	11	赤滝	29
御吉野	9	脇川	18
堂原	18	槇尾	17
寺戸	31	鳥住	10
川戸	18	粟飯谷	26
雫	13	計	253

資料：黒滝村「黒滝村空家等対策計画（平成 30 年（2018 年）」

5. 産業

(1) 農林業

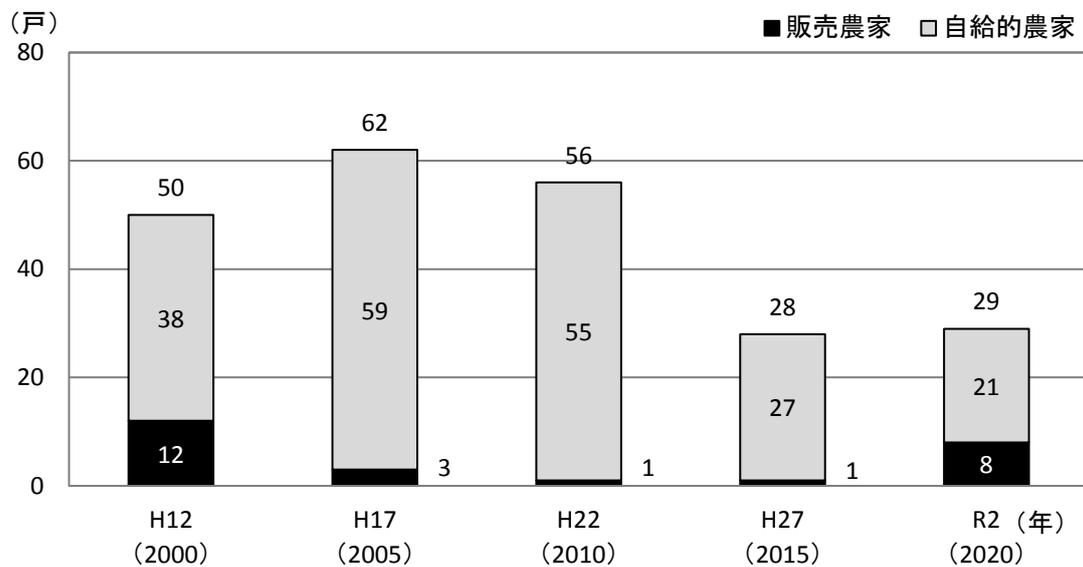
(農家数)

- 令和2年(2020年)の販売農家数は8戸、自給的農家数は21戸、総農家数は29戸となっている。

(経営耕地面積)

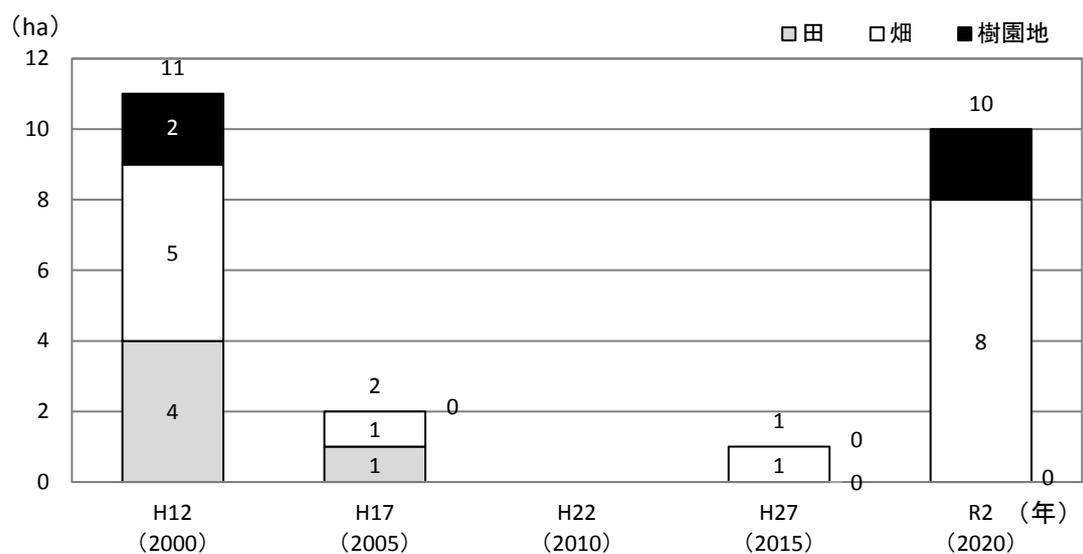
- 令和2年(2020年)の経営耕地面積は10haとなっている。

◆農家数の推移◆



資料：農林水産省「農林業センサス」

◆経営耕地面積の推移◆



資料：農林水産省「農林業センサス」

(林野面積)

- 令和2年(2020年)の林野面積は4,610haで、林野率は96.6%となっている。

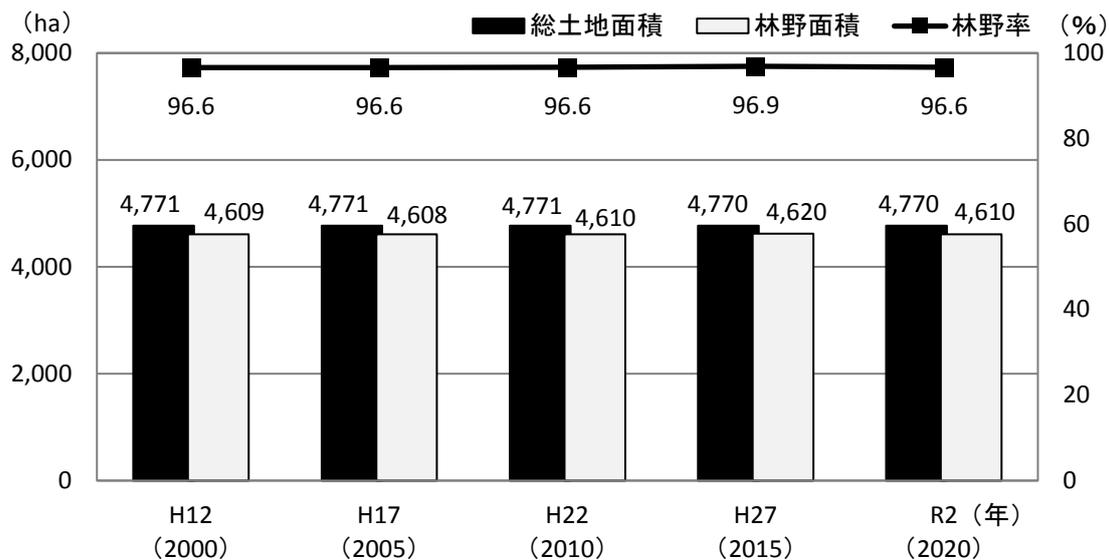
(林家数)

- 令和2年(2020年)の林家数は42戸で減少傾向にある。

(保有山林面積)

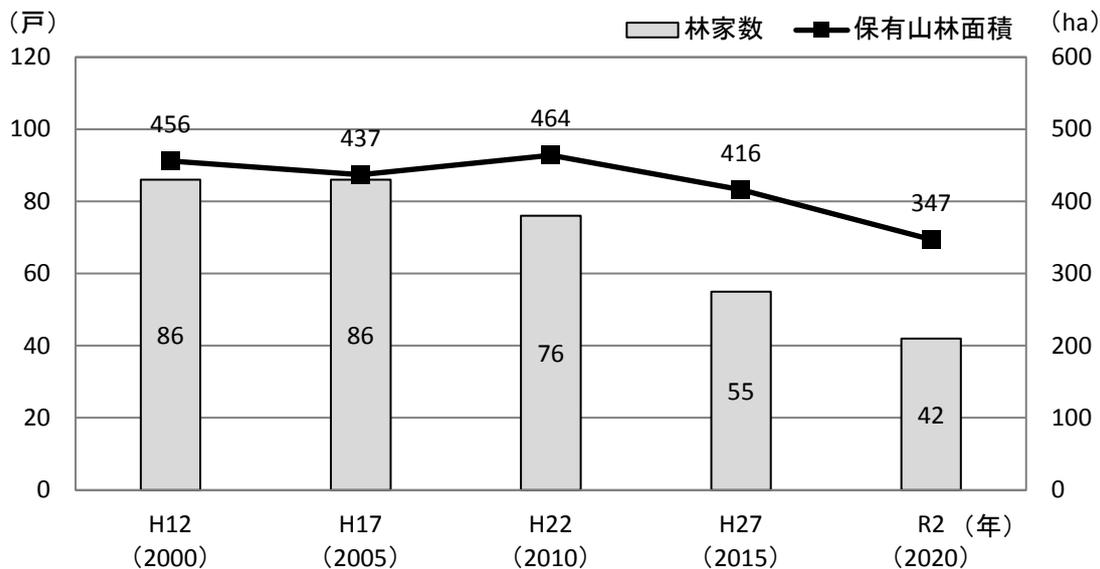
- 令和2年(2020年)の保有山林面積は347haで減少傾向にある。

◆林野面積の推移◆



資料：農林水産省「農林業センサス」

◆林家数と保有山林面積の推移◆



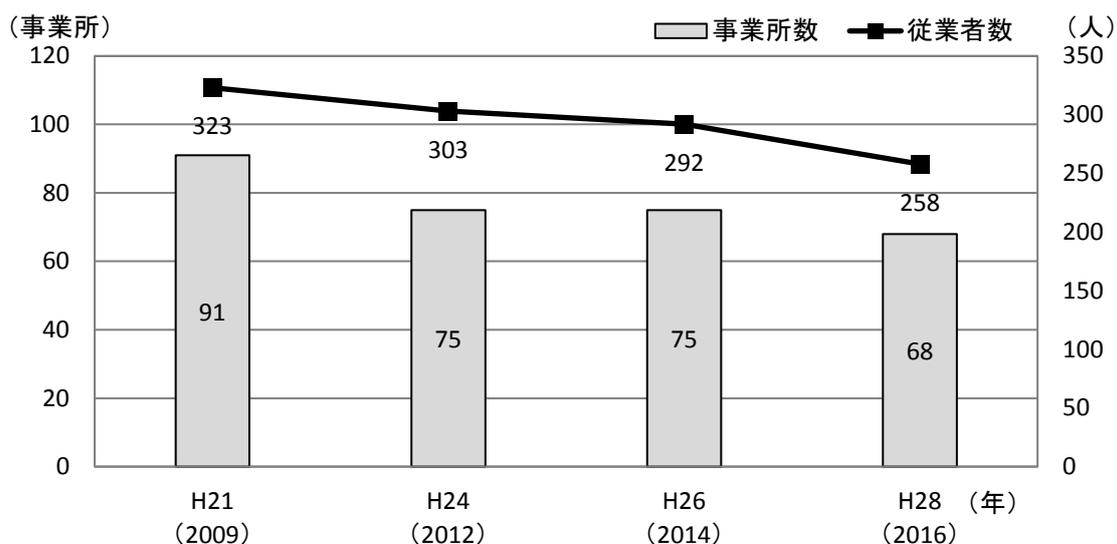
資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 商工業

(事業所数と従業者数)

- 高齢単身世帯比率は増加傾向にある。
- 平成 28 年 (2016 年) は、事業所の構成比では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が多く、「建設業」、「サービス業」が続いている。
- 従業者の構成比では、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が多く、「建設業」が続いている。

◆民営事業所数と従業者数の推移◆



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

◆民営事業所数、従業者数と構成比 (平成 28 年 (2016 年)) ◆

	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	68	100.0	258	100.0
農林漁業	2	2.9	20	7.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0
建設業	10	14.7	45	17.4
製造業	18	26.5	61	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0
情報通信業	0	0.0	0	0.0
運輸業, 郵便業	1	1.5	3	1.2
卸売業, 小売業	15	22.1	46	17.8
金融業, 保険業	1	1.5	6	2.3
不動産業, 物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	0	0.0	0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	6	8.8	29	11.2
生活関連サービス業, 娯楽業	1	1.5	1	0.4
教育, 学習支援業	0	0.0	0	0.0
医療, 福祉	2	2.9	20	7.8
複合サービス事業	2	2.9	10	3.9
サービス業(他に分類されないもの)	10	14.7	17	6.6

資料：総務省「経済センサス-活動調査」

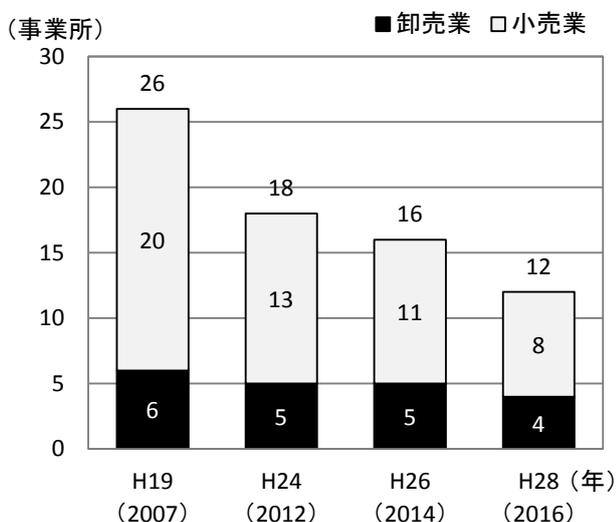
(卸売業)

- 卸売業の事業所数、従業者数はいずれも減少傾向にある。
- 卸売業の年間商品販売額は平成 26 年（2014 年）までは 60 百万円台で推移していたが、平成 28 年（2016 年）に大幅に減少している。

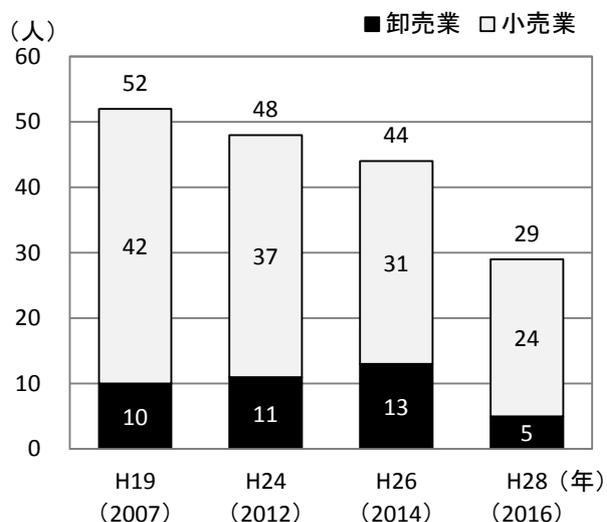
(小売業)

- 小売業の事業所数は減少傾向にある。
- 小売業の従業者数は平成 26 年（2014 年）までは微増で推移していたが、平成 28 年（2016 年）は大きく減少している。
- 平成 28 年（2016 年）の小売業の年間商品販売額は 179 百万円で、売場面積は 600 m²となっている。

◆卸売業、小売業の事業所数の推移◆

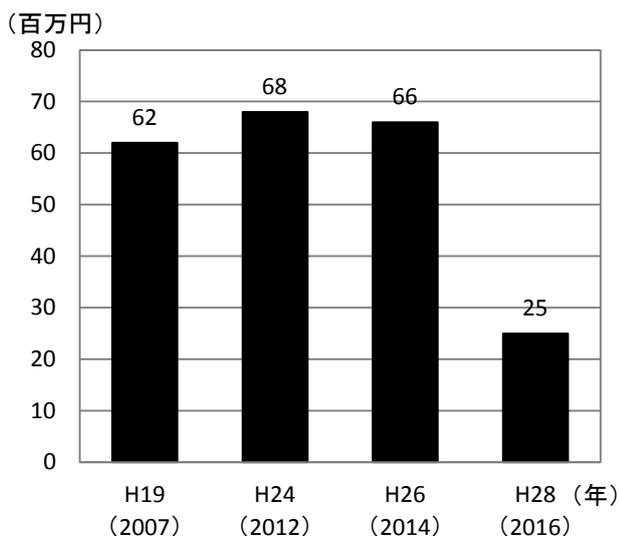


◆卸売業、小売業の従業者数の推移◆

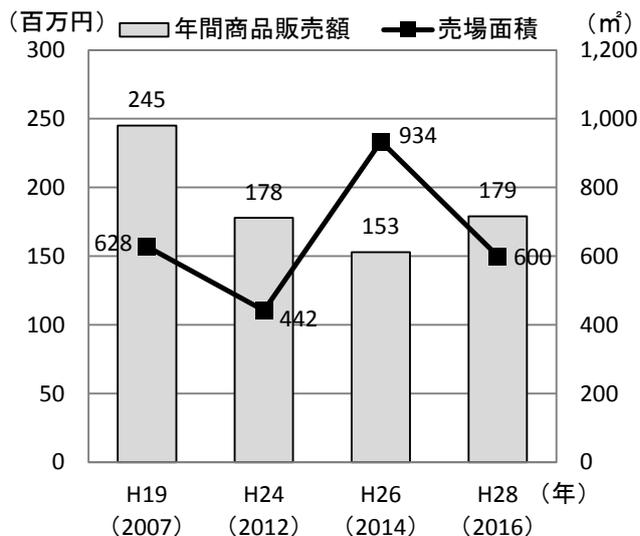


資料：総務省「商業統計」、「経済センサス-活動調査」

◆卸売業の年間商品販売額の推移◆



◆小売業の年間商品販売額と売り場面積の推移◆

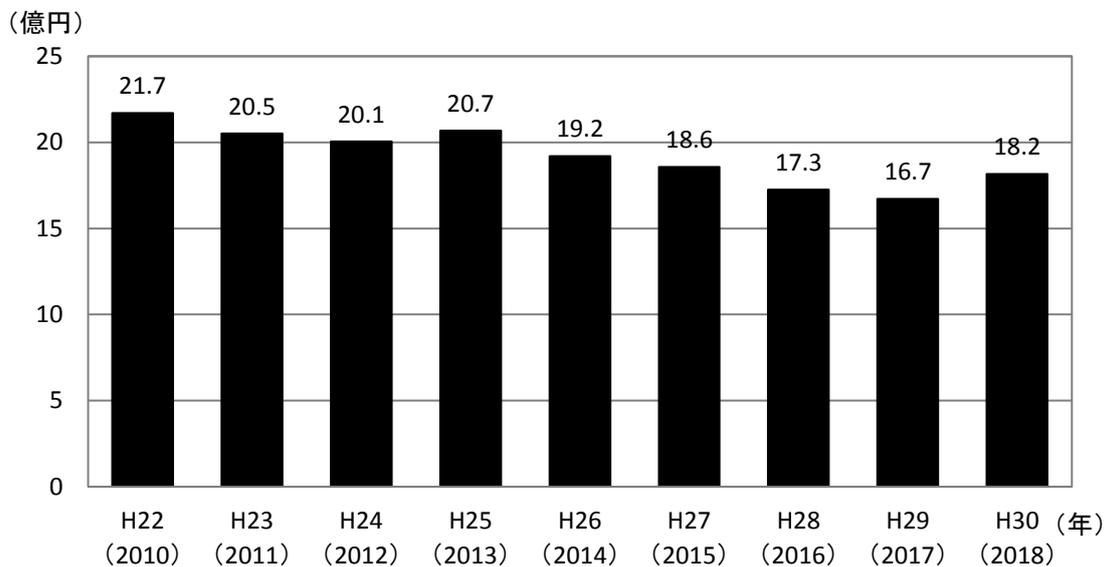


資料：総務省「商業統計」、「経済センサス-活動調査」

(村内総生産)

- 平成 30 年度（2018 年度）の村内総生産は 18.2 億円で、平成 22 年（2010 年）に比べ減少している。

◆村内総生産の推移◆



資料：奈良県「平成 30 年度奈良県市町村民経済計算推計結果（令和 3 年 7 月 14 日公表）」

(3) 観光

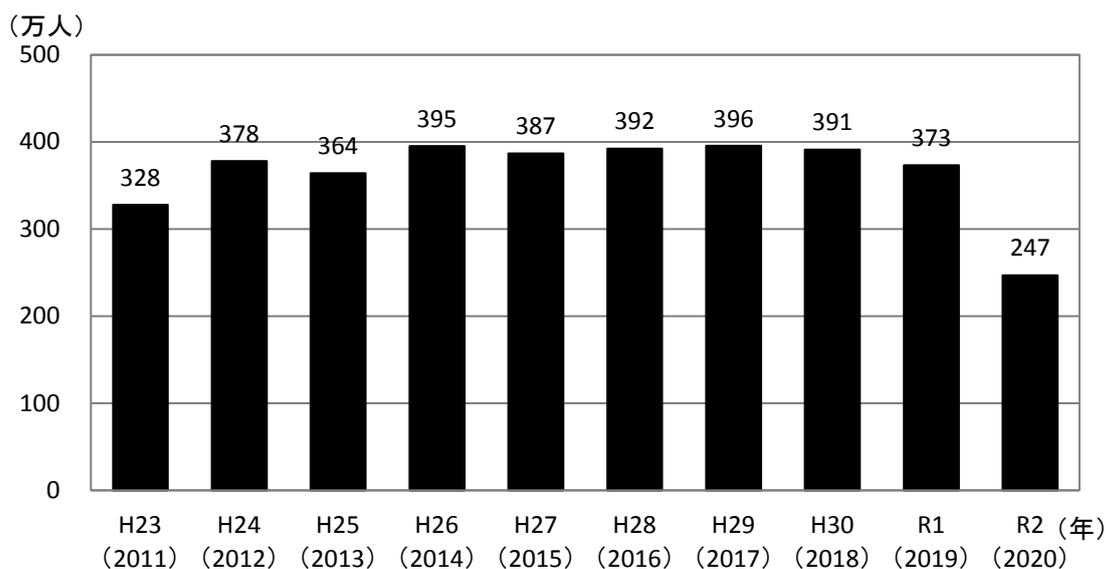
(観光客数)

- 令和2年(2020年)の県南部の観光客数は247万人となっている。

(道の駅「黒滝」流入の状況)

- 道の駅への流入量・道の駅からの流出量ともに、14時ころまで一定程度の流入が見られた後、夕方にかけて減少している傾向が見られる。しかしながら流入数と流出数が乖離している時間帯もあり、利用者の滞在時間が関係していると考えられる。

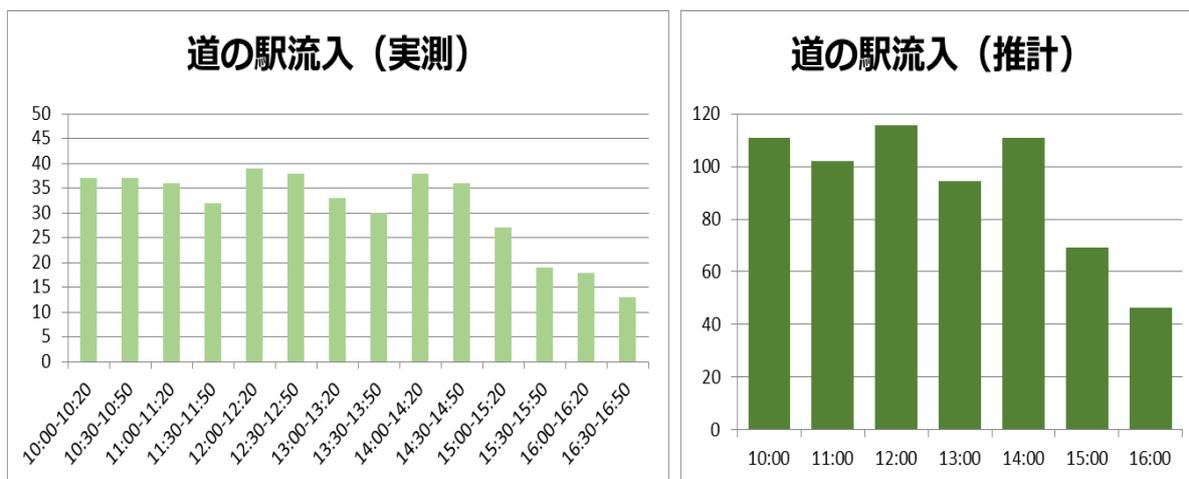
◆県南部エリアの観光客の推移◆



注：県南部は、五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村。

資料：奈良県「奈良県観光客動態調査報告書」

◆道の駅流入の状況◆



資料：黒滝村

(4) 雇用

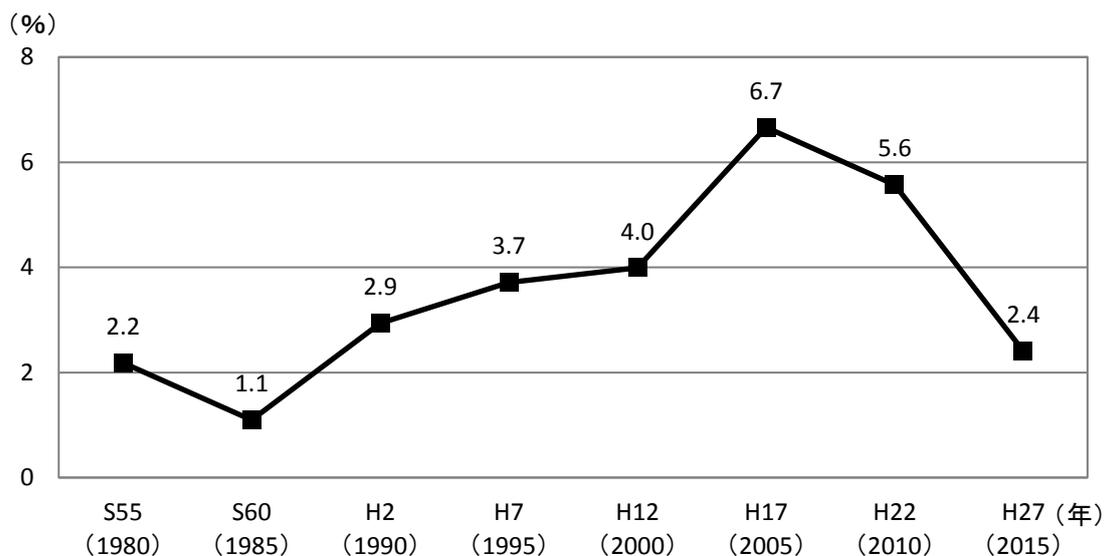
(完全失業率)

- 完全失業率は平成 17 年（2005 年）まで増加傾向にあったが、平成 22 年（2010 年）以降は減少傾向に転じている。

(村内従業割合)

- 村内従業割合は概ね増加傾向にある。

◆完全失業率の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆村内従業割合の推移◆

	当地に常住する 15 歳以上就業者 (人)	村内で従業する 就業者 (人)	村内 従業割合 (%)
H2 (1990)	628	259	41.2
H7 (1995)	596	252	42.3
H12 (2000)	505	237	46.9
H17 (2005)	448	274	61.2
H22 (2010)	339	200	59.0
H27 (2015)	284	172	60.6

資料：総務省「国勢調査」

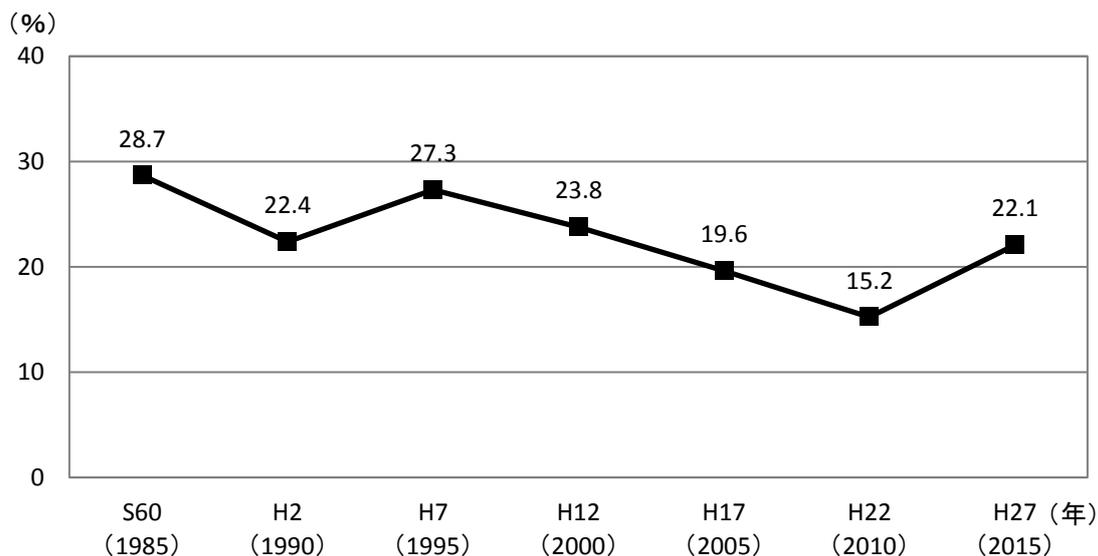
(65歳以上人口の労働率)

- 65歳以上人口の労働率は平成22年(2010年)まで概ね減少傾向にあったが、平成27年(2015年)に再び増加している。

(女性の労働率)

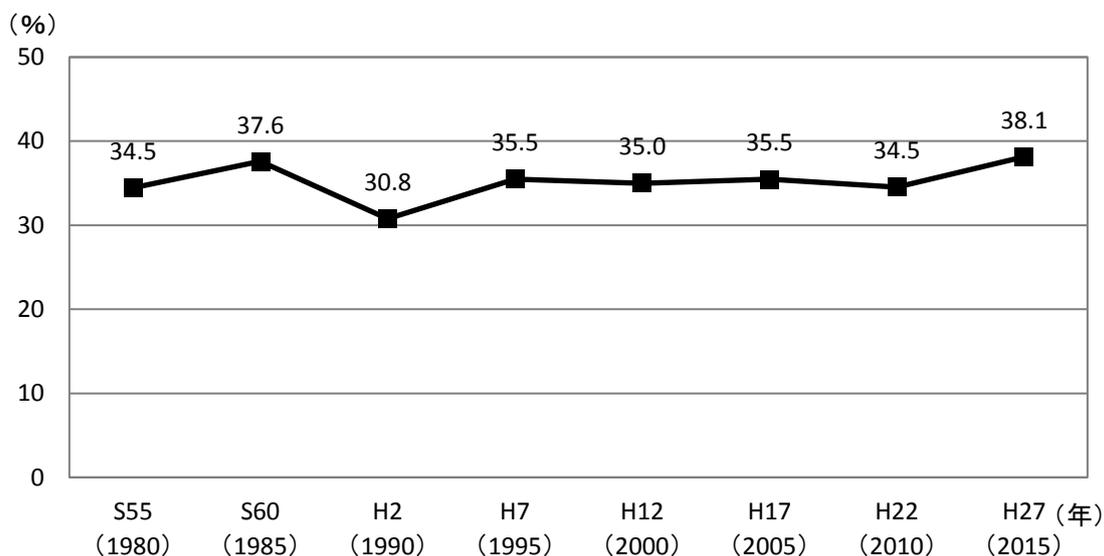
- 女性の労働率は概ね横ばいで推移している。

◆65歳以上人口の労働率の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆女性の労働率の推移◆

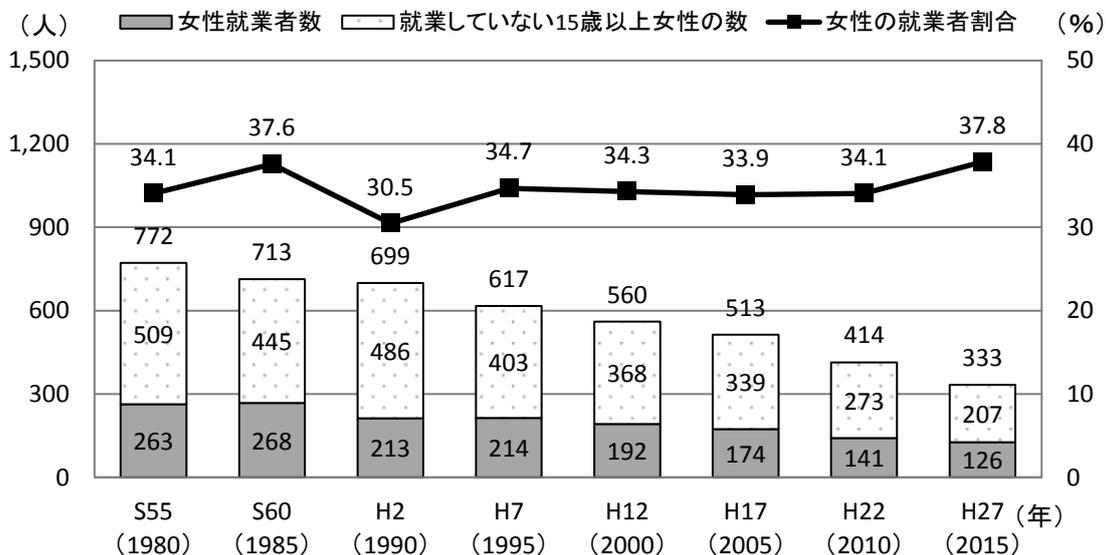


資料：総務省「国勢調査」

(女性の就業者割合)

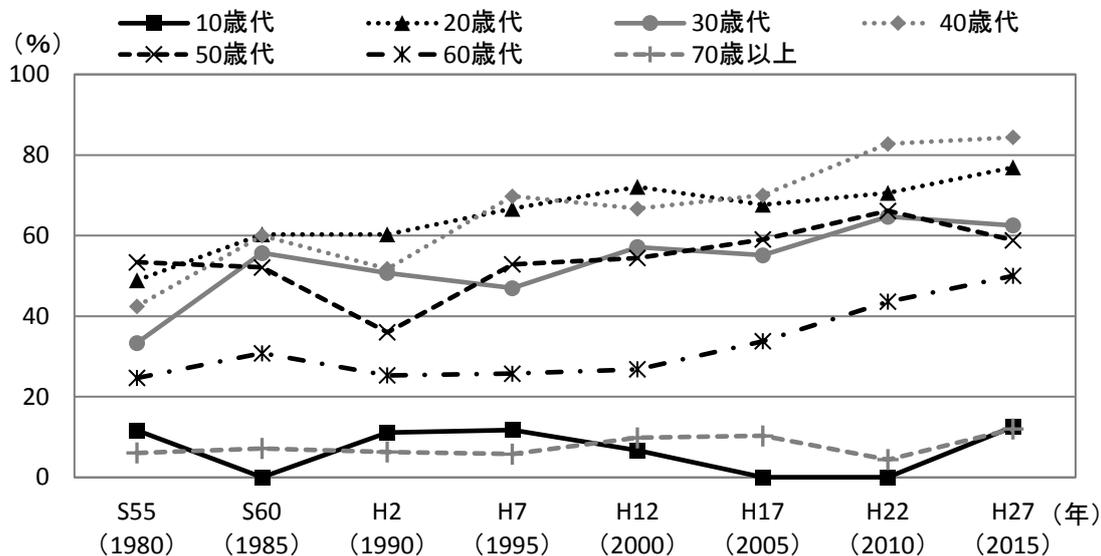
- 平成 27 年 (2015 年) の女性の就業者割合は 37.8% となっている。
- 年齢階級別では、40 歳代と 20 歳代が高く、60 歳代は平成 17 年 (2005 年) 以降大きく増加している。

◆女性の就業者割合の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

◆女性の年齢階級別就業者割合の推移◆



資料：総務省「国勢調査」

6. 教育、文化

(1) 就学前教育、学校教育

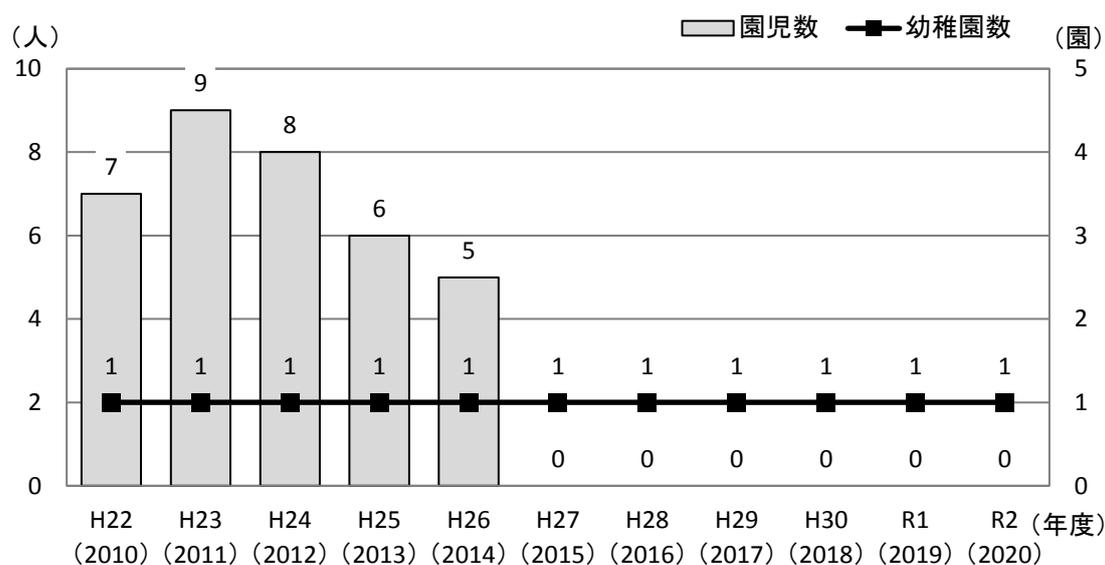
(幼稚園)

- 令和2年度(2020年度)の幼稚園数は1園で、園児数は0人となっている。

(小学校)

- 令和2年度(2020年度)の小学校数は1校で、児童数は17人となっている。

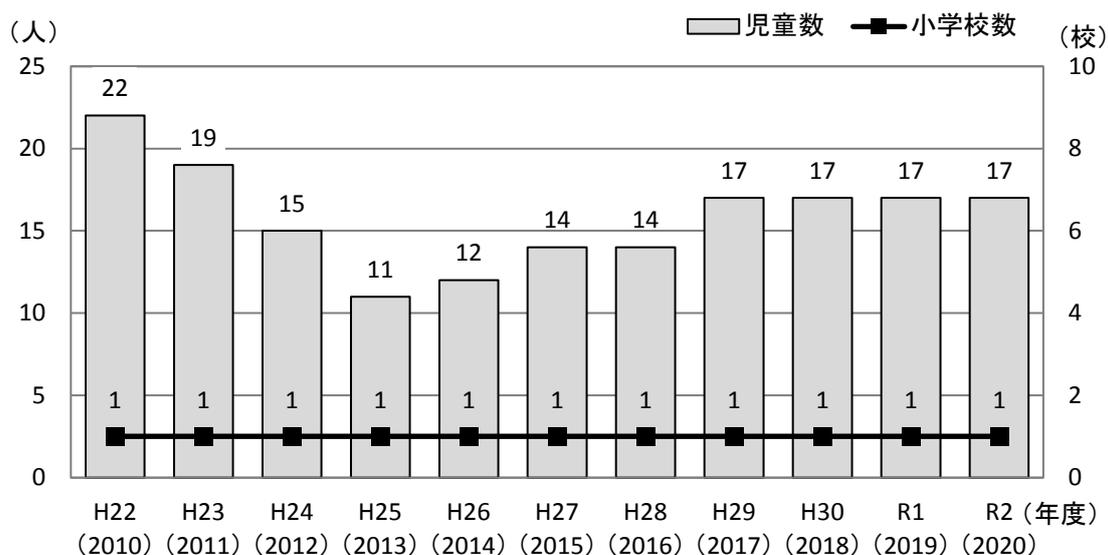
◆幼稚園数と在園児数の推移◆



注：※H26年に村立黒滝幼稚園と村立黒滝保育園を併設し、黒滝こども園として発足

資料：文部科学省「学校基本調査」

◆小学校数と児童数の推移◆



資料：文部科学省「学校基本調査」

(2) 社会教育

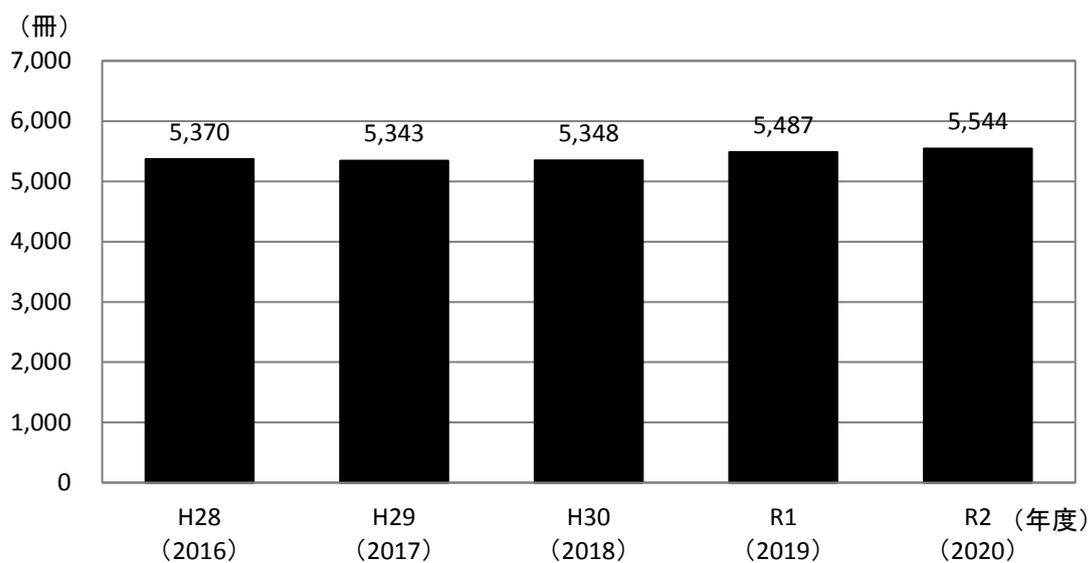
(図書館蔵書数)

- 令和2年度(2020年度)の図書館蔵書数は5,544冊となっている。

(生涯教育の教室数)

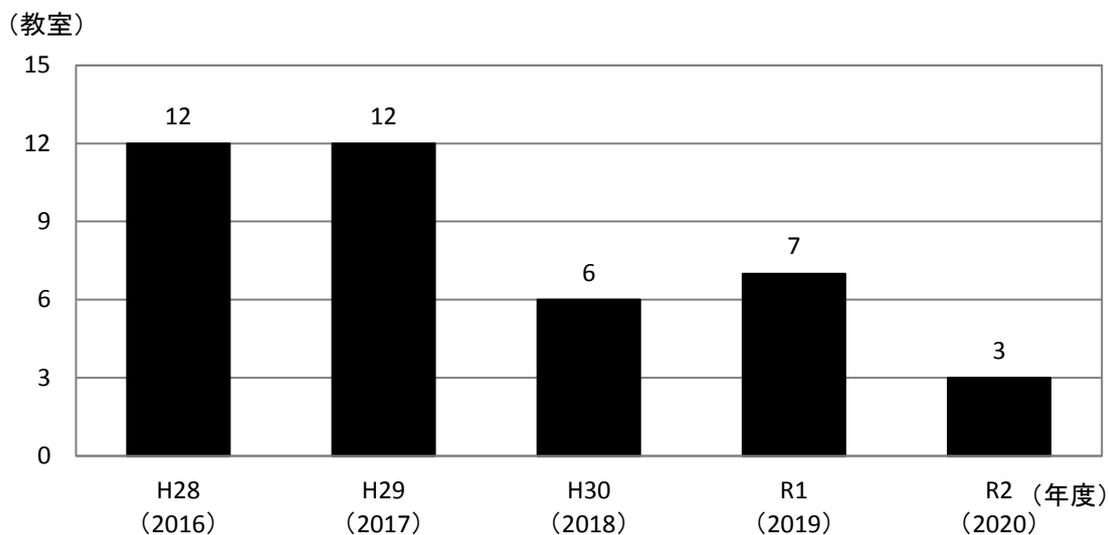
- 令和2年度(2020年度)の生涯学習の教室数は3教室となっている。

◆図書館蔵書数の推移◆



資料：黒滝村

◆生涯学習の教室数の推移◆



資料：黒滝村

(文化系・教育系施設の利用者数)

- 令和2年度(2020年度)の文化系・教育系施設の利用者数は、こもればいホールが375人、やまなみステージが240人、わかすぎふれあいセンター(研修室等)が219人となっている。

◆文化系・教育系施設の利用者数の推移◆

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
こもればいホール	450	375
やまなみステージ	100	240
わかすぎふれあいセンター(研修室等)	323	219

資料：黒滝村

(3) 人権尊重

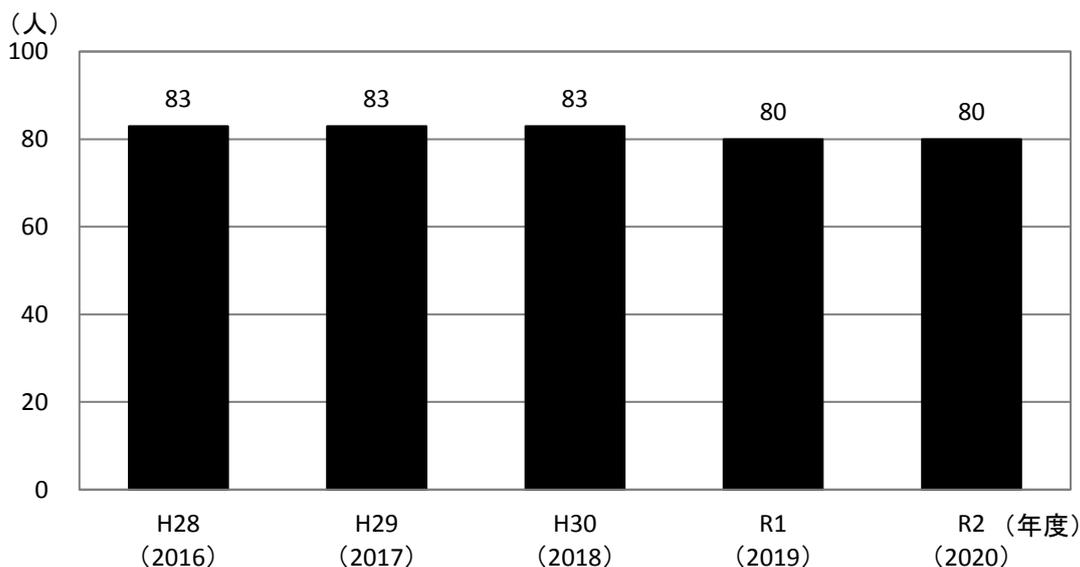
(人権啓発講座・関連事業参加者数)

- 令和2年度(2020年度)の人権啓発講座・関連事業参加者数は80人となっている。

(DVの相談件数)

- DVの相談件数は平成28年度から0件を継続している。

◆人権啓発講座・関連事業参加者数の推移◆



資料：黒滝村

◆DVの相談件数の推移◆

単位：件

平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
0	0	0	0	0

資料：黒滝村

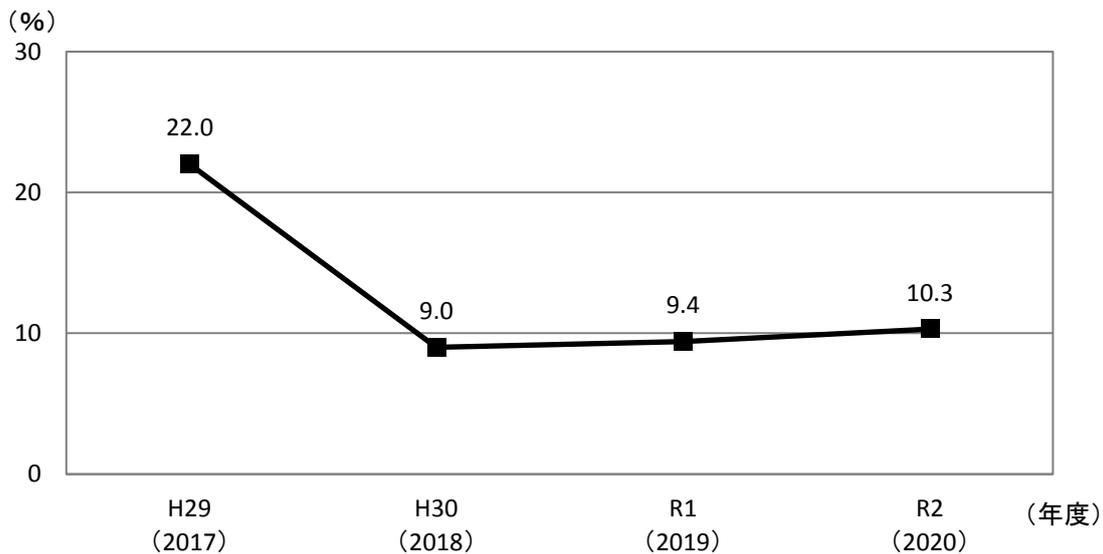
(審議会委員に占める女性の割合)

- 令和2年度(2020年度)の審議会委員に占める女性の割合は10.3%となっている。

(公務員の管理職に占める女性の割合)

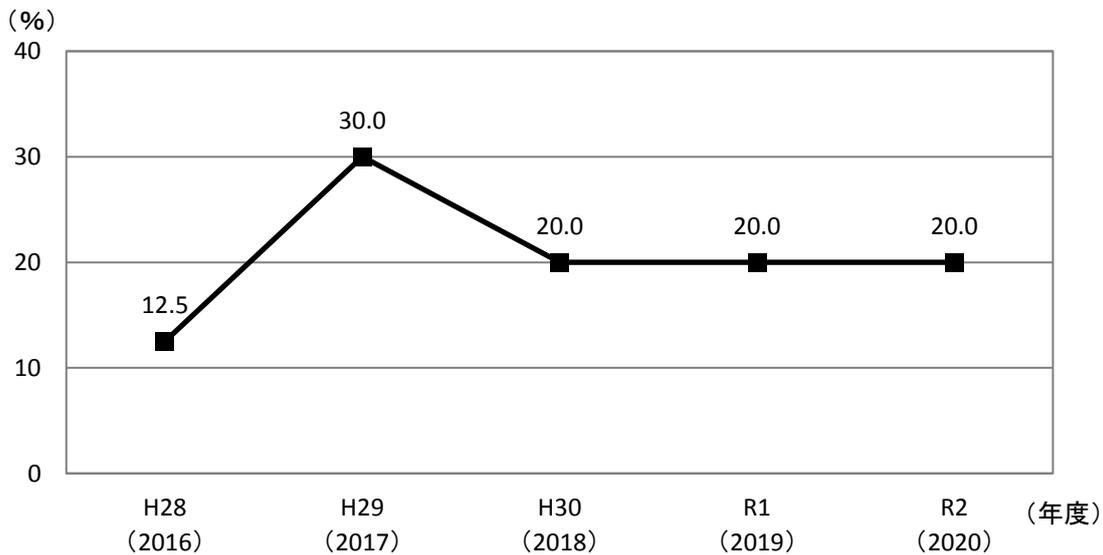
- 令和2年度(2020年度)の公務員の管理職に占める女性の割合は20.0%となっている。

◆審議会委員に占める女性の割合の推移◆



資料：内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

◆公務員の管理職に占める女性の割合の推移◆



資料：内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

(4) スポーツ

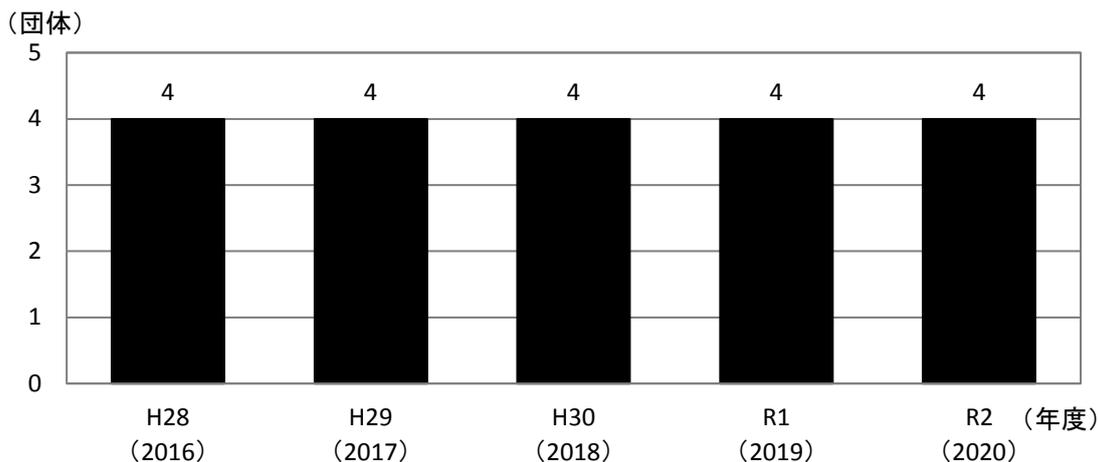
(スポーツ系サークル・クラブ数)

- 令和2年度(2020年度)のスポーツ系サークル・クラブ数は4団体となっている。

(スポーツ施設の利用者数)

- 令和2年度(2020年度)のスポーツ施設の利用者数は、ゲートボール場が70人、トレーニングセンターが605人、ふれあい運動場が276人、旧中学校体育館が303人、健民運動場が366人となっている。

◆スポーツ系サークル・クラブ数の推移◆



資料：黒滝村

◆スポーツ施設の利用者の推移◆

単位：人

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
ゲートボール場	-	70
トレーニングセンター	631	605
ふれあい運動場	625	276
旧中学校体育館	680	303
健民運動場	295	366

資料：黒滝村

(5) 文化財

(文化財)

- 黒滝村の文化財は、世界遺産登録文化財が1件、国指定重要文化財が1件、県指定文化財が2件、村指定文化財が5件となっている。

◆文化財の一覧(令和4年(2022年)1月現在)◆

単位：件

世界遺産登録	重要文化財	県指定文化財	村指定文化財
1	1	2	5

資料：黒滝村ホームページ

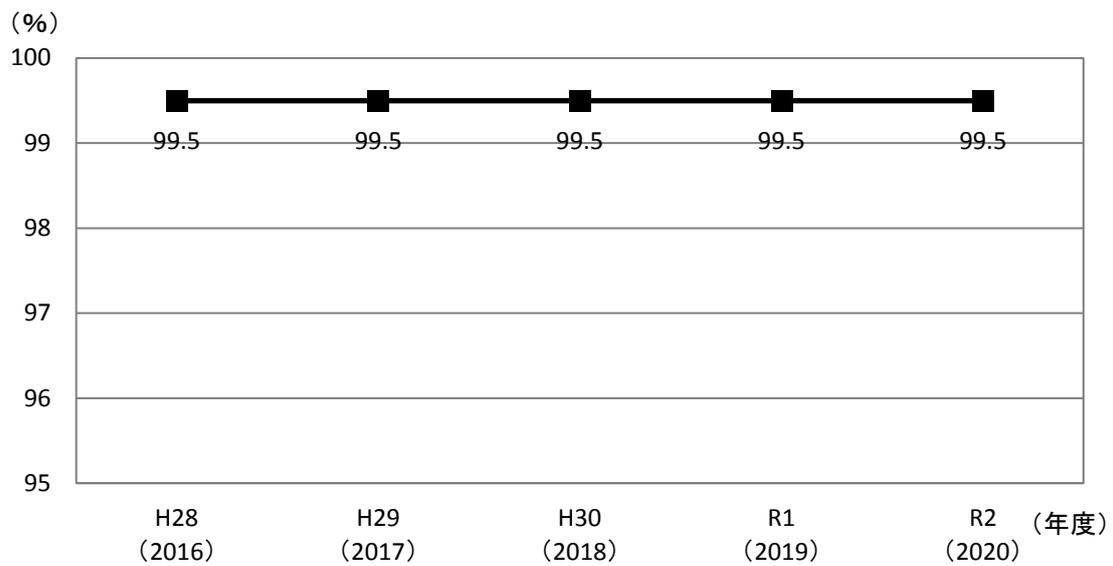
7. 協働、行政運営

(1) 協働

(自治会加入率)

- 自治会加入率は平成 28 年度（2016 年度）以降継続して 99.5%となっている。

◆自治会加入率の推移◆



資料：黒滝村

(2) 行財政運営

(財政指標)

- 実質公債費比率は平成 29 年度（2017 年度）まで減少が続き、平成 30 年度（2018 年度）、令和元年度（2019 年度）は横ばいで推移している。
- 経常収支比率は概ね増加傾向となっている。
- 財政力指数は横ばいで推移している。

(歳入、歳出)

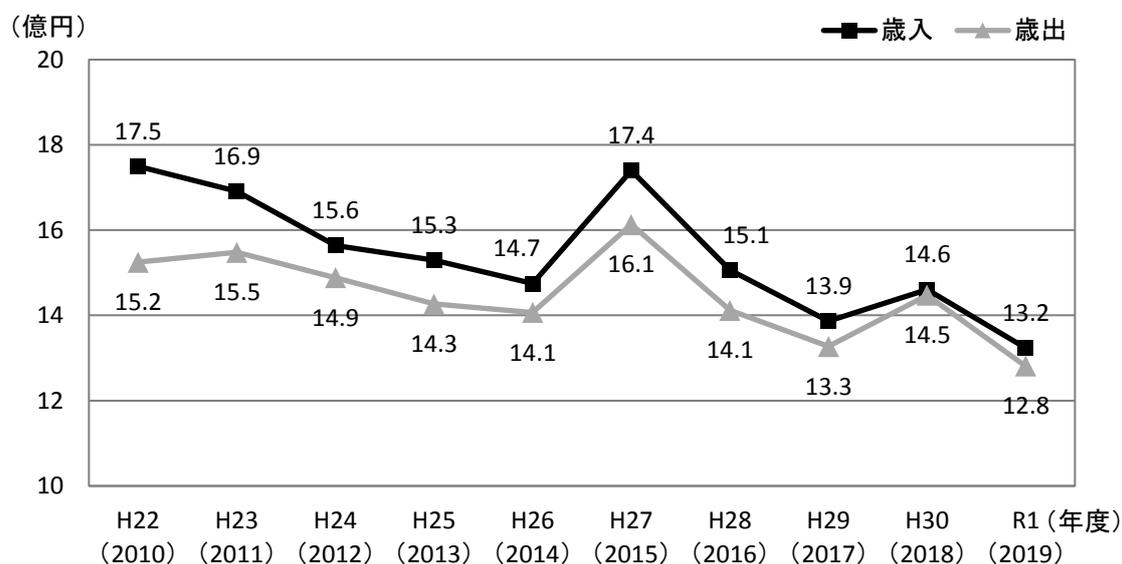
- 歳入、歳出額は、平成 22 年（2010 年）から平成平成 26 年度（2014 年度）までは減少傾向で、平成 27 年度（2015 年度）にかけて一度大きく増加したものの、平成 28 年（2016 年）以降は概ね減少傾向となっている。

◆財政指標の推移◆

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)
実質公債費比率	13.7%	11.6%	9.2%	8.2%	7.2%	6.1%	5.2%	4.3%	4.8%	5.1%
将来負担比率	9.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	99.5%	104.3%	97.8%	99.9%	101.4%	100.4%	101.5%	104.5%	109.8%	108.5%
実質収支比率	24.1%	16.6%	8.4%	7.3%	7.8%	8.8%	10.6%	6.7%	0.4%	2.4%
財政力指数	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.12

資料：総務省「市町村決算カード」

◆歳入、歳出の推移◆



資料：総務省「市町村決算カード」

(歳入)

- 令和元年度（2019年度）の歳入額は13.2億円で、自主財源は2.5億円で、歳入額の約2割となっている。

(歳出)

- 令和元年度（2019年度）の歳出額は12.8億円となっている。

◆令和元年度（2019年度）歳入の状況◆

科目		決算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	地方税	68,733	5.2
	分担金及び負担金	9,535	0.7
	使用料・手数料	7,459	0.6
	財産収入	3,981	0.3
	寄附金	3,251	0.2
	繰入金	114,720	8.7
	繰越金	13,099	1.0
	諸収入	33,174	2.5
	小計	253,952	19.2
依存財源	地方譲与税	21,092	1.6
	利子割交付金	79	0.0
	配当割交付金	535	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	306	0.0
	地方消費税交付金	11,867	0.9
	自動車取得税交付金	2,086	0.2
	自動車税環境性能割交付金	723	0.1
	地方特例交付金	521	0.0
	地方交付税	786,887	59.4
	国庫支出金	74,803	5.7
	県支出金	48,301	3.6
	地方債	122,500	9.3
	小計	1,069,700	80.8
合計		1,323,652	100.0

資料：総務省「市町村決算カード」

◆令和元年度（2019年度）歳出性質別構成比◆

	決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	328,238	25.6
物件費	278,910	21.8
維持補修費	11,360	0.9
扶助費	37,418	2.9
補助費等	178,055	13.9
投資的経費	181,593	14.2
公債費	115,933	9.0
積立金	11,239	0.9
投資・出資金・貸付金	420	0.0
繰出金	138,094	10.8
合計	1,281,260	100.0

資料：総務省「市町村決算カード」

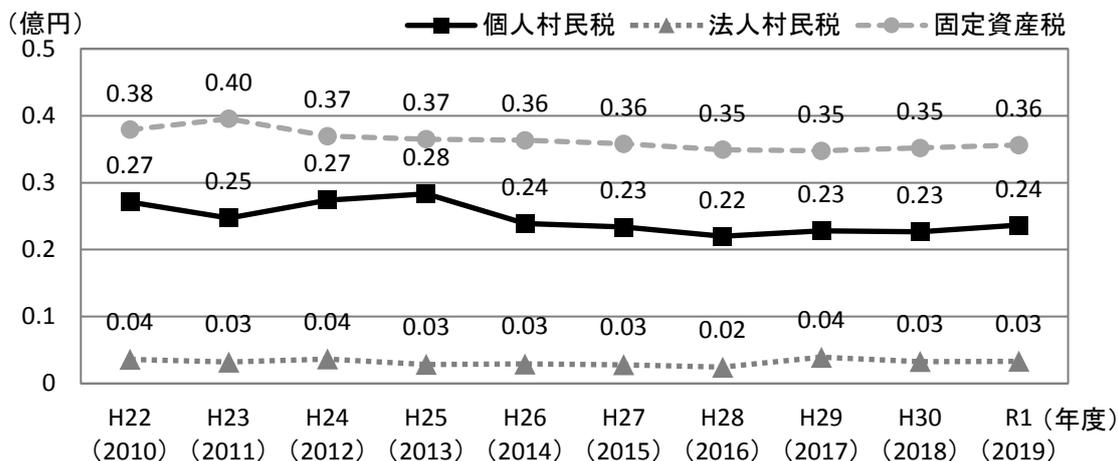
(村税)

- 個人村民税、法人村民税、固定資産税は概ね横ばいで推移している。

(義務的経費と投資的経費)

- 人件費は微増で、扶助費と公債費は微減で推移している。投資的経費は、下降、上昇を繰り返しながら推移していたが、平成 29 年 (2017 年) 以降は減少傾向に転じている。

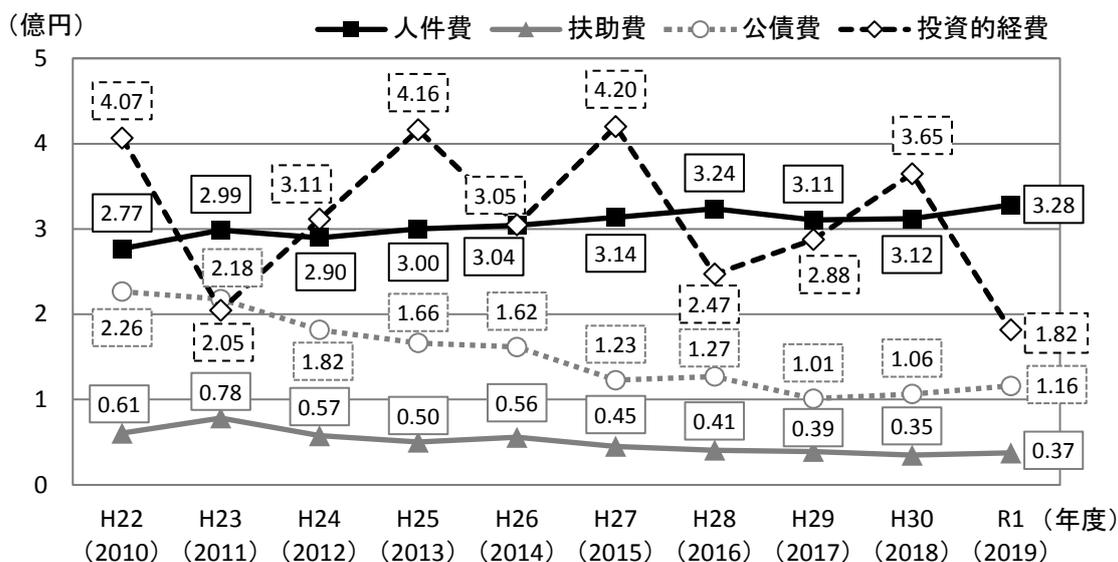
◆主な町税の推移◆



資料：総務省「市町村決算カード」

◆義務的経費と投資的経費の推移◆

	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	
義務的経費 (千円)	人件費	276,847	298,588	289,694	300,189	304,270	313,581	323,670	310,624	312,015	328,238
	扶助費	60,574	78,230	57,485	49,999	55,618	44,937	40,605	39,028	34,777	37,418
	公債費	226,467	217,664	181,552	166,275	161,593	122,702	126,937	100,875	106,469	115,933
投資的経費 (千円)	406,778	204,571	311,397	416,286	304,945	420,233	247,087	287,558	364,846	181,593	



資料：総務省「市町村決算カード」

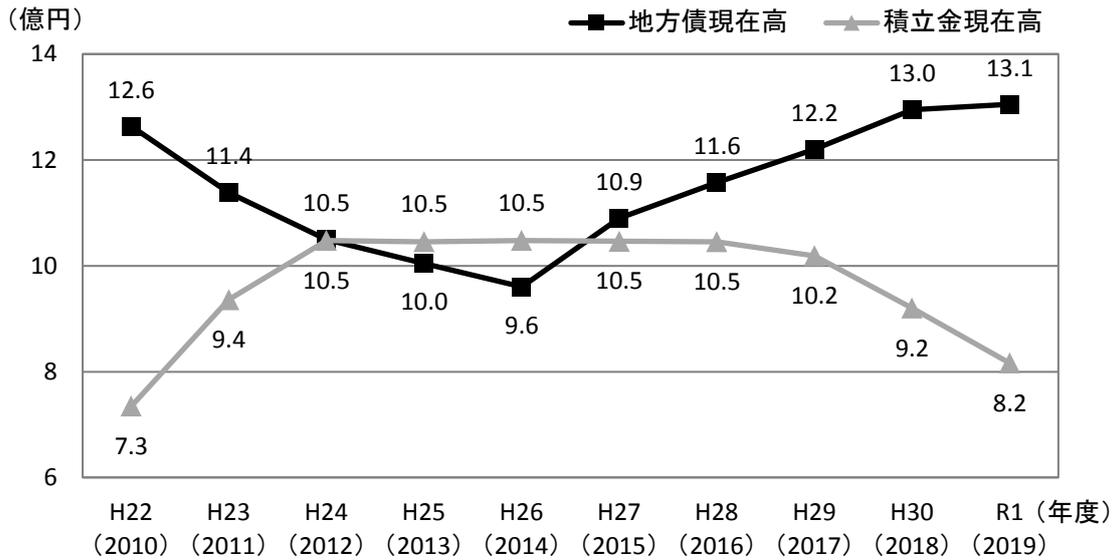
(地方債現在高と積立金現在高)

- 地方債現在高は、平成 26 年（2014 年）まで減少傾向にあったが、平成 27 年（2015 年）以降は再び増加傾向となっている。
- 積立金現在高は、平成 24 年（2012 年）までは増加傾向にあったが、平成 25 年（2013 年）から平成 28 年（2016 年）までは横ばいで推移し、平成 29 年（2017 年）以降は減少傾向にある。

(職員数)

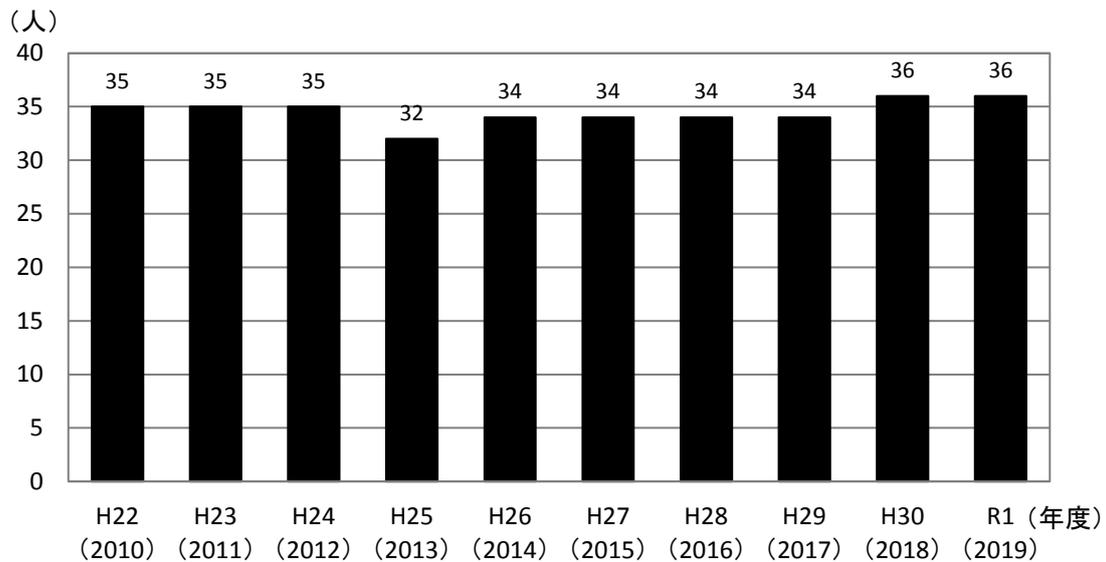
- 職員数は概ね横ばいで推移している。

◆地方債現在高と積立金現在高の推移◆



資料：総務省「市町村決算カード」

◆職員数の推移◆



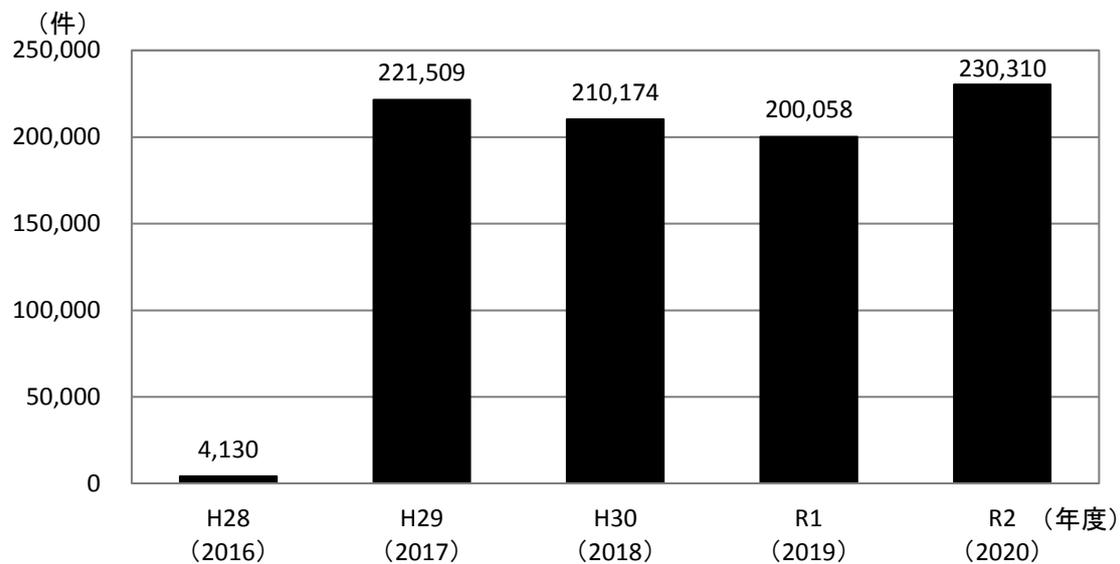
資料：総務省「市町村決算カード」

(3) 広報、広聴

(ホームページアクセス件数)

- ホームページアクセス件数は、平成 29 年度（2017 年度）以降大幅に増加し、令和 2 年度（2020 年度）は 230,310 件となっている。

◆ホームページアクセス件数の推移◆



資料：黒滝村

1 人口の将来推計

(1) 推計人口の比較

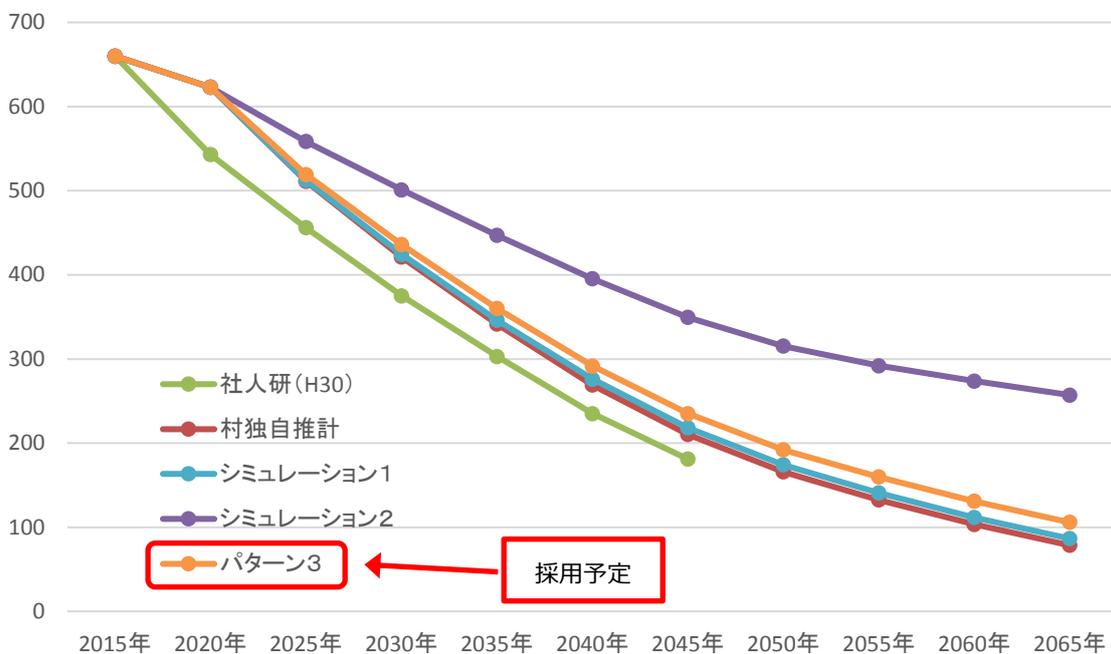
2045年の推計総人口は、社人研（H30）では181人、村独自推計（社人研準拠、R2 国調反映）では210人となっており、31人の差が生じている。

出生率が2040年に2.07まで上昇するシミュレーション1では、2045年の推計人口は218人となり、出生率上昇に加えて人口移動が均衡するシミュレーション2では、349人となる。

また、現人口ビジョンのパターン3と同条件では、235人となる。

パターン3は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）における純移動率よりさらに縮小する（0～40歳代を対象に+0.05）と仮定し、合計特殊出生率については、合計特殊出生率を2045年に1.54、2065年に1.70と仮定。（参考：2020年1.338）

人口推計結果

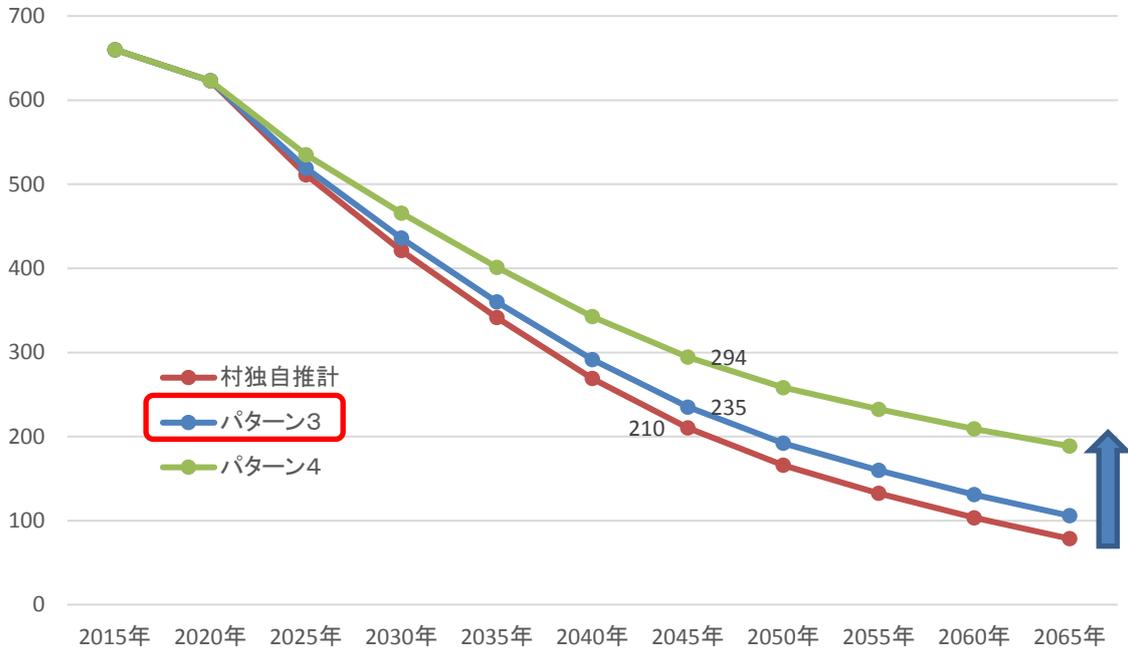


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研(H30)	660	543	456	375	303	235	181				
村独自推計	660	623	511	421	341	269	210	166	132	103	79
シミュレーション1	660	623	512	424	346	276	218	174	141	112	87
シミュレーション2	660	623	558	501	447	395	349	315	292	274	257
パターン3	660	623	519	436	360	292	235	192	160	131	106

2 人口の将来展望

本村独自の地方創生に向けた施策を推進することにより、2045年に235人程度の人口を確保することを旨とする。

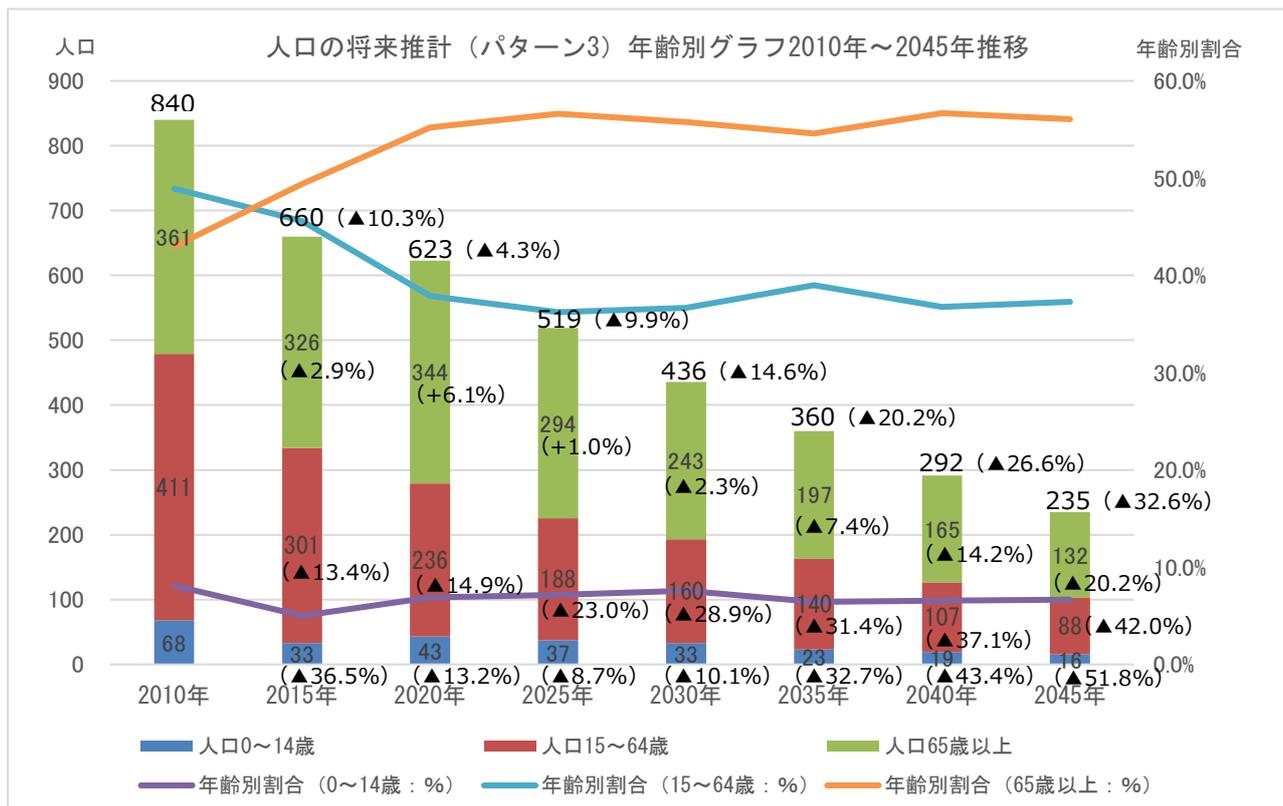
将来展望



※参考：パターン4

パターン4はパターン3の移動率の縮小が+0.05のところを+0.15と仮定した場合。出生率はパターン3と同じ。

※参考：人口推移表（H28策定人口ビジョンとの比較増減率）



黒滝村総合計画後期基本計画の策定経緯

年	月	審議会※・議会	庁内策定組織
令和3年	7月		<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査（現況分析、前期計画検証） ・第1次後期計画素案
	8月	第1回審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略の効果検証 ・次期計画の策定方針 	
	9月		
	10月		
	11月	第2回審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第1次後期計画素案 ・前期・後期計画変更点一覧 	
	12月		
令和4年	1月		<ul style="list-style-type: none"> ・人口推計及び目標人口設定 ・第1次後期計画案 ・新たな進捗管理方法 ・実施計画案（総合戦略統合版） ・各種成果指標や KPI の設定・計測方法
	2月	第3回審議会（書面開催） <ul style="list-style-type: none"> ・前回検討事項への対応確認 ・第1次後期計画案の確認 ・実施計画案（総合戦略統合版の素案） 	
	3月	村議会上程、議決 後期基本計画の策定、公表	

※黒滝村総合計画審議会は産官学及各種団体代表の外部委員（定数11名）により構成される諮問機関です。

別冊 資料

○黒滝村総合計画審議会設置要綱（令和3年7月5日要綱第22号）

（設置）

第1条 自治体運営の基本的な指針となる最上位の計画であり、黒滝村の将来像を具現化するための方針である村づくりの方針を示す、黒滝村総合計画（以下「計画」という。）を策定及び改訂し、計画に定める施策の進捗状況を効果検証するため、黒滝村総合計画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 審議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- （1）村長の諮問に応じ、計画の策定及び改訂について調査審議を行う。
- （2）前号に定めるもののほか、計画に定める施策の進捗状況を効果検証する。

（組織）

第3条 審議会は、委員11人以内で組織し、村長が委嘱する。

2 委員は次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- （1）知識経験を有する者
- （2）その他村長が特に必要と認める者

（任期）

第4条 委員の任期は、計画の期間が終了するまでとする。ただし、任期中であつてもその本来の職務を離れたときは、当該委員はその職を失うものとする。

（会長及び副会長）

第5条 審議会に会長1人及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となり議事を進行する。

- 2 前項の規定にかかわらず、委員の委嘱後初めての会議及び会長不在の場合は、村長が招集する。
- 3 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 前項の場合において、議長は、委員として議決に加わることができない。
- 6 審議会において、議長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。

（部会）

第7条 会議は、必要に応じ部会を置くことができる。

（庶務）

第8条 審議会の庶務は、企画政策課において処理する。

（報酬）

第9条 委員の報酬は、黒滝村の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年条例第6号）で定めるところにより支給する。

（補則）

第10条 この要綱に定めるもののほか、審議会の組織及び運営等に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、公布の日から施行する。

（黒滝村総合戦略策定委員会設置要綱の廃止）

- 2 黒滝村総合戦略策定委員会設置要綱（平成27年要綱第19号）は、廃止する。

黒滝村総合計画審議会 委員名簿

項目別	機関・職	氏名 (敬称略)	備考
有識者	黒滝村議会 議員	阪中 隆一	会長
有識者	黒滝村商工会 監事	近藤 美智雄	
有識者	黒滝村森林組合 副組合長	中井 龍彦	
有識者	奈良県 総務部知事公室 南部東部振興課 主幹	阪口 孝子	
有識者	奈良県立大学 地域創造学部 教授	大和 里美	
有識者	株式会社南都銀行 大淀支店長	辻本 準	
有識者	奈良テレビ放送株式会社 大和高田支局 ゼネラルプロデューサー	岡山 正博	
有識者	黒滝村区長連合会 会長	吉田 昌史	
有識者	黒滝村誠心会 会長	脇阪 武男	副会長
有識者	黒滝村民生児童委員協議会 会長	森本 重朝	
有識者	黒滝村村づくりプロジェクトチーム リーダー	亀井 隆平	

計 11 名

(令和4年3月1日現在)